ŝ	第三章~第六章 省 略	第十節 その他の特例(第二十六条の五―第二十七条の三)	第二十六条の四の五)	第九節の二 令和六年分における特別税額控除 (第二十六条の四の二―	第一節~第九節 省 略	第二章 所得税法の特例	第一章 省 略	目次	改正後	租税特別措置法施行令の一部
An .	第三章~第六章 同 上			第十節 その他の特例(第二十六条の五―第二十七条の三)	第一節~第九節 同 上	第二章 同 上	第一章 同 上	目次	改 正 前	品を改正する政令新旧対照表

_	第二十八条の九	の九第十項 四第三項第一号 円条 一条 第二十八条 でん 第二十八条 の かん
省	省	省
略	略	略
省	省	省
略	略	略
	同	同
	上	上
同	同	同
上	上	上

# 第一条の二 (法人課税信託の受託者等に関する通則) 略

3 2

て「受託法人」という。)に対する法及びこの政令の規定の適用についてに規定する受託法人に該当する場合における通算法人を含む。次項におい

以下この項において同じ。)のうちいずれかの法人が法人税法第四条の三

(他の通算法人 (法第二条第二項第十号の六に規定する通算法人をいう。 法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第四条の三に規定する受託法人

は、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、

同表の下欄

に掲げる字句とする。

2 同 上 同 上上

3

同

# (法人課税信託の受託者等に関する通則) 上

同
上
同
上
同
上

同

上

同

上

4

省略

•			
A A	第二項第三十七条の四	第一項第三十七条の四	四項第一号の現第一号のの元
	省略	省略	該当する法人
	省略	省略	該当する法人及び法人税法第 で

4

同上

上	同 屮	第二十八条の九の第二十四の第二十四の第二十二項第一号及び第二十二項第一号をの九の第二十四の第二十四の第二十四の第二十四の第二十四の第二十四の第二十四の第二十二項第二十二項第二十二項第二十二項第二十二項第二十二項第二十二項第二十二
同	同	同
上	上	上
司	田	同
上	上	上

# 特定寄附信託の利子所得の

# 第二条の三十五

## 2 5

項に規定する特定寄附金のうち、法第四十一条の十八の三第一項第一号イ に資する特定寄附金として政令で定めるものは、所得税法第七十八条第二 号に掲げるもの並びに法第四十一条の十八の二第一項の規定により所得税 からニまでに掲げる法人に対するもの及び所得税法第七十八条第二項第四 !第七十八条第二項に規定する特定寄附金とみなされたものとする。 法第四条の五第二項に規定する民間の団体が行う公益を目的とする事業

要件として政令で定める要件は、次に掲げる要件とする。 法第四条の五第二項に規定する計画的な寄附が適正に実施されるための

〈 匹

 $\otimes$ を支出する日、寄附金額の算定方法その他の財務省令で定める事項の定 第二項に規定する公益信託の受託者との間で寄附に関する契約 があるものに限る。 .信託の受託者がその対象特定寄附金に係る法人又は所得税法第十一条 当該信託の信託財産から最初に寄附金を支出する日の前日までに、当 )を締結すること。 (寄附金

## 八~十四四

## 8 { 16

# 振替社債等の利子の課税の特例

第三条の二 法第五条の三第二項に規定する政令で定める特殊の関係の 者は、次に掲げる者とする。 ある

令第四条第一項に規定する特殊の関係のある個人を含む。) が他方の者 おいて「特定振替社債等」という。)の発行をする者と他の者との間に 、法人に限る。) を直接又は間接に支配する関係がある場合における当 ずれか一方の者(当該者が個人である場合には、これと法人税法施行 他 法第五条の三第四項第七号に規定する特定振替社債等(以下この 条に

特定振替社債等の発行をする者と他の者(法人に限る。)との間 項に規定する特殊の関係のある個人を含む。)が当該発行をする者及 0) 者 (当該者が個人である場合には、これと法人税法施行令第四条第 に同

# 特定寄附信託の利子所得の非課税

# 第二条の三十五

## 2~5 同 上

6 第四十一条の十八の二第一項の規定により所得税法第七十八条第二項に規 らニまでに掲げる法人に対するもの及び所得税法第七十八条第三項又は法 項に規定する特定寄附金のうち法第四十一条の十八の三第一項第一号イか に資する特定寄附金として政令で定めるものは、所得税法第七十八条第二 定する特定寄附金とみなされたものとする。 法第四条の五第二項に規定する民間の団体が行う公益を目的とする事業

#### 7 同 上

#### <u>{</u> 四 同

Ŧ. 条第三項に規定する特定公益信託の受託者との間で寄附に関する契約( 項の定めがあるものに限る。)を締結すること。 寄附金を支出する日、寄附金額の算定方法その他の財務省令で定める事 該信託の受託者がその対象特定寄附金に係る法人又は所得税法第七十八 当該信託の信託財産から最初に寄附金を支出する日の前日までに、当

### 8 六~十四 日 上

# (振替社債等の利子等の課税の特例

### 第三条の二同 上

- 発行者 法人に限る。)を直接又は間接に支配する関係がある場合における当該 第四条第一項に規定する特殊の関係のある個人を含む。)が他方の者( ずれか一方の者(当該者が個人である場合には、これと法人税法施行令 お いて「特定振替社債等」という。)の法第五条の三第二項に規定する 法第五条の三第四項第七号に規定する特定振替社債等(以下この条に (以下この条において「発行者」という。 )と他の者との間にい
- 規定する特殊の関係のある個人を含む。)が当該発行者及び当該他の者 (当該者が個人である場合には、これと法人税法施行令第四条第一項に 特定振替社債等の発行者と他の者 (法人に限る。) との間に同一の 者

び 当該他の者を直接又は間接に支配する関係がある場合における当該 他

#### 2 3

4 業年度をいう。 該利子の支払の日を含む事業年度(法第二条第二項第十九号に規定する事 条第二項に規定する特殊関係者をいう。 るかどうかの判定は、その支払を受ける利子ごとに当該発行をする者の当 いとする。 支払を受ける者が当該特定振替社債等の発行をする者の特殊関係者 法第五条の三第二項及び第三項の場合において、 第二十六項において同じ。 以下この条において同じ。)であ )開始の時の現況により行うも 特定 振替社債等の利子 (同

5 等の振替に関する法律第二条第一項第四号から第七号まで、 -九号及び第二十号に掲げるものとする。 法第五条の三第四項第一号に規定する政令で定めるものは、社債、 第十一号、 株式 第

## 6 { 11

12 法第五条の三第四項第七号に規定する政令で定める指標は、 のとする。 次に掲げる

 $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 他の収益の額 項において同じ。)の事業に係る利益の額又は売上金額、 等の発行をする者又は当該発行をする者の特殊関係者をいう。以下こ 振替社債等の発行者等 (法第五条の三第四項第七号に規定する振替 収入金額そ

## 二·三省略

## 13 \$ 19

20 て出力することにより作成した書面又はマイクロフィルムにより保存しな 情報処理組織に係る入出力装置 ものに限る。)の利子の支払をする者は、財務省令で定めるところにより する方法で行われた場合には当該通知がされた事項を同項に規定する電子 合には当該書面を保存し、その受けた同項の規定による通知が前項に規定 その受けた同条第八項の規定による通知が書面による方法で行われた場 特定振替社債等(法第五条の三第一項に規定する一般社債等に該当する (財務省令で定めるものに限る。) を用い

を直接又は間接に支配する関係がある場合における当該他

## 同

者の特殊関係者(法第五条の三第二項に規定する特殊関係者をいう。以下 始の時の現況により行うものとする。 等ごとに当該発行者の当該利子等の支払の日を含む事業年度(法第二条第 この条において同じ。)であるかどうかの判定は、その支払を受ける利子 二項第十九号に規定する事業年度をいう。第二十六項において同じ。)開 又は所得税法第二十四条第 て「利子等」という。 法第五条の三 第二項及び第三項の場合にお の支払を受ける者が当該特定振替社債等の発行 項に規定する剰余金の配当 いて、 特定振 (以下この条にお 替社 等の が利子

5 条第 つては、 等の振替に関する法律第二条第一項第四号から第七号まで、 法第五条の三第四項第一号に規定する政令で定めるものは、 一項第二号に規定する社債的受益権に該当するものに限る。 第十九号及び第二十号に掲げるもの 資産の 動化に関する法律 (平成十年法律第百五号) (同項第十号に掲げるも 第一 社 とする。 百三十 のにあ 第十 株式

#### 上同

同じ。 債等の 振替社 )の事業に係る利益の額又は売上金額、 発行者又は当該発行者の特殊関係者をいう。 債等の発行者等 (法第五条の三第四項第七号に規定する 収入金額その他の収益の 以下この項において

#### 二 三 同

#### 20 13 特 19 定 同

なければならない。 いて出力することにより作成した書面又はマイクロフィルムにより保存し 子情報処理組織に係る入出力装置(財務省令で定めるものに限る。)を用 定する方法で行われた場合には当該通知がされた事項を同項に規定する電 場合には当該書面を保存し、その受けた同項の規定による通知が前項に規 り、その受けた同条第八項の規定による通知が書面による方法で行われた ものに限る。)の利子等の支払をする者は、財務省令で定めるところによ 特定振替社債等(法第五条の三第一項に規定する一般社債等に該当する

二十五項までにおいて「適格外国仲介業者」という。)に当該発行をする いう。)又は同条第四項第四号に規定する適格外国仲介業者(次項から第機関等(次項、第二十四項及び第二十六項において「特定振替機関等」と 九項において準用する法第五条の二第十七項に規定する電磁的方法をいう 者の特殊関係者に該当することとなつた旨その他の財務省令で定める事項 当該非課税適用申告書を提出した法第五条の三第一項に規定する特定振替 することとなつた日以後最初に利子の支払を受けるべき日の前日までに、 次項において同じ。)をしなければならない。 を記載した書類の提出(当該書類の提出に代えて行う電磁的方法 者に該当することとなつた場合には、当該特定振替社債等につきその該当 じ。)は、その有する特定振替社債等につきその発行をする者の特殊関 次項において同じ。)による当該書類に記載すべき事項の提供を含む。 法第五条の三第 たものとみなされる者を含む。第二十四項及び第二十五項において同 項において準用する前条第二項の規定により非課税適用申告書を び第二十五項において「非課税適用申告書」という。)を提出し 一項に規定する非課税適用申告書 (以下この項、 (同条第

該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)を保存しなけれ 準用する法第五条の二第十四項に規定する帳簿に記載し、又は記録し、 た者が同項の特定振替社債等の発行をする者の特殊関係者に該当すること ばならない。 務省令で定めるところにより、当該書類(電磁的方法により提供された当 となつた日その他の財務省令で定める事項を法第五条の三第九項において |仲介業者は、当該書類の提出をした者の各人別に、当該書類の提出をし 前項の規定により同項の書類の提出を受けた特定振替機関等又は適 格外 財

及び第二十七項において「振替記載等」という。)を受けている特定振替 きその利子の支払を受ける場合には、当該特定振替機関等 社債等(同条第一項に規定する一般社債等に該当するものを除く。)につ から法第五条の三第四項第六号に規定する振替記載等(以下この項、 を受けている場合には、 非課税適用申告書を提出した者が特定振替機関等又は適格外国仲介業者 の利子の支払を受けるべき日の前日までに、 た者が適格外国仲介業者から当該特定振替社債等の振替記 当該特定振替社債等に係る特定振替機関等)は その利子につき法第九条 (非課税適用申 次項 載

22 21

五項までにおいて「適格外国仲介業者」という。) に当該発行者の特殊関。) 又は同条第四項第四号に規定する適格外国仲介業者(次項から第二十 係者に該当することとなつた旨その他の財務省令で定める事項を記載した 等(次項、第二十四項及び第二十六項において「特定振替機関等」という 非課税適用申告書を提出した法第五条の三第一項に規定する特定振替機関 当することとなつた場合には、当該特定振替社債等につきその該当するこ 書類の提出(当該書類の提出に代えて行う電磁的方法(同条第九項におい ととなつた日以後最初に利子等の支払を受けるべき日の前日までに、当該 じ。)は、その有する特定振替社債等につきその発行者の特殊関係者に該 て同じ。)をしなければならない。 いて同じ。)による当該書類に記載すべき事項の提供を含む。 て準用する法第五条の二第十七項に規定する電磁的方法をいう。 法第五 したものとみなされる者を含む。第二十四項及び第二十五項において同 項及び第二十五項において「非課税適用申告書」という。)を提出した (前項において準用する前条第二項の規定により非課税適用申告書を提 第一項に規定する非課税適用申告書 (以下この 次項におい 次項にお

で定めるところにより、 る法第五条の二第十四項に規定する帳簿に記載し、又は記録 た日その他の財務省令で定める事項を法第五条の三第九項において準用す た者が同項の特定振替社債等の発行者の特殊関係者に該当することとなつ 国仲介業者は、当該書類の提出をした者の各人別に、当該書類の提出をし に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)を保存しなければなら 前項の規定により同項の書類の提出を受けた特定振替機関等又は 当該書類(電磁的方法により提供された当該書類 し、財務省令 適

載等を受けている場合には、 申告書を提出した者が適格外国仲介業者から当該特定振替社債等の きその利子等の支払を受ける場合には、 及び第二十七項において「振替記載等」という。)を受けている特定振替 から法第五条の三第四項第六号に規定する振替記載等(以下この 非課税適用申告書を提出した者が特定振替機関等又は適格外国 その利子等の支払を受けるべき日の前日までに、 (同条第一項に規定する一般社債等に該当するものを除く。 当該特定振替社債等に係る特定振替機関等) 当該特定振替機関等 その利子等につき法 (非課) 項、 仲介業者 しにつ ) 振替記 脱通用 次項

をする者に対し通知しなければならない。ないこととなる旨を、特定振替機関を経由して当該特定振替社債等の発行の三の二第一項又は所得税法第二百十二条の規定による所得税の徴収をし

25 、その利子の支払を受けるべき日の前日までに、その利子につき所得税法を受けている場合には、当該特定振替社債等に係る適格口座管理機関)は ばならない。 書を提出した者が適格外国仲介業者から当該特定振替社債等の振替記 替機関を経由して当該特定振替社債等の発行をする者に対し通知しなけ 第二百十二条の規定による所得税の徴収をしないこととなる旨を、 いう。) 又は適格外国仲介業者から振替記載等を受けている特定振替社 適格口座管理機関(以下この項及び次項において「適格口座管理機関 利子の支払を受ける場合には、当該適格口座管理機関(非課税適用申告 非課税適用申告書を提出した者が法第五条の三第四 (同条第一項に規定する一般社債等に該当するものに限る。) につきそ 項 第八号に規定する 特定振 載等 」 と 債

替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定により当  $\mathcal{O}$ 外国法人に係る法第五条の三第十項に規定する書類を、当該利子の支払の れなかつた場合には、当該発行をする者の当該利子の支払の日を含む事業 該事業年度開始の時に係る当該書類又は次条第三十四項若しくは第二十六 項若しくは第二十六条の二十第二十九項(同条第三十項の規定により読 項の規定による通知をした適格口座管理機関の本店若しくは主たる事務所 定振替機関等の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署長又は前 日以後二月以内に、当該利子に係る第二十四項の規定による通知をした特 年度開始の時における当該発行をする者の特殊関係者である非居住者又は の三の二第一項又は所得税法第二百十二条の規定による所得税の徴収がさ 所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。ただし、既にこの項 規定の適用があるものとして当該特定振替社債等の利子につき法第九条 次項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は次条第三十四 特定振替社債等の発行をする者は、 第二十九項に規定する書類を提出している場合は、この限りで 法第五条の三第一項又は第三項 後段

居住者又は外国法人が特定振替機関から振替記載等を受けるものに限る。の二第十九項に規定する信託の信託財産に属する特定振替社債等(当該非27 非居住者又は外国法人が法第五条の三第九項において準用する法第五条

の発行者に対し通知しなければならない。収をしないこととなる旨を、特定振替機関を経由して当該特定振替社債等第九条の三の二第一項又は所得税法第二百十二条の規定による所得税の徴

25

等を受けている場合には、当該特定振替社債等に係る適格口座管理 告書を提出した者が適格外国仲介業者から当該特定振替社債等の 等(同条第一項に規定する一般社債等に該当するものに限る。)につきそ ば 特定振替機関を経由して当該特定振替社債等の発行者に対し通知しなけれ 得税法第二百十二条の規定による所得税の徴収をしないこととなる旨を、 は、その利子等の支払を受けるべき日の前日までに、その利子等につき所 いう。)又は適格外国仲介業者から振替記載等を受けている特定振替社債 適 の利子等の支払を受ける場合には、当該適格口座管理機関 [格口座管理機関(以下この項及び次項において「適格口座管理 ならない。 非課税適用申告書を提出した者が法第五条の三第四項第 八号に (非課税適用申 一機関」と 振 X 替記載 機関) 定する

二十九項に規定する書類を提出している場合は、この限りでな かつた場合には、当該発行者の当該利子等の支払の日を含む事業年度開始 の二第一項又は所得税法第二百十二条の規定による所得税の徴収がされな 0 第二十六条の二十第二十九項(同条第三十項の規定により読み替えて適用 よる通知をした適格口座管理機関の本店若しくは主たる事務所の所在地の 等の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署長又は前項の規定に 内に、当該利子等に係る第二十四項の規定による通知をした特定振 法第五条の三第十項に規定する書類を、当該利子等の支払の日以後二月以 の時における当該発行者の特殊関係者である非居住者又は外国法人に係る する場合を含む。以下この項において同じ。 定により読み替えて適用する場合を含む。)又は次条第三十四項若しくは 所轄税務署長に提出しなければならない。ただし、既にこの項 適用があるものとして当該特定振替社債等の利子等につき法第九条の三 .始の時に係る当該書類又は次条第三十四項若しくは第二十六条の 特定振替社債等の発行者は、 法第五条の三第一項又は第三項後段 )の規定により当該事業年度 (次項の規 A 替機関 の規定

居住者又は外国法人が特定振替機関から振替記載等を受けるものに限る。の二第十九項に規定する信託の信託財産に属する特定振替社債等(当該非非居住者又は外国法人が法第五条の三第九項において準用する法第五条

27

26

。)」とあるのは「特定振替機関」と、「同条第一項」とあるのは 」と、「当該特定振替機関等」とあるのは「当該特定振替社債等に係る特 とあるのは「第五条の二第十九項の規定により読み替えられた同条第十四 処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつての他の財務省令で定める事項を、特定振替機関に対し、書面又は電子情報 特定振替社債等の発行をする者の特殊関係者に該当することとなつた旨そ 替社債等に係る特定受託者」と、 五条の三第一項」と、 定受託者」と、第二十五項中「法第五条の三第四項第八号に規定する適格 項」と、第二十四項中「が特定振替機関等」とあるのは「が特定振替機関 財務省令で定めるものにより通知し、当該」と、「第五条の二第十四項」 者」と、「は、当該」とあるのは「は、当該書類の提出をした者が同項の 条第十七項」と、第二十三項中「特定振替機関等」とあるのは「特定受託 十七項」とあるのは「第五条の二第十九項の規定により読み替えられた同 規定する特定受託者(次項から第二十六項までにおいて「特定受託者」と 法第五条の二第十九項の規定により読み替えられた法第五条の三第一項に いて「特定振替機関等」とあるのは「第五条の三第九項において準用する 座管理機関(以下この項及び次項において「適格口座管理機関」という 規定により法第五条の三第一項の規定の適用を受ける場合における第 「同条第九項」とあるのは「法第五条の三第九項」と、「第五条の二第 一項に規定する特定振替機関等(次項、 項から前項までの規定の適用については、第二十二項中「第五条の三 格口座管理機関」とあるのは 子につき法第五条の三第九項において準用する法第五条の二第 「当該適格口座管理機関」とあるのは 前項中「特定振替機関等」とあり、 「特定受託者」とする。 第二十四項及び第二十六項に 「当該特定振 「法第 及び 匹

# (金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用

# 第三条の三 省 略

#### **2** 省略

に規定する集団投資信託、法第九条の四第二項に規定する証券投資信託以項及び第十一項において「振替口座簿」という。)に記載又は記録がされ金融機関の社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿(第七名 法第八条第一項第一号に規定する政令で定める利子は、同号に規定する

<u></u>の と、第二十四項中「が特定振替機関等」とあるのは「が特定振替機関」と るのは「第五条の二第十九項の規定により読み替えられた同条第十四項」 」とあるのは 管理機関 省令で定めるものにより通知し、当該」と、「第五条の二第十四 組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であつて財務 の特定振替社債等の発行者の特殊関係者に該当することとなつた旨その他 託者」と、「は、当該」とあるのは「は、当該書類の提出をした者が同項 同条第十七項」と、第二十三項中「特定振替機関等」とあるのは「特定受 第十七項」とあるのは「第五条の二第十九項の規定により読み替えられた る法第五条の二第十九項の規定により読み替えられた法第五条の三第一項 おいて「特定振替機関等」とあるのは「第五条の三第九項において準用す 三第一項に規定する特定振替機関等(次項、第二十四項及び第二十六項に 二十二項から前項までの規定の適用については、第二十二項中「第五条の 債等に係る特定受託者」と、前項中「特定振替機関等」とあり、 の三第一項」と、 の財務省令で定める事項を、特定振替機関に対し、書面又は電子情報処理 に規定する特定受託者(次項から第二十六項までにおいて「特定受託者」 口座管理機関」とあるのは の規定により法第五条の三第一項の規定の適用を受ける場合における第 者」と、第二十五項中「法第五条の三第四項第八号に規定する適格口座 「当該特定振替機関等」とあるのは「当該特定振替社債等に係る特定受 「同条第九項」とあるのは「法第五条の三第九項」と、「第五条の二 利子等につき法第五条の三第九項において準用する法第五条の二第 (以下この項及び次項において「適格口座管理機関」という。) 「特定振替機関」と、「同条第一項」とあるのは「法第五条 「当該適格口座管理機関」とあるのは 「特定受託者」とする。 「当該特定振替社 及び 項」とあ

# (金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用

## 第三条の三同

#### **2** 同 上

規定する集団投資信託、法第九条の四第二項に規定する証券投資信託以外公社債で、当該金融機関がその引き受けた所得税法第百七十六条第三項につび第九項において「振替口座簿」という。)に記載又は記録がされた金融機関の社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿(第五3 法第八条第一項第一号に規定する政令で定める利子は、同号に規定する

託財産 外の投資信託及び同条第三項に規定する特定目的信託 産 」という。)に属するものの利子とする。 (第五項及び第七項において「集団投資信託等の信託財産以外の信貸信託及び同条第三項に規定する特定目的信託の信託財産以外の信

- 定する社債をいう。 限を付すことその 法第八条第一 項第二号に規定する政令で定める要件は、 他の金融庁長官が定める要件とする。 次項及び第十一項において同じ。)の 社債 譲渡について 同 一号に規
- 5 金融機関の同号に規定する保管の委託がされた社債で、 子とする。 引き受けた集団投資信 第八条第 項 (第二号に規定する政令で定める利子は、 託等の信 託財 産以外の信 託財 産に属するもの 当該金融機関がそ 同号に規定する 0) 利
- 権法 る当該譲渡性預金の取得の日から当該譲渡性預金の払戻しについての期限期間(当該譲渡性預金の預入の日又は確定日付のある証書をもつて証され外のものに限る。)の利子のうち、当該金融機関が引き続き保有していた 名証券及び同節第四款に規定する無記名証券に係る債権並びに電子記録債 施行令(昭和三十二年政令第百三十五号)第四条第二号に規定する譲渡性 る期間に限る。)内に生じたもの以外のものとする。 まで引き続き保有していたことが財務省令で定めるところにより確認でき 第二款に規定する記名式所持人払証券、 預金であつて、 規定する金融機関が支払を受ける譲渡性預金(準備預金制度に関する法律 法第八条第一項第三号に規定する政令で定める預貯金の利子は、 (平成十九年法律第百二号)第二条第一項に規定する電子記録債権以 民法第三編第一章第七節第一款に規定する指図証券、 同節第三款に規定するその他の記 同 同節 頃に
- ものの同条第一項に規定する剰余金の配当とする。 機関がその引き受けた集団投資信託等の信託財産以外の信託財産に属する 債的受益権(第十一項において「社債的受益権」という。)で、当該金融 規定する金融機関の振替口座簿に記載又は記録がされた同項に規定する社 法第八条第一 項第五号に規定する政令で定める剰余金の配当は、同号に

#### 8 د 10

11 記載若しくは記録をした所得税法施行令第三百三十六条第二項第三号に規 掲げる社債の利子で、 る公社債 第八条第三項に規定する政令で定める公社債の利子又は社債的受益権 金 の利子若し 同 項に規定する内国法人が支払を受ける同 当該 くは 社債的 公社債若しくは社債的受益権を振替口座 益権の 余金の配当又は同項 項第 第 号に 簿に 二号

> 財の産投 う。 投資信託及び同条第三項に規定する特定目的信託 (第五項において「集団投資信託等の信託財産以外の信託財産 に属するものの利子とする。 の信託財 産以 外の信託 \_ と

4 期間 権法 外のものに限る。)の利子のうち、当該金融機関が引き続き保有していた 規定する金融機関が支払を受ける譲渡性預金(準備預金制度に関する法 名証券及び同節第四款に規定する無記名証券に係る債権並びに電子記録債 第二款に規定する記名式所持人払証券、 預金であつて、 る期間に限る。)内に生じたもの以外のものとする。 まで引き続き保有していたことが財務省令で定めるところにより確認でき る当該譲渡性預金の取得の日から当該譲渡性預金の払戻しについての期限 行令(昭和三十二年政令第百三十五号)第四条第二号に規定する 法第八条第一項第二号に規定する政令で定める預貯金の利子は、 (当該譲渡性預金の預入の日又は確定日付のある証書をもつて証され (平成十九年法律第百二号)第二条第一項に規定する電子記録債権以 民法第三編第一章第七節第一款に規定する指図証 同節第三款に規定するその他の記 譲渡性 同 同 項 節

5 のの同条第一項に規定する剰余金の配当とする。 関がその引き受けた集団投資信託等の信託財産以外の信託財産に属するも 債的受益権 規定する金融機関の振替口座簿に記載又は記録がされた同項に規定する社 法第八条第一 (第九項において「社債的受益権」という。) で、 項第四号に規定する政令で定める剰余金の配当は、同号に 当該金融機

9 6 8 同 法施行令第三百三十六条第二項第三号に規定する振替機関等の営業所又は する内国法人が支払を受ける公社 係る公社債又は 法第八条第三項に規定する政令で定める公社債 の利子等をい 社債的受益権を振替口座簿に 以下この項において同じ。 債 利子等 (同条第 記載又は記録をした所得税 の利子等は、 で、 当該公社債の利子等 一項に規定 項に規 する公社 定

をいう。 長が、 定する振替機関等の営業所等 るところにより確認をした日の翌日から同日以後一年を経過する日までの 資本金の額又は出資金の額が一億円以上であることにつき財務省令で定め 融機関の営業所等 に支払を受けるべきものとする。 .規定する保管の委託を受けた同号の金融商品取引業者若しくは登 当該内国法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びにその 以下この項において同じ。) (次項において「振替機関等の営業所等」という。) の (営業所、 又は当該社債の法第八条第三項 事務所その他これらに準ずるも 第二

13 12 融庁長官は、 第四 項の規定により要件を定めたときは、 これを告示 す

# 、私募公社債等運用投資信託等の収益の分配に係る配当所得の分離課税等、

2

第三条の四

れるも 第三項第一号に掲げる場合に該当するものである旨の記載がなされて行わ 資産信託流動化計画」という。)にその取得勧誘が金融商品取引法第二条 当するものであり、 つては、 係る取得勧誘が金融商品取引法第二条第三項第一号に掲げる場合に該当し 社債的受益権の募集が国内において行われる場合にあつては、当該募集に かつ、 第二条第十四項に規定する資産信託流動化計画(以下この項において「 法第八条の二第一項第二号に規定する政令で定める取得勧 である旨の記載がなされて行われるものとする。 化 計画にその取得勧誘が同号に掲げる場合に該当するものに相当する のとし、当該社債的受益権の募集が国外において行われる場合にあ 当該募集に係る取得勧誘が同号に掲げる場合に該当するものに 目論見書及び資産の流動化に関する法律 かつ、目論見書その他これに類する書類及び資産信託 (平成十年法律第百五号 誘は、 同 号の 相

# 験研究を行つた場合の所得税額の特別控除

# 第五条の三

## 2 { 7

8 第十 法第十条第八項第四号に規定する所得税の額として政令で定める金 同 条の四第三項、 条第 第四項及び第七項並びに法第十条の三第三項及び第四 第十条の四の二第三項、 第十条の五第一 項及び第二項 項、 額

> 」という。)の長が、当該内国法人の名称及び本店又は主たる事務所の所 事 過 財務省令で定めるところにより確認をした日の翌日から同日以後一年を経 在 務所その他これらに準ずるもの する日までの間に支払を受けるべきものとする。 地並びにその資本金の額又は出資金の額が一億円以上であることにつき (次項において「振替機関等の 営業 所

#### 10 同 上

# (私募公社債等運用投資信託等の 収益の分配に係る配当所得 の 分離課税等

第三条の四

2 う。 類及び資産信託流動化計画にその取得勧誘が同号に掲げる場合に該当する 当するものに相当するものであり、 われる場合にあつては、 がなされて行われるものとし、当該社債的受益権の募集が国外において行 る資産信託流動化計画(以下この項において「資産信託流動化計画」とい 係る取得勧誘が金融商品取引法第二条第三項第一号に掲げる場合に該当し 社債的受益権の募集が国内において行われる場合にあつては、当該募集に かつ、目論見書及び資産の流動化に関する法律第二条第十四項に規定す 法第八条の二第一項第二号に規定する政令で定める取得勧 ) にその取得勧誘が同号に掲げる場合に該当するものである旨の記載 .相当するものである旨の記載がなされて行われるものとする。 当該募集に係る取得勧誘が同号に掲げる場合に該 かつ、目論見書その他これに類する書 誘 は、 同 号の

### 第五条の三 〈試験研究を行つた場合の所得税額の特別控除 同 上

#### 2 { 7 同 上

十条の四第三 同条第一項、 法第十条第八項第四号に規定する所得税の額として政令で定める金 項、 第四項及び第七項並びに法第十条の三第三項及び第 第十条の四の二第三項、 第十条の五第一 項及び第二項 兀 項、

ては、 法第四· に相当する金額及び雑所得の金額の合計額のうちに事業所得の金額の占め 十九の二第一 る割合を乗じて計算した金額とする。 当該給与所得の金額からこれらの規定による控除をした残額)、 配当所得の金額、 いで計算したその年分の総所得金額に係る所得税の額に利子所得の金 九十五条、 十一条の十九の四第一項及び第二項の規定並びに所得税法第九十三条、 四十一条の十八の二第二項、第四十一条の十八の三第一項、第四十一条の 十一条第一項、 金額 第十条の五の五第三項、 十条の五の三第三項及び第四項、 その金額の二分の一に相当する金額)、一時所得の金額の二分の一 + (所得税法第三十三条第三項第二号に掲げる所得に係る部分につい 一条の三の十一第一項又は第二項の規定の適用がある場合には、 第百六十五条の五の三及び第百六十五条の六の規定を適用しな 項、第四十一条の十九の三第一項から第八項まで並びに第四 第四十一条の三の三第一項、 不動産所得の金額、事業所得の金額、給与所得の金額 第十条の五の六第七項から第九項まで、 第十条の五の 第四十一条の十八第二項、 兀 第 一項 から第四 譲渡所得 第四 項 第 ま

### **~16** 省 略

合の特別償却又は所得税額の特別控除)(地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場(

# 第五条の五の二 省 略

2 進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成十九年法律第四十 発展の基盤強化に著しく資するものとして経済産業大臣が財務大臣と協議 して定める基準に適合することについて主務大臣 0) 法第十条の四第一項第一号に規定する政令で定めるも 確認を受けたものとする。 第四十三条第二項に規定する主務大臣をいう。 (地域経済牽引事業の促 第四項に のは、 お 地域の いて 同じ 成 長

#### 省略

3

のとする。 のとする。 のとする。 のとする。 のとする。 のとする。 のとうで定める基準に適合することについて主務大臣の確認を受けたも 者に対して著しい経済的効果を及ぼすものとして経済産業大臣が財務大臣 は第十条の四第三項第一号に規定する政令で定めるものは、地域の事業

5 経済産業大臣は、第二項又は前項の規定により基準を定めたときは、

及び第百六十五条の六の規定を適用しないで計算したその年分の総所得金 項の規定並びに所得税法第九十三条、第九十五条、 九の三第一項から第七項まで並びに第四十一条の十九の四第一項及び第二 十一条の十八の三第一 条第一項、第四十一条の十八第二項、 合計額のうちに事業所得の金額の占める割合を乗じて計算した金額とする。 る金額)、一時所得の金額の二分の一に相当する金額及び雑所得の金額の 第二号に掲げる所得に係る部分については、その金額の二分の一に相当す 定による控除をした残額)、 第二項の規定の適用がある場合には、当該給与所得の金額からこれらの規 額に係る所得税の額に利子所得の金額、 十条の五の五第三項、 第十条の五の三第三項及び第四 事業所得の金額、 項、第四十一条の十九の二第一項、 給与所得の金額(法第四十一 第十条の五の六第七項から第九項まで、 譲渡所得の金額(所得税法第三十三条第三項 項、 第四十一条の十八の二第二項、 第十条の 配当所得の金額、 Ŧ. の四第 第百六十五条の五の三 条の三の三第一項又は 項及び 第四十一条の十 不動産所得の金 第四十 第二項、 第四

## 9 16 同上

合の特別償却又は所得税額の特別控除)(地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場

# 第五条の五の二 同 上

2 法第十条の四第一項第一号に規定する主務大臣をいう。)の確認を受けたもの号)第四十三条第二項に規定する主務大臣をいう。)の確認を受けたもの地による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成十九年法律第四十進による地域の成長で定める基準に適合することについて主務大臣(地域経済牽引事業の促発展の基盤強化に著しく資するものとして経済産業大臣が財務大臣と協議2 法第十条の四第一項第一号に規定する政令で定めるものは、地域の成長

3 同 上

する。 経済産業大臣は、第二項の規定により基準を定めたときは、これを告示

4

所得税額の特別控除) 〈地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

第五条の五の三 法第十条の四の二第一項に規定する政令で定める規模のも のは、 ては、千万円) 計額が三千五百万円(法第十条第八項第六号に規定する中小事業者にあつ 令第百二十六条第一項各号の規定により計算した取得価額をいう。) の合 一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額(所得税法施行 以上のものとする。

略

別控除) 、地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特

第五条の六 省 略

2 .

法第十条の五第三項第四号に規定する政令で定める特殊の関係のある者 次に掲げる者とする。

兀

する雇用者をいう。 下この条において同じ。 合における基準雇用者数(同項第六号に規定する基準雇用者数をいう。 設をいう。 された数は、 {基準雇用者数とする。 務省令で定める書類を確定申告書に添付することにより証明がされた当 法第十条の五第三項第七号に規定する政令で定めるところにより証 以下この条において同じ。)のみを個人の事業所とみなした場 適用対象特定業務施設 以下この条にお の計算の基礎となる雇用者 いて同じ。 (同号に規定する適用対象特定業務施 の数について記載された (同項第四号に規定 明が

6 された数は、 ・ : 女ま、引員育三計こ見定する適用年(当該適用年が計画の認定(同1第十条の五第三項第九号に規定する政令で定めるところにより証明が

> 所得税額の特別控除) (地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は

第五条の五の三 ては、 計額が二千五百万円(法第十条第八項第六号に規定する中小事業者にあつ 令第百二十六条第一項各号の規定により計算した取得価額をいう。)の合 のは、一の建物及びその附属設備並びに構築物の取得価額(所得税法施行 千万円)以上のものとする。 法第十条の四の二第一項に規定する政令で定める規模の

2

(地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の 特

第五条の六 別控除) 上

2 . 同 上 同

法第十条の五第三項第三号に規定する政令で定める特殊の関係のある者 、次に掲げる者とする。

— 〈 匹 同

類を確定申告書に添付することにより証明がされた当該基準雇用者数とす 設をいう。 の認定をいう。 年の十二月三十一日までの間に法第十条の五第一項に規定する地方活力向 年をいう。以下この条において同じ。 された数は、 五号に規定する基準雇用者数(以下この条において「基準雇用者数」とい 定に係る特定業務施設 のみを当該個人 下この条において同じ。 地域等特定業務施設整備計画について計画の認定 法第十条の五第三項第六号に規定する政令で定めるところにより )の計算の基礎となる雇用者(同項第三号に規定する雇用者をいう。 第十三項において同じ。)をいう。 適用対象特定業務施設(適用年 以下この条において同じ。 の事業所とみなした場合における法第十条の五第三項第 (法第十条の五第三項第二号に規定する特定業務施 の数について記載された財務省令で定める書 )の前々年の一月一日から当該適用 を受けた個人の当該計 (同項第一号に規定する適用 以下この条において同じ。 (同項に規定する計画 証明 画の認 が

された数は、 法第十条の五第三項第八号に規定する政令で定めるところにより証明 適用年 (当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年であ

証明がされた当該特定雇用者の数とする。

いて記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付することによりの十二月三十一日において適用対象特定業務施設に勤務するものの数につに規定する特定雇用者をいう。以下この条において同じ。)で当該適用年までの期間)に新たに雇用された特定雇用者(法第十条の五第三項第八号けた日の属する年である場合には、同日から当該適用年の十二月三十一日条第一項に規定する計画の認定をいう。以下この条において同じ。)を受

★第十条の五第三項第十号に規定する政会で定めるところにより証明が とにより証明がされた当該特定雇用者の数とする。★第十条の五第三項第十号に規定する政令で定める書類を確定申告書に添付するこの数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付するもの の数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付するもの の数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付するもの の数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付する までの期間)に新たに雇用された特定雇用者で当該適用年の十二月三十一日 は、同項第一号に規定する適用年(当該適用年が計画の認定を受 とにより証明がされた当該特定雇用者の数とする。

定雇用者の数とする。 法第十条の五第三項第十二号に規定する政令で定めるところにより証明。 法第十条の五第三項第十二号に規定する政令で定めるところにより証明。 法第十条の五第三項第十二号に規定する政令で定めるところにより証明。

がされた数は、移転型適用対象特定業務施設のみを個人の事業所とみなし10 法第十条の五第三項第十三号に規定する政令で定めるところにより証明

を確定申告書に添付することにより証明がされた当該特定雇用者の数とす定業務施設に勤務するものの数について記載された財務省令で定める書類の条において同じ。)で当該適用年の十二月三十一日において適用対象特雇用された特定雇用者(同項第七号に規定する特定雇用者をいう。以下こる場合には、同日から当該適用年の十二月三十一日までの期間)に新たに

定雇用者の数とする。

に勤務するものの数について記載された財務対象特定業務施設(同号に規定する移転型適用対象特定業務施設をいう。対象特定業務施設(同号に規定する移転型適用対象特定業務施設をいう。

定雇用者の数とする。

7

定申告書に添付することにより証明がされた当該特定雇用者の数とする。務施設に勤務するものの数について記載された財務省令で定める書類を確者を除く。)で当該適用年の十二月三十一日において当該適用対象特定業務施設に転勤した特定雇用者(新規雇用の場合には、同日から当該適用年の十二月三十一日までの期間)においがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年で

9

がされた数は、移転型適用対象特定業務施設のみを個人の事業所とみなし10 法第十条の五第三項第十二号に規定する政令で定めるところにより証明

れた当該基準雇用者数とする。された財務省令で定める書類を確定申告書に添付することにより証明がさた場合における基準雇用者数の計算の基礎となる雇用者の数について記載

法第十条の五第三項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明がされた当該雇用者の総数とする。法第十条の五第三項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明にれた当該雇用者の経費に対して記載において移転型適用対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載において移転型適用対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載において移転型適用対象特定業務施設に勤務するものの総数について記載において移転型適用対象特定業務施設に勤務するものの総数とする。

12 法第十条の五第三項第十五号に規定する政令で定めるところにより証明がされた對該省令で定める書類を確定申告書に添付することにより証明が明した特定雇用者(新規雇用者を除く。)で当該適用年の十二月三十一日動した特定雇用者(新規雇用者を除く。)で当該適用年の十二月三十一日動した特定雇用者(新規雇用者を除く。)で当該適用年の十二月三十一日前、大学での期間)において他の事業所から移転型適用対象特定業務施設に転載された對該省令で定める書類を確定申告書に添付することにより証明された当該特定雇用者の数とする。

用者数の計算の基礎となる雇用者の数について記載された財務省令で定め において同じ。 画について計画の認定を受けた同号に規定する個人の当該計画の認定に係 定雇用者のみを当該個人の雇用者と、 る書類を確定申告書に添付することにより証明がされた当該基準雇用者数 る特定業務施設(同項第一号に規定する特定業務施設をいう。 明がされた数は、同号に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計 とする る書類を確定申告書に添付することにより証明がされた当該基準雇 法第十条の五第三項第十六号イに規定する政令で定めるところにより証 者数の計算の基礎となる雇用者の数につ た数は、 同条第三項第十六号ロに規定する政令で定めるところにより証 当該特定業務施設のみを当該個人の事業所と、当該個人の特 - のみを当該個人の事業所とみなした場合における基準雇 それぞれみなした場合における基準 いて記載された財務省令で定 以下この項 用者

証明がされた当該基準雇用者数とする。いて記載された財務省令で定める書類を確定申告書に添付することによりた場合における適用年の基準雇用者数の計算の基礎となる雇用者の数につ

: 法第十条の五第三項第十三号に規定する政令で定めるところにより証明: 法第十条の五第三項第十三号に規定する政令で定める書類を確定申告書に添付することにより証明がされた財務省令で定める場合には、同日から当該適用年の十二月三十一日までの期間)に新たがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年でがされた数は、適用年(当該適用年が計画の認定を受けた日の属する年で

12 法第十条の五第三項第十四号に規定する政令で定めるところにより証明の数とする。

13 法第十条の五第三項第十五号に規定する政令で定めるところにより証明13 法第十条の五第三項第十五号に規定する政令で定める書類を確定申告書となる雇用者の数について記載された財務省令で定める書類を確定申告書となる雇用者の認定を受けた個人の当該計画の認定に係る特定業務施設を備計画がされた数は、同号に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に添付することにより証明13 法第十条の五第三項第十五号に規定する政令で定めるところにより証明

#### 15 14

15 14

略

人が法第十条の五第二項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設

14 同 上

15 個人が法第十条の五第二項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設

とが確認できる財務省令で定める書類を添付しなければならない。
七号に規定する地方事業所基準雇用者数が零に満たない年に該当しないこ年分の確定申告書に当該地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に係る方活力向上地域等特定業務施設整備計画につき同項の規定の適用を受ける場合には、当該地整備計画(以下この項において「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画整備計画(以下この項において「地方活力向上地域等特定業務施設整備計

# 給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除)

を旨を経済産業大臣が証する書類の写しの添付がある場合とする。 る方法により前項に規定する事項を公表していることについて届出があつ 適用を受ける年分の確定申告書に、同項の個人がインターネットを利用す と 法第十条の五の四第一項に規定する政令で定める場合は、同項の規定の

次に法第十条の五の四第一項の規定による控除をすべき金額を控除する。に規定する配当控除の額があるときは、まず当該配当控除の額を控除し、控除する。この場合において、当該所得税額から控除をすべき同条第三項控除する。この場合において、当該所得税額から控除をすべき同条第三項法第十条の五の四第一項の規定による控除をすべき金額は、その年分の3

4 法第十条の五の四第一項に規定する政令で定めるところにより計算した 4 法第十条の五の四第一項に規定する座別の関係の関係の対応に対して計算した金額に次に掲げる数を合理 第四号に規定する雇用者の数で除して計算した金額に次に掲げる数を合理 がいて「適用年」という。)に係る同条第五項第五号イに規定する雇用 を領は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとするに、以下にの項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする。

(給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除)

第五条の六の四

イに規定する地方事業所基準雇用者数をいう。以下この項において同じ。 関第三号に規定する雇用者の数で除して計算した金額に次に掲げる数を合 者給与等支給額を当該適用年の十二月三十一日における法第十条の五第三 において「適用年」という。)に係る同条第三項第五号イに規定する雇用 金額は、同項の個人の同項の規定の適用を受けようとする年(以下この項 法第十条の五の四第一項に規定する政令で定めるところにより計算した

2

額の百分の二十に相当する金額とする。 を 超える場合には、当該地方事業所基準雇用者数)を乗じて計算した金

数を合計した数を控除した数 同号ロに掲げる数に達するまでの数から当該個人が当該適用年において ける場合における当該適用年の同条第三項第十六号イに掲げる数のうち 同条第一項の規定の適用を受ける場合における当該適用年の次に掲げる 当該個人が当該適用年において法第十条の五第二項 の規定の適用を受

移転型特定新規雇用者数に達するまでの数 特定新規雇用者基礎数のうち法第十条の五第三項第十号に規定する

6 5 規定する中小事業者」と、同項各号中「当該個人」とあるのは「当該中小 用するときは、 定めるところにより計算した金額について準用する。 業者」と、それぞれ読み替えるものとする。 条第 て準用するときは、 第四項の規定は、 同条第三項に規定する政令で定めるところにより計算した金額につ 一項に規定する政令で定めるところにより計算した金額について準 第四項中 法第十条の五の四第二項及び第三項に規定する政令で 第四項中 同 項の個人」とあるのは、 「同項の個人」とあるのは「同条第三項に この場合において、 「同条第二項の個人

控除する。 所得税法第九十二条第二項に規定する課税総所得金額に係る所得税額から 次に法第十条の五の四第三項の規定による控除をすべき金額を控除する。 除する。 規定する配当控除の額及び法第十条の五の四第一 規 得税法第九十二条第二項に規定する課税総所得金額に係る所得税額から による控除をすべき金額があるときは 法第十条の五の四第四項の規定による控除をすべき金額は、 法第十条の五の四第三項の規定による控除をすべ をす 定する配当控除の額があるときは、 定による控除をすべき金額を控除 べき金額を控除する。 この場合において、 この場合において、 当該所得税額から控除をすべき同条第三項 当該所得税額から控除をすべき同条第三項 まず当該配当控除の額を控除し、 L まず当該配当控除の額及びこれ 次に同条第四項の規定による き金額は、 項 から第三項までの規 その年分の その年分

> 額の百分の二十に相当する金額とする。 )を超える場合には、当該地方事業所基準雇用者数)を乗じて計算した金

### 同上

数を控除した数 規定の適用を受ける場合における当該適用年の次に掲げる数を合計した 方事業所基準雇用者数から当該個人が当該適用年において同条第一項の ける場合における当該適用年の同条第三項第十二号に規定する移転型地 当該個人が当該適用年において法第十条の五第二項の規 定の 適 用を受

移転型特定新規雇用者数に達するまでの数 特定新規雇用者基礎数のうち法第十条の五第三項 (第九号に規定する

#### 口 上同 上

#### 4 3 同

号中 同 ろにより計算した金額について準用する。この場合において、 項の個人」とあるのは 第二項の規定は、法第十条の五の四第二項に規定する政令で定めるとこ 「当該個人」とあるのは 「同条第二項に規定する中小事業者」と、 「当該中小事業者」と読み替えるものとする。 第二項中 同項各

5 法第十条の五 の四第三項第一号に規定する政令で定める特殊の関係

0 あ

9

法第十条の五の四第五項第一号に規定する政令で定める特殊の関係の

る者は、次に掲げる者とする

#### · 二 省 略

給与等に該当しないものに限る。) によつて生計の支援を受けているも三 前二号に掲げる者以外の者で当該個人から受ける金銭その他の資産(

### 四省略

|| (注)にある。|| 「は、は、は、は、は、は、ないである。|| () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () || () ||

■ 法第十条の五の四第五項第三号に規定する政令で定めるものは、個人の | 法第十条の五の四第五項第三号に規定するものは、個人の | 法第十条の五の四第五項第三号に規定する適用年 | 大京の項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 | 大京の項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 | 大京の項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 | 大京の項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 | 大京の項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 | 大京の項をである者を除 | 大京の一般被保険者に該当する者に限るものとし、高年齢者等の雇用 | 下京の項をでいた期間内の各月分の当該個人の給与等の支給を受 | 大京の一般である者として財務省令で定める者を除 | 大京の一般である者として財務省令で定める者を除 | 大京の一般で定等に規定する政令で定めるものは、個人の | 大京のとする。

者(次項において「継続雇用者」という。)に係る金額とする。 八号に規定する雇用者給与等支給額のうち同項第三号に規定する継続雇用12 法第十条の五の四第五項第三号に規定する政令で定める金額は、同項第

る者は、次に掲げる者とする

------

### 四同上

律第四十九号)第百八条に規定する賃金台帳に記載された者とする。人の国内に所在する事業所につき作成された労働基準法(昭和二十二年法人)の国内に所在する事業所につき作成された労働基準法(昭和二十二年法

 法第十条の五の四第三項第三号に規定する政令で定めるものは、個人の という。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の前年に りを定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第九条第一項第二 の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第九条第一項第二 をいう。以下この項において「国内雇用者」という。)のうち、当該個人の国 の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第九条第一項第二 をいう。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の をいう。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の をいう。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第九条第一項第二 をいう。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の前年に 規定する一般被保険者に該当する者に限るものとし、高年齢者等の雇用 をいう。以下この項及び第九項において同じ。)及び当該適用年の前年に 大きに関定する。)のうち、当該個人の国第二項第二号に規定する政令で定めるものは、個人の とものとする。

者(次項において「継続雇用者」という。)に係る金額とする。 八号に規定する雇用者給与等支給額のうち同項第三号に規定する継続雇用 法第十条の五の四第三項第三号に規定する政令で定める金額は、同項第

る金額(当該個人が当該適用年の前年において事業を営んでいた期間の月数で度が、 を乗じてこれを当該適用年の前年において事業を関んでいた期間の月数で を乗じてこれを当該適用年の前年において同じ。)のうち継続雇用者に係る金額に十二 で、)をいう。以下第十四項までにおいて同じ。)のうち継続雇用者に係 る金額(当該個人が当該適用年の前年において同じ。)に対する給与等の 雇用者をいう。次項各号及び第十五項において同じ。)に対する給与等の を乗じてこれを当該適用年の前年において事業を開始した場合には、 を乗じてこれを当該適用年の前年において事業を営んでいた期間の月数で を乗じてこれを当該適用を含める金額は、同号の

14 号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める費用とする。 法第十条の五 の四 第五項第六号に規定する政令で定める費用 は 次 の各

\<u>\{\}</u>

明細を記載した書類として財務省令で定める書類を保存しなければならな 用を受ける場合には、これらの規定の適用に係る前項各号に定める費用の 号に掲げる要件を満たすものとして同条第一項から第三項までの規定の適 個人が、法第十条の五の四第一項第二号、 第二項 第二号又は第一 三項 第一

16 条第 の額(個人のその年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入される同については、当該個人の当該各号に規定する調整対象年に係る教育訓練費 七号に規定する比較教育訓練費の額の計算における同号の教育訓練費の額 個人が次の各号に掲げる場合に該当する場合のその適用を受けようとする 下この条において同じ。)は、当該各号に定めるところによる。 (以下この項において「適用年」という。) の当該個人の同条第五項第 法第十 一項第二号イに規定する教育訓練費の額をいう。第十九項を除き、 条の五の四第一項から第三項までの規定の適用を受けようとする 以

係る被相続 二で除して計算した金額を加算する。 別教育訓練費の額を合計した金額に当該個人が当該承継事業を承継した 練費の額に、当該個人の当該調整対象年において事業を営んでいた月に る教育訓練費の額については、当該個人の当該調整対象年に係る教育訓 あつては、当該事業を開始した日。次号において同じ。)から十二月三 号及び同項において同じ。)により承継した場合 十一日までの期間(以下この号において「調整対象年」という。)に係 から当該適用年の十二月三十一日までの期間の月数を乗じてこれを十 .年の一月一日(当該適用年の前年において事業を開始した当該個人に 十九項において「承継事業」という。)を相続 適用年において当該個人の事業所得を生ずべき事業(以下この項 人(包括遺贈者を含む。次号及び次項において同じ。)の月 (包括遺贈を含む。次事業 (以下この項及び 当該個人の適用 年の

18 17 算した金額は、 を当該適用年の前年におい 法第十条の五 同号の適用年の前年に係る給与等支給額に十二を乗じてこ の四 第五項第十号に規定する政令で定めるところにより計 て事業を営んでいた期間の月数で除して計算

> 10 号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める費用とする。 法第十条の五 0 兀 第三項第六号に規定する政令で定める費用 次の

各

一〜三同 上

として財務省令で定める書類を保存しなければならない。 を満たすものとして同条第一項又は第二項の規定の適用を受ける場合には これらの規定の適用に係る前項各号に定める費用の明細を記載し 個人が、 法第十条の五の四第一項第二号又は第二項第二号に掲げる要件

12

に規定する比較教育訓練費の額の計算における同号の教育訓練費の額につ 以下この項において「適用年」という。)の当該個人の同条第三項第七号 条において同じ。)は、当該各号に定めるところによる。 が (個人のその年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入される同条第 項第二号に規定する教育訓練費の額をいう。 .ては、当該個人の当該各号に規定する調整対象年に係る教育訓練費の 一次の各号に掲げる場合に該当する場合のその適用を受けようとする年( 法第十条の五 の四第一項又は第二項の規定の適用を受けようとする個人 第十五項を除き、 以下この 額

を十二で除して計算した金額を加算する。 年の前年の一月一日(当該適用年の前年において事業を開始した当該個 第十五項において「承継事業」という。)を相続(包括遺贈を含む。 した日から当該適用年の十二月三十一日までの の月別教育訓練費の額を合計した金額に当該個人が当該承継事業を承継 月に係る被相続人(包括遺贈者を含む。 育訓練費の額に、当該個人の当該調整対象年において事業を営んでいた に係る教育訓練費の額については、当該個人の当該調整対象年に係る教 月三十一日までの期間(以下この号において「調整対象年」という。) 人にあつては、当該事業を開始した日。次号において同じ。)から十二 号及び第十五項において同じ。) により承継した場合 当該個人の適用 適用年において当該個人の事業所得を生ずべき事業(以下この項及び 次号及び次項において同じ。) 期間の月数を乗じてこれ 次

同

14 13 算した金額は、 を当該適用年の前年において事業を営んでいた期間の月数で除して計算 法第十条の £ 同号の適用年の前年に係る給与等支給額に十二を乗じてこ 0 四第三項第九号に規定する政令で定めるところにより

9 云第一記の元の

法第十条の五の四第一項から第四項までの規定の適用を受けようとする
 法第十条の五の四第一項から第四項までの規定の適用を受けようとする
 法第十条の五の四第一項から第四項までの規定の適用を受けようとする

定する比較雇用者給与等支給額とする。
定する比較雇用者給与等支給額とする。
定める金額から当該雇用安定助成金額を控除して計算した同項第十号に規する雇用安定助成金額があるときは、同号ロに掲げる金額は、当該各号に規定金額の計算の基礎となる給与等に充てるための同条第五項第五号イに規定の計算の基礎となる給与等に充する場合において、当該各号に定める個人が次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定めるでする。

異なる場合 第十八項の給与等支給額いた期間の月数と当該適用年において事業を営んでいた期間の月数とが法第十条の五の四第五項第十号の適用年の前年において事業を営んで

項の給与等支給額 前項の規定によりみなされた第十六項の規定の適用を受ける場合 前

用者比較給与等支給額が零である場合には、同条第一項又は第二項に規定のその適用を受けようとする年に係る同条第五項第四号に規定する継続雇のその適用を受けようとする個人工で満たない端数を生じたときは、これを一月とする。 第十三項及び第十六項から前項までの月数は、暦に従つて計算し、一月

23 法第十条の五の四第三項の規定の適用を受けようとする同項に規定する

する継続雇用者給与等支給増加割合が百分の三以上であるときに該当しな

した金額とする。

る比較雇用者給与等支給額とする。

る金額から当該雇用安定助成金額を控除して計算した同項第九号に規定する金額から当該雇用安定助成金額があるときは、同号ロに掲げる金額は、当該各号に定めの計算の基礎となる給与等に充てるための同条第三項第五号イに規定するが次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定める金額が次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定める金額が次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定める金額が次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定める金額が次の各号に掲げる場合に該当する場合において、当該各号に定める金額が次の名

異なる場合 第十四項の給与等支給額いた期間の月数と当該適用年において事業を営んでいた期間の月数とが一 法第十条の五の四第三項第九号の適用年の前年において事業を営んで

項の給与等支給額 一 前項の規定によりみなされた第十二項の規定の適用を受ける場合 前

満たない端数を生じたときは、これを一月とする。17 第九項及び第十二項から前項までの月数は、暦に従つて計算し、一月に

支給増加割合が百分の三以上であるときに該当しないものとする。 与等支給額が零である場合には、同条第一項に規定する継続雇用者給与等を受けようとする年に係る同条第三項第四号に規定する継続雇用者比較給18 法第十条の五の四第一項の規定の適用を受けようとする個人のその適用

19 法第十条の五の四第二項の規定の適用を受けようとする同項に規定する

給増加割合が百分の一・五以上であるときに該当しないものとする。 いて同じ。 同 条第五項第十号に規定する比較雇用者給与等支給額をいう。次項にお 事業者のその適用を受けようとする年に係る比較雇用者給与等支給額 )が零である場合には、同条第三項に規定する雇用者給与等支

る場合に該当しないものとする。 を受けようとする年に係る比較雇用者給与等支給額が零である場合には、 項に規定する雇用者給与等支給額がその比較雇用者給与等支給額を超え 法第十条の五の四第四項の規定の適用を受けようとする個人のその適用

25 るところによる。 定の適用については、 較教育訓練費の額が零である場合における同条第一項から第三項までの規 個人のその適用を受けようとする年に係る同条第五項第七号に規定する比 法第十条の五の四第一項から第三項までの規定の適用を受けようとする 次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定め

ないものとする。 第二号イ、 その年に係る教育訓練費の額が零である場合 第二項第二号イ及び第三項第二号イに掲げる要件を満たさ 法第十条の五の四第一

前号に掲げる場合以外の場合 項第二号イ及び第三項第二号イに掲げる要件を満たすものとする。 法第十条の五の四第一 項第二号イ 第

26 項を定めたときは、これを告示する。 厚生労働大臣、 経済産業大臣及び国土交通大臣は、 第一項の規定により

# (事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は所得税額の特別控除)

## 2

第五条の六の六

3 定める基準に適合するものであることについて主務大臣(同法第百四十七 条第一項に規定する情報技術事業適応のうち産業競争力強化法第二条第一 項に規定する産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が 法第十条の五の六第七項及び第八項に規定する政令で定めるものは、 項第七号に定める大臣をいう。)の確認を受けたものとする。 同

### 5

6 五項に規定する生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境 法第十条の五の六第九項第一号に規定する政令で定めるものは、 負荷の低減に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適 同 条第

> する比較雇用者給与等支給額が零である場合には、同条第一 のとする。 雇用者給与等支給増加割合が百分の一・五以上であるときに該当しないも 小事業者のその適用を受けようとする年に係る同条第三項第九号に規定 |項に規定する

中

育訓練費の額が零である場合における同条第一項又は第二項の規定の適用 その適用を受けようとする年に係る同条第三項第七号に規定する比較教 ついては、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定めるところ 法第十条の五の四第一項又は第二項の規定の適用を受けようとする個人

20

項第二号及び第二項第二号に掲げる要件を満たさないものとする。 その年に係る教育訓練費の額が零である場合 法第十条の五 の四 第一

二項第二号に掲げる要件を満たすものとする。 前号に掲げる場合以外の場合 法第十条の五 の四第 項第二号及び第

# (事業適応設備を取得し 上 た場合等の特別償却又は所得税額の特別

## 第五条の六の六

同

2

3 条第一項に規定する情報技術事業適応のうち産業競争力強化法第二条第一 定める基準に適合するものであることについて主務大臣(同法第百四十七 項に規定する産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が 法第十条の五の六第七項及び第八項に規定する政令で定めるものは、 一項第六号に定める大臣をいう。)の確認を受けたものとする。 同

#### 4 5 同

6 規定する生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による環境への負 荷の低減に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準に適合する 法第十条の五の六第九項に規定する政令で定めるものは、 同条第五 項に

条第五項に規定する生産工程効率化等設備のうちエネルギーの利用による 合するものとし、 基準に適合するものとする。 への負荷の低減に特に著しく資するものとして経済産業大臣が定 同条第九項第二号ロに規定する政令で定めるものは、 同

### 7

# (所得税の額から控除される特別控除額の特例

# 第五条の七

の 五 定及び同項各号に掲げる規定」とする。 法第十条の六第一項(所得税の額から控除される特別控除額の特例) 定にかかわらず、同号中「規定」とあるのは、 十条の四の二第七項、第十条の五第八項、第十条の五の三第十項、第十条 ついては、法第十条第十二項、第十条の三第十項、第十条の四第七項、第 合における所得税法第百二十条第一項第三号に掲げる所得税の額の計算に その年分の所得税について法第十条の六第一項の規定の適用を受ける場 .かかわらず、同号中「規定」とあるのは、「規定並びに租税特別措置|の四第十項、第十条の五の五第七項及び第十条の五の六第十四項の規 の規

法第十条の六第五項第一号イ2)に規定する政令で定める場合は 号に掲げる金額が零を超える場合とする。 第六項

### 5

第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額以下である場合とする。 法第十条の六第五項各号列記以外の部分に規定する政令で定める場合は (年」という。) の年分の基準所得金額 法第十条の六第五項に規定する対象年 (次号及び第十項において「対

### 二 省

8 に定める金額は、 項の規定を適用しないで計算した場合のその年分の事業所得の金額をいう。 る場合には、第六項に規定する基準所得金額は、 区分に応じ当該各号に定める金額とする。この場合において、当該各号 第六項に規定する基準所得金額とは、法第二十五条の二第一項及び第三 次の各号に掲げる所得税法第百六十一条第一項に規定する国内源泉所得 法第十条の六第五項に規定する個人が恒久的施設を有する非居住者であ 算した金額とする。 法第二十五条の二第一項及び第三項の規定を適用しない 前項の規定にかかわらず

# の及び同項に規定する需要開拓商品生産設備とする。

#### 7 同

(所得税の額から控除される特別控除額の特例)

# 第五条の七

2

法第十条の六第一項(所得税の額から控除される特別控除額の特例)定にかかわらず、同号中「規定」とあるのは、「規定並びに租税特別 定及び同項各号に掲げる規定」とする。 十条の四の二第七項、 の五の四第七項、 ついては、法第十条第十二項、第十条の三第十項、 合における所得税法第百二十条第一項第三号に掲げる所得税の額の計算に その年分の所得税について法第十条の六第一項の規定の適用を受ける場 同号中「規定」とあるのは、「規定並びに租税特別措置第十条の五の五第七項及び第十条の五の六第十四項の規 第十条の五第八項、第十条の五の三第十項、第十条展十二項、第十条の三第十項、第十条の四第七項、第 の 規

## 同

5 3 法 4 額が第二号に掲げる金額以下である場合とする。 法第十条の六第五項に規定する政令で定める場合は、 第一号に掲げる金

象年」という。)の年分の基準所得金額 法第十条の六第五項に規定する対象年(次号及び第九項において「対

### 二同

#### 7 | 6 | 同上

る場合には、 項の規定を適用しないで計算した場合のその年分の事業所得の金額をいう。 で計算した金額とする。 .定める金額は、法第二十五条の二第一項及び第三項の規定を適用しない 区分に応じ当該各号に定める金額とする。この場合において、当該各号 次の各号に掲げる所得税法第百六十一条第一項に規定する国内源泉所得 法第十条の六第五項に規定する個人が恒久的施設を有する非居住者であ 第五項に規定する基準所得金額とは、法第二十五条の二第一項及び第三 第五項に規定する基準所得金額は、前項の規定にかかわらず

#### · 二 省 略

する。 支給額が零である場合には、同号イ又は口に定める要件に該当するものと支給額が零である場合には、同号イ又は口に定める要件に該当するものとする継続雇用者給与等支給額及び同号イに規定する継続雇用者比較給与等10 法第十条の六第五項に規定する個人の対象年に係る同項第一号1に規定

# (環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却)

略

# 第六条の二の二 省

- 2 · 3 省略
- 「個人が、その取得し、又は製作し、若しくは建設した機械その他の減価 は対方でに該当するものであることを証する財務省令で定める書類を添付 で開工項の規定の適用を受ける場合には、当該機械等につき同項の規定の の関ニ項の規定の適用を受ける場合には、当該機械等につき同項の規定の はおいて「機械等」という。)につき法第十一条の しなければならない。
- 5 農林水産大臣は、第一項又は第三項の規定により基準を定めたときは、

# 生産方式革新事業活動用資産等の特別償却)

- 第六条の二の三 法第十一条の五第一項第一号に規定する政令で定めるもの は、同号に規定する設備等を構成する機械及び装置、器具及び備品、建物 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定 を通じた農業の生産性の向上に著しく資するものとして農林水産大臣が定
- 農林水産大臣が定める基準に適合するものとする。 行う同号に規定する生産方式革新事業活動の促進に特に資するものとして 定する設備等を構成する機械及び装置のうち、同号に規定する農業者等が 定する設備等を構成する機械及び装置のうち、同号に規定する農業者等が

# (特定地域における工業用機械等の特別償却)

# 第六条の三 省 略

## 一・二同上

合には、同号に掲げる要件に該当するものとする。 る継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額が零である場 法第十条の六第五項に規定する個人の対象年に係る同項第一号に規定す

# (環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却)

# 第六条の二の二 同 上

2 3 同

れを告示する。 農林水産大臣は、第一項又は前項の規定により基準を定めたときは、こ

4

# (特定地域における工業用機械等の特別償却)

# 第六条の三 同 上

#### 2 12 省

13 個人が、その取得等(法第十二条第二項に規定する取得等をいう。次項の規定が、その取得等(法第十二条第二項に規定する取得等を決定の。)をした減価償却資産につき同条第二

たも 関する特別措置法施行令(令和三年政令第百三十七号)附則第三条第二 ず 四号ロ並びに第四項各号に掲げる事項並びに同条第二項第四号ロに掲げ 合を含む。)においてその例による場合を含む。)の規定により定めら )又は第三項(同令附則第四条第三項の規定によりみなして適用する場 項 日  $\mathcal{O}$ 画」という。)に記載された同法第八条第二項第三号に掲げる計画期間 る事項に係る同条第五項の他の市町村との連携に関する事項が記載され れた同法第八条第一項に規定する市町村計画(同条第二項第三号及び第 令 初日又は当該特定過疎地域持続的発展市町村計画が定められた日 和三年法律第十九号)第八条第一項(過疎地域の持続的発展の支援に 間 が に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする場 法第十二条第四項の表の第一号の上欄に掲げる地区において同号の (同令附則第四条第二項の規定によりみなして適用する場合を含む) 当該地区に係る過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法( 同月三十一日前である場合には、 か遅い日から令和九年三月三十一日までの期間(当該計画期間の末 のに限る。 末日までの 以下この条において「特定過疎地域持続的発展市町村計 当該いずれか遅い日から当 該  $\mathcal{O}$ 

### · 三 省 w

## 13 2 4 12 同 ト

ならない。

「個人が、その取得等(法第十二条第二項に規定する取得等をいう。次項の規定が、その取得等(法第十二条第二項に規定する取得等をいう。次項

#### 14 同 上

ずれか遅い日から令和六年三月三十一日までの期間(当該計画期間の末の初日又は当該特定過疎地域持続的発展市町村計画が定められた日のい画」という。)に記載された同法第八条第二項第三号に掲げる計画期間 る事項に係る同条第五項の他の市町村との連携に関する事項が記載され 四号ロ並びに第四項各号に掲げる事項並びに同条第二項第四号ロに掲げ 関 期間の末日までの期間 日が同月三十一日前である場合には、 画」という。)に記載された同法第八条第二項第三号に掲げる計 たものに限る。以下この条において「特定過疎地域持続的発展市 れた同法第八条第一項に規定する市町村計画(同条第二項第三号及び第 合を含む。)においてその例による場合を含む。)の規定により定めら 令 欄に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする場 )又は第三項(同令附則第四条第三項の規定によりみなして適用する場 する特別措置法施行令(令和三年政令第百三十七号) (同令附則第四条第二項の規定によりみなして適用する場合を含む。 和三年法律第十九号)第八条第一項 法第十二条第四項の表の第一号の上欄に掲げる地 当該地区に係る過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法( 当該いず (過疎地域の持続的発展の支援に れか遅い日 附則第三条第二 から 当 同 町村計 号の 計

## 二・三同上

兀 欄に掲げる事業の用に供する同号の下欄に掲げる設備の取得等をする場 業の 法第十二条第 限る。 当該地区に 第 振 九 以 項 資 各号に掲げる事 下この条におい するものとして 係る奄美群島振興開発特別措置 四項の表の第四号の上欄に掲げる地区に -四条第 項に 7 項 財 規 「認定奄 (同項 定 務省令で定め する認定産 第 美産業振興 一号に るも 掲げる事 業 法 振興 促進 韶 和 促 が記載されたも 計 項にあ 進 お 画 いて という。 年法律 同号の つては、 同法 第 第 中

20 \$ 23

15 計画 ある旨の当該地区内の市町村の長の確認がある場合とする。 う。)に記載された振興の対象となる事業その他の事項に適合するもので した当該各号の下欄に掲げる設備について、当該地区に係る産業投資促進 の各号の上欄に掲げる地区において当該各号の中欄に掲げる事業の用に供 法第十二条第四項に規定する政令で定める場合は、その個人が同項 (次の各号に掲げる当該地区の区分に応じ当該各号に定めるものをい 0

である場合の当該一の設備とする。 十三項において同じ。)のうち、同号の上欄に掲げる地区に係る特定過疎 報サービス業その他の財務省令で定める事業をいう。第二十一項及び第二 することを目的とする事業をいう。)、旅館業及び情報サービス業等(情 しくは調理をしたものを店舗において主に当該地区以外の地域の者に販売 た農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若製造業、農林水産物等販売業(同号の上欄に掲げる地区において生産され 域持 法第十二条第四項の表の第一号の中欄に規定する政令で定める事業は、 一の設備を構成する減価償却資産の取得価額の合計額が五百万円以上 下欄に規定する事業の用に供される設備で政令で定める規模のもの 続的発展市町村計画に振興すべき業種として定められた事業とし、

同号の

15

同

での

期間とする。

定する認定を取り消された場合には当該初日からその取り消された日ま

定により当該認定奄美産業振興促進計画に係る同法第十四条第

令和六年三月三十

日までの

期間

(当該計画期間の末日が同月三十一日

・掲げる計画期間の

初

日か

5

· 記

載された同法第十一

条第二項第四号に

である場合に

は当該

計

画期間とし

日前

、条第

一項の 項に

規 規

同

兀 町 村が作成する認定奄美産業振興促進計画 法第十二 一条第四 |項の 表の第四号  $\mathcal{O}$ 一欄に 掲げ る地 区 当該 地 X 内 0 市

係る特定過疎地域持続的発展市町村計画に振興すべき業種として定められ 製造業、 五百万円以上である場合の当該一の設備とする。 る規模のものは、一の設備を構成する減価償却資産の取得価額の合計額が た事業とし、同号の下欄に規定する事業の用に供される設備で政令で定め 三項及び第二十五項において同じ。)のうち、同号の上欄に掲げる地区に することを目的とする事業をいう。)、旅館業及び情報サービス業等(情 しくは調理をしたものを店舗において主に当該地区以外の地域の者に販売 た農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若 法第十二条第四項の表の第 サービス業その他の財務省令で定める事業をいう。 農林水産物等販売業(同号の上欄に掲げる地区において生産され 一号の中欄に規定する政令で定める事業は、 第二十一項、第二十

定奄美 条第 法第十二条第四 産業 項 第 振興 号に規定する計画 促進計画 項 の表の第四号の上欄に規定する政令で に記載された奄美群島振興開発 区域内の 地区 とする。 特別措置法第十 定める地 区は、

《造業· 法第十 条第四 林水産物等販売業 項 表の第四号の中欄に規定する政令で定める事業は、 (同号の 上欄に掲げる地区において生産され

24

2 省 略

# 輸出事業用資産の割増償却)

掲げる試験研究とする。 法第十三条第一項に規定する試験研究として政令で定めるものは、次に

著しく異なるものの製造を目的として行う試験研究 新たな製品のうち当該個人の既存の製品と構造、品種その他の特性が

三 新たな製品を製造するために現に企業化されている製造方法その他の二 新たな製品を製造するために行う新たな資源の利用方法の研究

四 新たな技術のうち当該個人の既存の技術と原理又は方法が異なるもの生産技術を改善することを目的として行う試験研究

発明を目的として行う試験研究

3 農林水産大臣は、第一項の規定により要件を定めたときは、これを告示

26 同 上

(事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却)

# (輸出事業用資産の割増償却)

る。 農林水産大臣は、前項の規定により要件を定めたときは、これを告示す

2

# (倉庫用建物等の割増償却)

2 数が二以上のものにあつては、耐火建築物に該当するものに限る。)とす る準耐火建築物に該当するもの(冷蔵倉庫又は貯蔵槽倉庫以外の倉庫で階 下この項において「耐火建築物」という。)又は同条第九号の三に規定す のに限る。)で、建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物(以 協議して指定するもの(貯蔵槽倉庫にあつては、特定臨港地区内にあるも 物資の輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣と 附属設備を含む。第四項及び第五項において同じ。)及び構築物のうち、 法第十五条第一 項に規定する政令で定めるものは、 倉庫用の建物

3 該当することとする。 する自動車の運転者の荷待ち及び荷役の時間の短縮その他の同項に規定す 法第十五条第一 通業務の省力化に特に資するものとして国土交通大臣が定める基準に 項に規定する政令で定める要件は、 貨物の運送の用に供

### 5 4

定により倉庫用の建物及び構築物を指定し、 を定めたときは、これを告示する。 国土交通大臣は、第一項第二号の規定により地区を指定し、 又は第三項の規定により 第 項 基準 の規

# 別償却等に関する複数の規定の不適用

第十条 る規定とする。 法第十九条第一項第二号に規定する政令で定める規定は、 次に掲げ

所得税法等の 部を改正する法律 (令和三年法律第十一号) 附則第三

# (倉庫用建物等の割増償却

## 第八条 同

この項において「耐火建築物」という。)又は同条第九号の三に規定する 資の輸送の合理化に著しく資するものとして国土交通大臣が財務大臣と協 が二以上のものにあつては、 議して指定するもの(貯蔵槽倉庫にあつては、特定臨港地区内にあるもの 附属設備を含む。 に限る。)で、建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物(以下 ·耐火建築物に該当するもの(冷蔵倉庫又は貯蔵槽倉庫以外の倉庫で階数 法第十五条第一項に規定する政令で定めるものは、 次項及び第四項において同じ。)及び構築物のうち、物 耐火建築物に該当するものに限る。)とする。 倉庫用の建物(その

#### 4 3 同

規定により倉庫用の建物及び構築物を指定したときは、これを告示する。 国土交通大臣は、第一項第二号の規定により地区を指定し、 又は第二項

# 特別償却等に関する複数の規定の不適用

#### 第十条 同

- 第十条の規定による改正前の租税特別措置法第十五条の規定 第六十三条第七 所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第十五号) 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同 附則 法
- 則第四十九条第三項又は第五項の規定によりなおその効力を有するもの は第十四条の二の規定 とされる同法第十 所得税法等の一 部を改正する等の法律 条の規定による改正前の租税特別措置法第十四条又 (平成二十九年法律第四号) 附

#### 同 上

所得税法等の一 部を改正する法律(令和三年法律第十一号) 附則第三

条の規定による改正前の租税特別措置法第十二条の規定十二条第七項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第七

# 第六節 社会保険診療報酬の所得計算の特例

## **弗十八条**省略

2 る法 進並 立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十七 立の支援に関する法律(以下この項において「中国残留邦人等支援法」と 円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自 む。)に基づく医療支援給付のための医療その他の支援給付に係る政令で 成十九年法律第百二十七号)附則第四条第二項において準用する場合を含 促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律 十六条第二項第二号に規定する生活保護法の規定に基づく介護扶助のため 十五年法律第百四十四号)の規定に基づく介護扶助のための介護(法第二 十四条第四項の規定によりその例によることとされる生活保護法 給付のための医療、介護支援給付のための介護(中国残留邦人等支援法第 いう。)の規定(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自 定める給付又は医療、介護、 附則第四条第二項において準用する場合を含む。)に基づく医療支援 及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令(平成八年政令第十 護をいう。 びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関す .第二十六条第二項第二号に規定する中国残留邦人等の円滑な帰国 第二十条に規定する出産支援給付をいう。 (平成六年法律第三十号)の規定(中国残留邦人等の円滑な帰 次項において同じ。)に係るものに限る。)又は出産支援 邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦 助産若しくはサービスは、中国残留邦人等の 0) ための助産とする。 (昭和二 国の 0

#### 3 省 略

的利益の非課税等)(特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経済)

# 第十九条の三 省 略

2 法第二十九条の二第一項に規定する政令で定める関係は、同項に規定す

る同法第七条の規定による改正前の租税特別措置法第十二条の規定十二条第四項又は第七項の規定によりなおその効力を有するものとされ

# 『六節 社会保険診療報酬の所得計算の特例

## 第十八条 同 上

2 号)附則第四条第二項において準用する場合を含む。)に基づく医療支援 立の支援に関する法律 う。次項において同じ。)に係るものに限る。)又は出産支援給付 の介護及び改正前の生活保護法の規定に基づく介護扶助のための介護をい 給付のための医療、介護支援給付のための介護(中国残留邦人等支援法第 立の支援に関する法律の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十七 円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自 定める給付又は医療、 む。)に基づく医療支援給付のための医療その他の支援給付に係る政令で 成十九年法律第百二十七号)附則第四条第二項において準用する場合を含 残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特 十六条第二項第二号に規定する生活保護法の規定に基づく介護扶 十五年法律第百四十四号)の規定に基づく介護扶助のための介護(法第二 十四条第四項の規定によりその例によることとされる生活保護法 いう。)の規定(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自 る法律(平成六年法律第三十号)の規定(中国残留邦人等の円滑な帰 条に規定する出産支援給付をいう。 配偶者の自立の支援に関する法律施行令 進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律 並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関す 法第二十六条第二 項第二号に規定する中国残留邦人等の円滑な帰 介護、助産若しくはサービスは、 (以下この項において「中国残留邦人等支援法」と のための助産とする。 (平成八年政令第十八号) 中国残留邦人等の 助のため (昭和二 (中国 国の 伞

#### 3 同 L

的利益の非課税等)(特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経済(特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経済

# 第十九条の三 同 上

2

法第二十九条の二第一項に規定する政令で定める関係は、同項に規定す

割合)をいう。)とを合計した割合により行うものとする。 掲げる場合のいずれにも該当する場合には、当該各号に定める割合の合計 いう。)と当該株式会社の当該他の法人に係る間接保有の株式の保有割合 金額が当該他の法人の発行済株式等の総数又は総額のうちに占める割合を 有の株式の保有割合(当該株式会社の有する当該他の法人の株式の数又は に保有するかどうかの判定は、当該株式会社の当該他の法人に係る直 等の総数又は総額の百分の五十を超える数又は金額の株式を直接又は間 係とする。 百分の五十を超える数又は金額の株式 つた株式会社が他の法人の発行済株式(議決権のあるものに限る。 る付与決議 、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める割合 出資を含む。 (以下この項において「発行済株式等」という。) の総数又は総 この場合において、当該株式会社が当該他の法人の発行済株式 (第五項及び第二十七項において「付与決議」という。 以下この項において同じ。)を直接又は間接に保有する関 (議決権のあるものに限るものとし (当該各号に ) 又 は の 接保 額 接

| • | | 省 略

### • 4 省 略

ることとなる当該取締役等の相続人とする。いて、当該新株予約権に係る付与決議に基づき当該新株予約権を行使できう。以下この条において同じ。)を行使できる期間内に死亡した場合にお締役等」という。)が新株予約権(同条第一項に規定する新株予約権をいする取締役等(以下この項、第七項第二号イ及び第二十七項において「取す等二十九条の二第一項に規定する政令で定める相続人は、同項に規定

含む。)とする。 | 含む。)とする。 | 会融機関の信託業務の兼営等に関する金融機関を | の同法第一条第一項に規定する信託業務を営む同項に規定する金融機関を | のに限る。)又は信託会社(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律によ | 引業者(同法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者 | 業者又は金融機関は、金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取 | 業者又は金融機関は、金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引 | 金融機関は、金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引 | 金融機関は、金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引

掲げる要件とする。
・ 法第二十九条の二第一項第六号イに規定する政令で定める要件は、次に

は保管の委託に係る口座又は管理等信託(同号イに規定する管理等信託座簿をいう。以下この条において同じ。)への記載若しくは記録若しく 当該振替口座簿(法第二十九条の二第一項第六号イに規定する振替口

割合)をいう。)とを合計した割合により行うものとする。 掲げる場合のいずれにも該当する場合には、当該各号に定める割合の合計 金額が当該他の法人の発行済株式等の総数又は総額のうちに占める割合を 有の株式の保有割合 等の総数又は総額の百分の五十を超える数又は金額の株式を直接又は間接 係とする。この場合において、当該株式会社が当該他の法人の発行済株式 出資(以下この項において「発行済株式等」という。)の総数又は いう。)と当該株式会社の当該他の法人に係る間接保有の株式の保有割合 に保有するかどうかの判定は、当該株式会社の当該他の法人に係る直 百分の五十を超える数又は金額の株式 つた株式会社が他の法人の発行済株式(議決権のあるものに限る。)又は (次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める割合 出資を含む。以下この項において同じ。)を直接又は間接に保有する関 (第五 項及び (当該株式会社の有する当該他の法人の株式の数又は 第二十五項において「付与決議」という。 (議決権のあるものに限るも (当該各号に のとし の 接保 額の

一・二同上

### 3・4 同 し

ることとなる当該取締役等の相続人とする。いて、当該新株予約権に係る付与決議に基づき当該新株予約権を行使できう。以下この条において同じ。)を行使できる期間内に死亡した場合におお役等」という。)が新株予約権(同条第一項に規定する新株予約権をいする取締役等(以下この項、第七項第二号イ及び第二十五項において「取ることとなる当該取締役等の目にの項、第七項第二号イ及び第二十五項において「取ることとなる当該取締役等の目続しまであることとなる当該取締役等の目続しまであることとなる当該取締役等の目続しまである。

6 法第二十九条の二第一項第六号に規定する政令で定める金融機関を含む。)とする。

保管の委託に係る口座又は管理等信託(同号に規定する管理等信託をい簿をいう。以下この条において同じ。)への記載若しくは記録若しくは一 当該振替口座簿(法第二十九条の二第一項第六号に規定する振替口座

委託又は管理等信託がされるもの(当該株式に係る第十 又は管理等信託に係る契約においては、次のイ又はロに掲げる株式(第 規定する権利者をいう。以下この条において同じ。)又は当該付与会 をいう。 分割等株式を含む。)以外の株式を受け入れないこと。 口に定める方法により振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の 法第二十九条の二第四項に規定する承継特例適用者をいう。以下この条 特定株式をいう。以下この条において同じ。)に係る承継特例適用者(  $\mathcal{O}$ 社」という。)の株式の取得をした権利者(法第二十九条の二第一項に により同項の株式会社(以下この項及び第九項第一号において「付与会 項第二号において「対象株式等」という。) のうち、それぞれイ又は 当該振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託に係る口座 おいて同じ。)の各人別に開設され、又は締結されるものであること。 取締役等の特定株式(法第二十九条の二第四項に規定する取締役等 以下この条において同じ。)に係る契約は、新株予約権の行 一項に規定する

項第 利者に当該対象株式に係る株券の交付をせずに、 同号の権利行使価額との合計額が千二百万円を超える場合を除く。 対象株式の同条第一項第二号の権利行使価額と当該権利者がその年に 提出をしている場合に限るものとし、その年における当該行使に係る る新株予約権が取締役等に対して与えられたものである場合には、 使をする際、同条第二項第一号から第三号までの書面(当該行使をす いて「対象株式」という。)を取得する場合(当該権利者が、当該行 ら第三号まで及び第五号に掲げる要件を満たすもの(以下この号にお 該行使を受けて行う当該株式の振替又は交付がそれぞれ同項第一号か 及び一株当たりの同項第三号の権利行使価額並びに当該付与会社が当 項第六号イに規定する金融商品取引業者等をいう。 おける当該対象株式 いて既にした当該新株予約権及び他の同項に規定する特定新株予約 権利者が、新株予約権の行使により、付与会社の株式で当該行使 (以下この条において「特定新株予約権」という。)の行使に係る 一号及び第三号の書面)の同項第一号から第三号までに規定する 当該口座を開設した金融商品取引業者等(法第二十九条の二第 当該行使に係る法第二十九条の二第一項第二号の権利行使価額 )の振替口座簿に記載若しくは記録をする方法又は当該権 当該付与会社が、当該対象株式の振替又は交 当該保管の委託若し 以下この条にお

> に開設され、又は締結されるものであること。 規定する承継特例適用者をいう。以下この項及び次項において同じ。)と係る承継特例適用者(法第二十九条の二第四項に特定株式(同条第四項に規定する取締役等の特定株式をいう。以下この項及び次項において同じ。)又は当該付与会社の取締役等の特定株式(同条第四項に規定する取締役等の共立の項及び次項において同じ。)とは当該付与会社の取締役等のの取得をした権利者(法第二十九条の二第一項に規定する権利者をいう。以下この条において同じ。)に係る契約は、新株予約権の行使によう。以下この条において同じ。)に係る契約は、新株予約権の行使によ

第九項に規定する分割等株式を含む。)以外の株式を受け入れないこと。記録若しくは保管の委託又は管理等信託がされるもの(当該株式に係るち、それぞれイ又は口に定める方法により振替口座簿への記載若しくは又は管理等信託に係る契約においては、次のイ又は口に掲げる株式のう当該振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託に係る口座

イ 象株式 掲げる要件を満たすもの(以下この号において「対象株式」という。 式の振替又は交付がそれぞれ同項第一号から第三号まで及び第五号に りの権利行使価額並びに当該付与会社が当該行使を受けて行う当該株 定する金融商品 価額との合計額が千二百万円を超える場合を除く。)における当該対 この条において「特定新株予約権」という。)の行使に係る権利行使 当該新株予約権及び他の同条第一項に規定する特定新株予約権(以下 係る対象株式の権利行使価額と当該権利者がその年において既にした 対して与えられたものである場合には、同項第一号及び第三号の書面 する権 を開設した金融商品取引業者等(法第二十九条の二第一項第六号に規 )を取得する場合(当該権利者が、当該行使をする際、 一号から第三号までの書面(当該行使をする新株予約権が取締役等に )の提出をしている場合に限るものとし、その年における当該行使に 間、 に係る株券の交付をせずに、 利 座簿に記載若しくは記録をする方法又は当該権利者に当該対象株 当該行使に係る権利行使価額 利行使価額をいう。 者 当該付与会社が、当該対象株式の振替又は交付 取引業者等をいう。 株予約権の行使により、 以下この号において同じ。 当該保管の委託若しくは管理等信 以下この条において同じ。)の振 (法第二十九条の二第一 付与会社の株式で当 同条第二項第 及び一株当た 当該口座 ⋾該行使 項に規定

株式を直接引き渡す方法に規定する営業所等をいう。以下この条において同じ。)に当該対象に規定する営業所等をいう。以下この条において同じ。)に当該対象くは管理等信託に係る金融商品取引業者等の営業所等(同項第六号イ

申請若しくは保管の委託を受け、又は管理等信託を引き受ける際に、 等信託に係る金融商品取引業者等が、当該承継特例適用者から当該取 取得する場合における当該取締役等の特定株式 条の二第四項(各号列記以外の部分に限る。)に規定する遺贈をいう П る当該特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る保管の委託に係る 金 例 者等の振替口座簿への記載若しくは記録がされる方法又は当該承継特 承継特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る当該金融商品取引業 当該特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る振替口座簿から当 締役等の特定株式の当該金融商品取引業者等の振替口座簿への振替の 株式の振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託又は管理 定する相続をいう。第十三項において同じ。)又は遺贈 託財産に当該取締役等の特定株式を直接移管する方法 役等の特定株式に係る保管の委託に係る口座若しくは管理等信 座若しくは管理等信託の信託財産から当該承継特例適用者の当該取 融商品取引業者等の当該取締役等の特定株式に係る営業所等におけ 適用者に当該取締役等の特定株式に係る株券の交付をせずに、当該 第十三項において同じ。)により付与会社の取締役等の特定株式を 例適用者をいう。 承継特例適用者が特例適用者 以下この条において同じ。)から相続 (法第二十九条の二第四 当該取締役等の特定 項に規定する (法第二十 (同項に 託 該

### 四 省 略

法第二十九条の二第一項第六号イの振替口座簿への記載又は記録は、権 法第二十九条の二第一項第六号イの振替口座簿への記載又は記録の通知の正報では をする際、当該株式に係る株券の交付を受けずに、当該株式の交付をする をする際、当該株式に係る株券の交付を受けずに、当該株式の交付をする をする際、当該株式に係る株券の交付を受けずに、当該株式の振替又は をする際、当該株式に係る株券ので付を受けずに、当該株式の振替又は をする際、当該株式の振替又は をするにより行うものとし、同号イの保管 の委託又は管理等信託は、権利者が、新株予約権の行使により株式の取得 をする際、当該株式の振替又は をすることにより行うものとする。

方去をいう。以下この条において同じ。)に当該対象株式を直接引き渡すをいう。以下この条において同じ。)に当該対象株式を直接引き渡す係る金融商品取引業者等の営業所等(同項第六号に規定する営業所等

等信託に係る金融商品取引業者等が、当該承継特例適用者から当該取 取得する場合における当該取締役等の特定株式 信 締役等の特定株式に係る保管の委託に係る口座若しくは管理等信 る当該特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る保管の委託に係る 金融商品取引業者等の当該取締役等の特定株式に係る営業所等におけ 者等の振替口座簿への記載若しくは記録がされる方法又は当該承継特 承継特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る当該金融商品 当該特例適用者の当該取締役等の特定株式に係る振替口座簿から当該 申請若しくは保管の委託を受け、又は管理等信託を引き受ける際に、 締役等の特定株式の当該金融商品取引業者等の振替口座簿への 株式の振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託又は管理 条の二第四項(各号列記以外の部分に限る。)に規定する遺贈をいう 特例適用者をいう。 定する相続をいう。 !託財産に当該取締役等の特定株式を直接移管する方法 座若しくは管理等信託の信託財産から当該承継特例適用者の当該取 .適用者に当該取締役等の特定株式に係る株券の交付をせずに、当該 第十一項において同じ。)により付与会社の取締役等の特定株式 承 継特例適 用者が特例適用者(法第二十九条の二第四 第十一項において同じ。)又は遺贈 以下この条において同じ。 )から相 当該取締役等の特定 頃に (法第二十 同 規 頭別業 振替の 項に 定する を 規 九

#### 二·四 同 上

8

とにより行うものとする。 とにより行うものとする。 とにより行うものとする。 とにより行うものとする。 とにより行うものとする。 とにより行うものとする。 とにより行うものとし、同号の保管の委録の通知又は振替の申請をすることにより行うものとし、同号の保管の委録の通知又は振替の申請をすることにより行うものとし、同号の保管の委録の通知又は振替の申請をすることにより行うものとし、同号の保管の委録の通知又は振替の申請をすることにより行うものとし、同号の保管の委録の通知又は振替の申請をする。 当該株式の振替又は交合社から金融商品取引業者等の振替口座簿への記載若しくは記法第二十九条の二第一項第六号の振替口座簿への記載又は記録は、権利法第二十九条の二第一項第六号の振替口座簿への記載又は記録は、権利

- るものであること。

  与会社の取締役等の特定株式に係る承継特例適用者の各人別に締結された条の二第一項第六号ロに規定する株式の取得をした権利者又は当該付一当該管理に係る契約は、新株予約権の行使により付与会社の法第二十
- つて管理をすること。 て管理をすることその他の 取得その他の異動状況に関する事項を記載し、 つき帳簿を備え、 係る第十一 法第二十九条の二第七項の株式会社 当該対象株式等を当該対象株式等と同一 項に規定する分割等株式を含み、 権利者又は承継特例適用者の別に 経済産業大臣が定める要件を満たす方法によ が 対象株式等 譲渡制 銘柄の他の株式と区分し 又は記録することによ 限株式に限る。 (当該対象株式等 当該対象株式等
- つ意渡の対価の支払を受ける場合における当該譲渡に限る。)により行取引業者等への売委託又は法人に対する譲渡(当該権利者又は承継特例面用者が、国内において、当該法人から当該特定株式又は承継特別の議と、金融商品により管理がされている特定株式又は承継特定株式の譲渡は、金融商品の設定を表する。

# その他財務省令で定める要件

関する事項を記載し、 規定する完全子法人株式並びに所得税法第五十七条の四第一項に規定する法人株式及び同令第百十三条の二第一項に規定する株式分配に係る同項に 定する分割型分割に係る同項に規定する分割承継法人株式又は分割承継親 に規定する合併法人株式又は合併親法人株式、同令第百十三条第一項に規 償割当て後の所有株式、同令第百十二条第一項に規定する合併に係る同項 する分割又は併合後の所有株式、同令第百十一条第二項に規定する株式無つき有し、又は取得することとなる所得税法施行令第百十条第一項に規定 例適用者が、その有する同項本文の規定の適用を受けて取得をした株式に て取得をした株式その他これに類する株式として政令で定めるものは、特 会社が、 .より同号口に規定する株式の取得をする際、 法第二十九条の二第四項に規定する同条第一項本文の規定の適用を受け . 第二十九条の二第一項第六号ロ 前項第二号に規定する帳簿に当該株式の取得その他の異動状況に 又は記録することにより行うものとする。 の管理は、 当該株式の交付をする株式 権 利 者 が新株予約権の行使

9

株式交換により同項に規定する株式交換完全親法人(以下この項において

償割当て後の所有株式、同令第百十二条第一項に規定する合併に係る同項する分割又は併合後の所有株式、同令第百十一条第二項に規定する株式無 株式交換により同項に規定する株式交換完全親法人(以下この項において 規定する完全子法人株式並びに所得税法第五十七条の四第一項に規定する 法人株式及び同令第百十三条の二第一項に規定する株式分配に係る同項に 定する分割型分割に係る同項に規定する分割承継法人株式又は分割承継親 に規定する合併法人株式又は合併親法人株式、同令第百十三条第一項に規 例 つき有し、又は取得することとなる所得税法施行令第百十条第一項に規定 て取得をした株式その他これに類する株式として政令で定めるもの 適用者が、その有する同項本文の規定の適用を受けて取得をした株式に 法第二十九条の二第四項に規定する同条第一項本文の規定の 適 用 だを受け は、 特

項付種類株式の同号に規定する取得決議により交付を受けた株式その他財得事由の発生により交付を受けた材式。『『『『』』』 得事由の発生により交付を受けた株式、同項第三号に規定する全部取得条の株式、同条第三項第二号に規定する取得条項付株式の同号に規定する取に規定する株式移転完全親法人から交付を受けた当該株式移転完全親法人定める関係がある法人の株式、同条第二項に規定する株式移転により同項 その他これに類するものとして財務省令で定めるものに該当するものを除 法人の株式又は株式交換完全親法人との間に同条第一項に規定する政令で 株式交換完全親法人」という。 次項及び第十三項において「分割等株式」という。)とする。 )から交付を受けた当該株式交換完全

## 13

外転出をいう。次項及び第十六項において同じ。)に係る終了とする。 以外の特定株式を有する特例適用者の国外転出(同項第七号に規定する国 る金額として政令で定める金額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当 項第六号イ又は口に規定する取決めに従つてされる取締役等の特定株式 法第二十九条の二第四項第一号に規定する政令で定める終了は、 法第二十九条の二第五項に規定する国外転出の時における価額に相当す 同 条第

該各号に定める金額とする。

当 人の届出をした場合、同項の規定による納税管理人の届出をしないで当 該国外転出の時における特定株式 年分の所得税につき同法第二十五条の規定による決定がされる場合 .国外転出をした日以後に当該年分の確定申告書を提出する場合又は当 の提出の時までに国税通則法第百十七条第二項の規定による納税管理 次項及び<br />
第十七項<br />
において同じ。)の 法第二十九条の二第五項の国外転出をする日の属する年分の確定申告 (取締役等の特定株式を除 価額に相当する金額

16

により適用する場合を含む。 とした場合に所得税法施行令第二編第一章第四節第三款及び第百六十七条 政令で定める金額は、同項の国外転出の時に特定株式の譲渡があつたもの 七 法第二十九条の二第五項に規定する特定株式の取得に要した金額として 原価 第四項から第七項までの規定 又は取得費の額として計算される金額に 次項において同じ。)により当該特定株式の規定(第二十一項から第二十三項までの規定 相当する金額とする

17

得事由の発生により交付を受けた株式、同項第三号に規定する全部取得条の株式、同条第三項第二号に規定する取得条項付株式の同号に規定する取 く。次項及び第十一 その他これに類するものとして財務省令で定めるものに該当するも 務省令で定めるもの(会社法第百八十九条第一項に規定する単元未満株式 に規定する株式移転完全親法人から交付を受けた当該株式移転完全親法人定める関係がある法人の株式、同条第二項に規定する株式移転により同項 項付種類株式の同号に規定する取得決議により交付を受けた株式その他財 人の株式又は株式交換完全親法人との間に同条第一項に規定する政令で 株式交換完全親法人」という。)から交付を受けた当該株式交換完全親 項において「分割等株式」という。 ) とする。 のを除

12 10 法第二十九条 ₹ 同 上いう。次項及び第十四項において同じ。 定株式を有する特例適用者の国外転出(同項第七号に規定する国外転出を 一項第六号に規定する取決めに従つてされる取締役等の特定株式以外の特 法第二十九条の二第四項第一号に規定する政令で定める終了は、 )に係る終了とする。 同条第

当該国外転出の時における特定株式(取締役等の特定株式を除 書の提出の時までに国税通則法第百十七条第二項の規定による納税管理 該年分の所得税につき同法第二十五条の規定による決定がされる場合 人の届出をした場合、 該国外転出をした日以後に当該年分の確定申告書を提出する場合又は当 同上 次項及び第十五項において同じ。 法第二十九条の二第五 同項の規定による納税管理人の届出をしないで当 項の国外転出をする日の属する年分の )の価額に相当する金 定申 次号

### 14

15 とした場合に所得税法施行令第二編第一章第四節第三 政令で定める金額は、 の七第四項から第七項までの規定 より適用する場合を含む。 同上の額を 法第二十九条の二第五項に規定する特定株式の取得に要した金額とし 又は取得費の 同項の国外転出の時に特定株式の譲渡があつたもの 額として計算される金額に 次項において同じ。)により当該特定株式の売 (第十九項から 第二十 相当する金額とする。 一款及び第百六十七条 項までの規定に

当該各号に定める金額とする。する金額として政令で定める金額は、次の各号に掲げる場合の区分には第二十九条の二第五項に規定する特定従事者の特定株式の価額に

本を質 の力にものとみなされた当該特定従事者の特定株式の数を乗じて計算し の次号及び第二十項において同じ。)に同条第五項の規定により譲渡が 当該行使により取得をした株式の権利行使時評価額(当該株式の同日に おける価額に相当する金額を当該株式の数で除して計算した金額をいう 当該行使により取得をした株式の権利行使時評価額(当該株式の同日に おける価額に相当する金額を当該株式の数で除して計算した金額をいう と定質 のつたものとみなされた当該特定従事者の特定株式をいう。以下 と定質

一 特定従事者の特定株式に、大野により、大田のとみなされた当該特定従事者の特定株式の数を乗じて計算した金額で、大野では、いう。)に係る当該株式交換等の事由により取得した株式又は当該株式交換等の事由により取得した株式又は当該株式交換等の事由により取得した株式又は当該株式交換等の事由が生じた時前から引き続き有していた旧株(第二十項において「所有株式」とた時前から引き続き有していた旧株(第二十項において「所有株式」とた時前から引き続き有していた旧株(第二十項において「所有株式」とた時前から引き続き有していた旧株(第二十項において「所有株式」とた時前から引き続き有していた旧株(第二十項において「所有株式」という。)に係る当該株式交換等の事由の次に掲げる区分に応じる場合には、当該株式交換等の事由」という。)が生じた場合 特例適用者が特定従事ものとみなされた当該特定従事者の特定株式について次に掲げる事由(以下この号において、特定従事者の特定株式について次に掲げる事由(以下この号において、

取得価額」とあるのは「租税特別措置法施行令第十九条の三第十八項第一 算する場合には、同令第百十条第一項中「取得価額は、旧株一株の従前の 百十二条第一項中「取得価額は、 百十三条の二第一項及び第二項並びに第百十四条第一項の規定に準じて計 第百十一条第二項、第百十二条第一項、第百十三条第一項及び第三項、 前項第二号ハからチまでの規定により所得税法施行令第百十条第一項、 条第二項中「取得価 利益の非課税等)に規定する権利行使時評価額(以下 特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経 という。)は、旧株 項第一号 (合併の場合のみなし 額」とあるのは 株の従前の権利行使時評価額」と、 旧株一株の従前の取得価額 )配当) 「権利行使時評価額」と、 の規定により剰余金の配当、 「権利行使時評 (法第二十五 同令第百 同令第

19

16 同 上

相当

た金額 次号に掲げる場合以外の場合 特例適用者が特定従事者の特定株式 ( 次号に掲げる場合以外の場合 特例適用者が特定従事者の特定株式をいう。以下法第二十九条の二第五項に規定する特定新株予約権の行使をした日における おける価額に相当する金額を当該株式の数で除して計算した金額をいう おける価額に相当する金額を当該株式の数で除して計算した金額をいう。以下 おける価額に関連する場合以外の場合 特例適用者が特定従事者の特定株式 ( 次号に掲げる場合以外の場合 特例適用者が特定従事者の特定株式 (

二 特定従事者の特定株式について次に掲げる事由 イ~チ 者の特定株式に係る特定新株予約権の行使により取得をした株式「株式交換等の事由」という。)が生じた場合 特例適用者が特 ものとみなされた当該特定従事者の特定株式の数を乗じて計算した金額 次に定める金額に、法第二十九条の二第五項の規定により譲渡があつた いう。)に係る当該株式交換等の事由の次に掲げる区分に応じそれぞれ た時前から引き続き有していた旧株(第十八項において「所有株式」と 株式交換等の事由により取得した株式又は当該株式交換等の事由が生じ 当該株式。 行使の日以後に次に掲げる事由により取得をした株式がある場合には、 同 以下この号において「旧株」という。)について生じた当該 (以下この号に 定従事 (当該 お いて

17 号(特定の取締役等が受ける新株予約権の行使による株式の取得に係る経 取得価額」とあるのは「租税特別措置法施行令第十九条の三第十六項第一 算する場合には、同令第百十条第一項中「取得価額は、 済的利益の非課税等) 百十三条の二第一項及び第二項並びに第百十四条第一項の規定に準じて計 第百十一条第二項、第百十二条第一項、第百十三条第一項及び第三項、 十一条第二項中 十二条第一項中「取得価額 額」という。)は、 前項第二号ハからチまでの規定により所得税法施行令第百十条第一 一項 第一号 「取得価額」とあるのは「権利行使時評価 (合併の場合のみなし配当) に規定する権利行使時評価額 旧株一株の従前の権利行使時評価額 は、旧株一株の従前の取得価 の規定により剰余金の配当、 (以下 旧 額 額 株一株の従前の 「権利行使時評 (法第二十五 同令第 令第百 第

ち完全子法人株式一株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるの ある場合には、当該交付を受けたものとみなされる金額及び費用の額のう と、「金額(法第二十五条第一項第三号(株式分配の場合のみなし配当) 令第百十三条の二第一項中「取得価額」とあるのは「権利行使時評価 」と、同条第三項中「取得価額」とあるのは「権利行使時評価額」と、 株式の取得のために要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたも るのは「権利行使時評価額」と読み替えるものとする。 は「金額」と、同条第二項及び同令第百十四条第一項中「取得価額」とあ みなされる金額又はその完全子法人株式の取得のために要した費用の額が 法人株式一株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは のとみなされる金額及び費用の額のうち分割承継法人株式又は分割承継親 ものとみなされる金額又はその分割承継法人株式若しくは分割承継親法人 配当)の規定により剰余金の配当若しくは利益の配当として交付を受けた 額」と、「金額(法第二十五条第一項第二号(分割型分割の場合のみなし 金額及び費用の額のうち旧株一株に対応する部分の金額を加算した金額 みなされる金額又はその合併法人株式若しくは合併親法人株式の取得のた とあるのは「権利行使時評価額は、旧株一株の従前の権利行使時評価 規定により剰余金の配当若しくは利益の配当として交付を受けたものと 要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたものとみなされる 同令第百十三条第一項中「取得価額」とあるのは「権利行使時評 剰余金の分配若しくは金銭の分配として交付を受けたも 「金額 額 Ō 同

とみなす。金額を当該所有株式に係る同号イからチまでに規定する権利行使時評価額金額を当該所有株式に係る同号イからチまでに規定する権利行使時評価額た時後における同号の規定の適用については、同号イからチまでに掲げる事由が生じ、第十八項第二号の所有株式につき同号イからチまでに掲げる事由が生じ

21 5 26 省 略

内に住 該特定新株予約権を付与した取締役等又は特定従事者の氏名及び住所 る事項を記載した調書を、 付与決議に基づく契約により特定新株予約権を付与する株式会社! できることとなる当該取締役等の相続人の有無その他の財務省令で定 所を有しない者にあつては、財務省令で定める場 行使価値 当該特定新株予約権の行使に係る法第二十九条の二第 該取締役等が死亡した場合に当該特定新株予約権を 当該特定新株予約権を付与した日の属する年 所。 次項において 項 第三 **国** 当

> ち完全子法人株式一株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるの ある場合には、当該交付を受けたものとみなされる金額及び費用の額のう みなされる金額又はその完全子法人株式の取得のために要した費用の額が と、「金額(法第二十五条第一項第三号(株式分配の場合のみなし配当) 令第百十三条の二第一項中「取得価額」とあるのは「権利行使時評 みなされる金額又はその合併法人株式若しくは合併親法人株式の取 るのは「権利行使時評価額」と読み替えるものとする。 の規定により剰余金の配当若しくは利益の配当として交付を受けたものと 」と、同条第三項中「取得価額」とあるのは「権利行使時評価額」と、 法人株式一株に対応する部分の金額を加算した金額)」とあるのは「金額 のとみなされる金額及び費用の額のうち分割承継法人株式又は分割承継親 株式の取得のために要した費用の額がある場合には、当該交付を受けたも ものとみなされる金額又はその分割承継法人株式若しくは分割承継親法人 配当)の規定により剰余金の配当若しくは利益の配当として交付を受けた 額」と、「金額 」と、同令第百十三条第一項中「取得価額」とあるのは「権利行使 は「金額」と、同条第二項及び同令第百十四条第一項中「取得価額」とあ 」とあるのは「権利行使時評価額は、旧株一株の従前の権利行使時評価額 金額及び費用の額のうち旧株一株に対応する部分の金額を加算した金額) た費用の額がある場合には、当該交付を受けたものとみなされる 剰余金の分配若しくは金銭の分配として交付を受けたも (法第二十五条第一項第二号 (分割型分割の場合のみなし 時評価 得のた 価 額 同

場合に当該:  $\mathcal{O}$ 内に住所を有しない者にあつては、財務省令で定める場所。 該特定新株予約権を付与した取締役等又は特定従事者の氏名及び住所 付与決議に基づく契約により特定新株予約権を付与する株式会社 二第 有無その他の 項に 当該特定新株予約 特定新株予約権を行使できることとなる当該取締役等の相続人 規定する権利 財務省令で定める事項を記載し 行使価額をいう。) 権の行使に係る権利行使価額 た調書を、 当該取締役等が死亡した 当該特定新株予 (法第二十九条 次項において は、 (国

\_に提出しなければならない。\_\_\_\_\_\_\_の翌年一月三十一日までに、当該株式会社の本店の所在地の所轄税務署長

28 なら 業所 書を、毎年一月三十一日までに、当該金融商品取引業者等の当該振替口座付をした年月日及びその事由その他の財務省令で定める事項を記載した調 取引業者等又は管理をしている同条第七項の株式会社は、 当該特定株式又は承継特定株式の受入れ若しくは取得又は振替若しくは交 しくは管理等信託又は管理をしている者ごとに、その者の氏名及び住所、 は承継特定株式の振替口座簿への記載若しくは記録若しくは保管の委託若 しくは保管の委託を受け、 式又は承継特定株式につき、 法第二十九条の二第一項第六号イ又は口に規定する ない。 等又は当該株式会社の本店の所在地の所轄税務署長に提出しなけ の記載若しくは記録若しくは保管の委託若しくは管理等信託に係る営 若しくは管理等信託を引き受けている金融商品 振替口座簿への記載若しくは記録をし、 取 決めに 当該特定株式又 従 れば 若 定

#### 37 29 36 36 省 略

を告示する。 経済産業大臣は、第九項第二号の規定により要件を定めたときは、これ

38 省 略

# 、収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例

2 5 27 第二十二条 水道 合を含む。)、 四十一条第一項、鉱業法第五十三条(同法第八十七条において準用する場 法令の規定は、漁港及び漁場の整備等に関する法律(昭和二十五年法律第昭和二十七年法律第百四十号)とし、同項第八号に規定する政令で定める 百三十七号) 隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法( 安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍 法律第二百九十一号)又は日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び 法 (昭和二十四年法律第百八十八号)、鉱業法、採石法 (昭和二十五年 (昭和三十二年法律第百七十七号)第四十二条第一項又は電気通 (昭和五十九年法律第八十六号) 法第三十三条第一項第一号に規定する政令で定める法令は、 第五十九条第二項 海岸法 (昭和三十一年法律第百一号) 第二十二条第一 (第二号に係る部分に限る。 第百四十一条第五項とする。 、港湾法第 項、 測

本店の所在地の所轄税務署長に提出しなければならない。約権を付与した日の属する年の翌年一月三十一日までに、当該株式会社の

26

当該特定株式又は承継特定株式の受入れ又は振替若しくは交付をした年月 月三十一日までに、当該金融商品取引業者等の当該振替口座簿への記載若 日 該 を受け、若しくは管理等信託を引き受けている金融商品取引業者等は、 継特定株式につき振替口座簿への記載若しくは記録をし、 所轄税務署長に提出しなければならない。 しくは記録又は保管の委託若しくは管理等信託に係る営業所等の所在地の の委託若しくは管理等信託をしている者ごとに、その者の氏名及び住 .及びその事由その他の財務省令で定める事項を記載した調書を、毎年一 |特定株式又は承継特定株式の振替口座簿への記載若しくは記録又は保管 法第二十九 条の二第 一項第六号に規定する取決めに従い特定 又は保管 式 1の委 又は 当 託 承

#### 27 **5** 34 同 上

35 同 上

# (収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例)

第二十二条 法第三十三条第一項第一号に規定する政令で定める法令は、 昭和二十七年法律第百四十号)とし、同項第八号に規定する政令で定める 隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法( 号)第二十二条第一項、 法令の規定は、港湾法第四十一条第一項、鉱業法第五十三条(同法第八十 安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍 法律第二百九十一号)又は日本国とアメリカ合衆国との間の相互 七条において準用する場合を含む。)、 一条第一項又は電気通信事業法 ·法(昭和二十四年法律第百八十八号)、鉱業法、 項とする。 水道法 (昭和三十二年法律第百七十七号) (昭和五十九年法律第八十六号) 海岸法 (昭和三十一年法律第百一 採石法 (昭和二十五年 第百四十 協力及び 第四十 測

別控除) (特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特

### 第二十二条の七 略

げる要件とする。 法第三十四条第二項第三号の二に規定する政令で定める要件は 次に掲

が地方公共団体又は当該支援機構と類似の目的をもつ他の公益を目的と する事業を行う法人に帰属する旨の定めがあること。 いて「支援機構」という。 法第三十四条第二項第三号の二 その定款において、 当該支援機構が解散した場合にその残余財産 が公益社団法人又は公益財団法人であり、 の都市緑化支援機構(以下この項にお

を停止条件とする停止条件付売買契約の締結をし 同じ。 四条第二項第三号の二に規定する対象土地をいう。 支援機構と地方公共団体との間で、 の売買の予約又はその買い取つた対象土地の第三者 その買い取つた対象土地 その旨の仮登記を行 以下この号におい への転売 (法第三

> 別控除) (特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特

#### 第二十二条の七 同 上

限る。 限る。 道府県、 散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的をも 共団体により保有されているものに限る。 条第一項に規定する土地等をいう。 推進法人に買い取られる場合にあつては、 及び第六項において同じ。)であつて、その定款において、その法人が解 団法人(その社員総会における議決権の総数の二分の一以上の数が地方公 つ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるものに 以上の金額が地方公共団体により拠出をされているものに限る。第四 地法 )又は公益財団法人(その設立当初において拠出をされた金額の二分の 法第三十四条第二項第三号に規定する政令で定める場合は )とする。 以下この項において「推進法人」という。 (昭和四十八年法律第七十二号) 第十七条第三項の規定により、 町村又は同条第二項に規定する緑地保全・緑化推進法人(公益社 以下この項において同じ。 次に掲げる要件を満たす場合に 第四項及び第六項において同じ に買い取られる場合 土 地等 (同 項

む協定に対する違反を停止条件とする停止条件付売買契約のいずれかを 締結し、 の予約又はその買い取つた土地等の第三者 当該推進法人と地方公共団体との間で、 その旨の仮登記を行うこと。 その買い取つた土地等の売買 への転売を禁止する条項を含

1-36

第一項の指定をした市町村長の当該市町村の区域内に存する同法第十二 条第一項に規定する特別緑地保全地区内の土地等であること。 その買い取つた土地等が、当該推進法人に係る都市緑地法第六十九条

ること。 行い、かつ、 当該推進法人が、 その買い取つた土地等の保全を行うと認められるものであ 地方公共団体の管理の下に、 当該土地等の買取りを

3 るものとする。 (件について準用する。 第三号の二 項の規定は、 とあるのは 法第三 一十四条第一 この場合において | 第三十四条第二項第三号の三] 項第三号の三に規定する政令で定める 前項各号中 「第三十四条第一 と読み替え

4

略

同

上

3

- 要件とする。 要件とする。 法第三十四条第二項第四号に規定する政令で定める要件は、次に掲げる
- 行う法人に帰属する旨の定めがあること。 定款において、 出をされているものに限る。 おいて拠出をされた金額の二分の一以上の金額が地方公共団体により拠 ものに限る。 議決権の総数の二分の一以上の数が地方公共団体により保有されている 体又は当該支援団体と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事業を いて「支援団体」という。 法第三十四条第二項第四号の文化財保存活用支援団体 次項において同じ。 当該支援団体が解散した場合にその残余財産が地方公共 次項において同じ。 が公益社団法人(その社員総会における )又は公益財団法人(その設立当初に であり、 (以下この項に かつ、 その
- の仮登記を行うこと。 三者への転売を停止条件とする停止条件付売買契約の締結をし、その旨三者への転売を停止条件とする停止条件付売買契約の締結をし、その旨以下この項において同じ。)の売買の予約又はその買い取つた土地をいう。規定する史跡、名勝若しくは天然記念物として指定された土地又は同号に条第二項第四号に規定する重要文化財として指定された土地又は同号に一 支援団体と地方公共団体との間で、その買い取つた土地(法第三十四一
- ること。 市町村の教育委員会が置かれている当該市町村の区域内にある土地であ号)第百九十二条の二第一項の規定により支援団体の指定をした同項の二 その買い取つた土地が、文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四二

#### 四 省 略

事業を行う法人に帰属する旨の定めがあることとする。
団体又は当該農地中間管理機構と類似の目的をもつ他の公益を目的とするおいて、当該農地中間管理機構が解散した場合にその残余財産が地方公共や間管理機構が公益社団法人又は公益財団法人であり、かつ、その定款に中間管理機構が公益社団法人又は公益財団法人であり、かつ、その定款にする第三十四条第二項第七号に規定する政令で定める要件は、同号の農地

であること。
「であること。であること。であること。であること。であることの方である。
「現の市町村の教育委員会が置かれている当該市町村の区域内にある土地号)第百九十二条の二第一項の規定により当該支援団体の指定をした同号) その買い取つた土地が、文化財保護法(昭和二十五年法律第二百十四二)

## 三同上

のとする。 のとする。 のとする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的 が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的 でもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるも

# 特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例

## 第二十四条の二 略

3 のとする。 で定めるものは、 該家屋の敷地の用に供する土地若しくは当該土地の上に存する権利で政令 法第三十六条の二第一項に規定する個人の居住の用に供する家屋又は 次の各号に掲げる資産の区分に応じ当該各号に定めるも

れ次に定める家屋 当該個人が居住の用に供する家屋 次に掲げる家屋の区分に応じそれ

和六年一月一日以後に当該個人の居住の用に供した場合又は供する見 居住用家屋に該当するものを除く。) 込みである場合にあつては、 建築後使用されたことのない家屋 法第四十 次に掲げる家屋 一条第二十七項に規定する特定 (当該家屋を令

(1) • (2)

4 5 14 省 省

特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例

## 第二十五条の十の二 略

式等は、次に掲げる上場株式等とする。 法第三十七条の十一の三第三項第二号ハに規定する政令で定める上 湯株

限定承認に係るものを除く。 るも び次項において同じ。)、相続 その信託財産とするためのものに限る。 (以下この号において「公益信託」という。)の受託者に対するもの 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が贈与(公益信託に関する法 (令和六年法律第 0 次号及び同項において同じ。 (その信託財産とするためのものに限る。 以下この号、 第二条第一項第一号に規定する公益信託 (限定承認に係るものを除く。 )又は遺贈 ) を除く。 次号及び同項において同じ。 (公益信託の受託者に対す )及び包括遺贈のうち 以下この号、 以下この 次号及

特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例

第二十四条の二 同 上

2 上上

3

同

同 上

居住用家屋に該当するものを除く。 和六年一月一日以後に当該個人の居住の用に供した場合又は供する見 込みである場合にあつては、法第四十一条第二十五項に規定する特定 建築後使用されたことのない家屋 次に掲げる家屋 (当該家屋を令

(1) • (2) 同 上

同 上

二同上

特定口座内保管上場株式等の譲渡等に係る所得計算等の特例

同

上

14 上同

同

三 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が贈与、 るものを除く。以下この号、次号及び次項において同じ。 項第一号に規定する非課税口座 定 相続人又は当該遺贈に係る包括遺贈者の開設していた特定口座に係る特 において同じ。)により取得した当該贈与をした者、 包括遺贈のうち限定承認に係るものを除く。以下この号、 税口 口座内保管上場株式等であつた上場株式等、 座」という。)に係る同条第一項に規定する非課税口座内上場株 (以下この項及び第十九項において「非 法第三十七条の十四第五 相続 当該相続に係る被 の、)又は遺贈( 次号及び同項

該相続等口座からの当該相続等口座が開設されている金融商品取引業者管の委託がされているものに限る。以下この号において同じ。)で、当 おいて「相続等一般口座」という。)に係る振替口座簿に記載若しくは口座以外の口座(非課税口座及び未成年者口座を除く。次号及び次項に「未成年者口座内上場株式等」という。)であつた上場株式等又は特定 口 座 引き続きこれらの口座(以下この号において「相続等口座」という。) 記録がされ、若しくは当該口座に保管の委託がされていた上場株式等( 同条第一項に規定する未成年者口座内上場株式等(以下この項において に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該相続等口座に保 若しくは法第三十七条の十四の二第五項第一号に規定する未成年者口 項において「非課税口座内上場株式等」という。)であつた上場株式 う。) に係る同条第一項に規定する非課税口座内上場株式等 する非課税口座 (以下この項及び第十九項において「未成年者口座」という。) に係る 贈に係る包括遺 それぞれ次に定める要件を満たすものに限る。) への移管により受け入れるもの(次に掲げる上場株式等の区分に応 開設されている当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の特定 より取 つた上場株式等、法第三十七条の十四第五項第一号に した当該贈与をした者、 (以下この項及び第十九項において「非課税 贈 潜の 開設していた特定 当該 口座に係る特定 相 に係 る被相 口座内 人又は 口座 (以下この 生と 座

## イ・ロ 省 略

四~二十六 省 畋

項第七号に規定する特定累積投資勘定をいう。以下この号及び第三十号う。以下この号及び第三十号において同じ。)、特定累積投資勘定(同 設けられ 非課税管理勘定をいう。 いて同じ。 る非課税管理勘定をいう。 において同じ。)又は特定非課税管理勘定 住者又は恒久的 П れた非課税管理勘定(法第三十七条の十四第五) 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が開設する非課税口 )に係る非 `` が開設されている金融商品取引業者等に開設されている当該に係る非課税口座内上場株式等で、当該非課税口座から当該 累積投資勘定 施設を有する非居住者の特定口座 以下この号 以下この号、 (同項第五号に規定する累積投資勘定 第二十九号イ及び第三十号にお 第二十九号イ及び第三十号にお (同項第八号に規定する特定 への 項第三号に規 移管により受け をい 定す 座

> 株式等又は特定口座以外の口座(非課税口座及び未成年者口座を除く。この項において「未成年者口座内上場株式等」という。)であつた上場 式等の区分に応じ、 非居住者の特定口座への移管により受け入れるもの 同じ。)で、当該相続等口座からの当該相続等口座が開設されている金 相 座」という。)に係る振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は当該 た上場株式等(引き続きこれらの口座(以下この号において「相続等口に記載若しくは記録がされ、若しくは当該口座に保管の委託がされてい いう。)に係る同条第一項に規定する未成年者口座内上場株式等(以下 つた上場株式等若しくは法第三十七条の十四の二第五 次号及び次項において「相続等一般口座」という。)に係る振 商品 続等口座に保管の委託がされているものに限る。 (以下この 取 引業者等に開設されている当該居住者又は恒久的施設を有する (以下この項及び第十九項において「未成年者口 項において「 それぞれ次に定める要件を満たすものに限る。 「非課税 П 座 内上 場 株式等」と 以下この号に (次に掲げる上場 項 )であつた上場 いう。 **M**替口座簿 は規定す において |座| と

イ・ロ 同 上

四~二十六 同 上

開設され 係る非 る非課 設けら に規定する特定非課税管理勘定をいう。以下この号において同じ。)にう。以下この号において同じ。)又は特定非課税管理勘定(同項第八号 (同項第五号に規定する累積投資勘定をいう。以下この号におい 及び口に 特定累積投資勘定(同項第七号に規定する特定累積投資勘定をい 課 税管理勘定をいう。 れ を有する非居 ている金融商品 税口座内上場株式等で、 た非課税管理勘定(法第三十七条の十四第五 住者又は 掲げる要件又は 恒久的施設を有する非居住者が開設する非 住者の特定口座 取引業者等に開 以下この号において同じ。 ハに掲げる要件を満たすもの 当該非課税口座から当該 への移管により受け入れるもの 設 され T いる当該 項 第三号に規定す 8居住者又は恒8非課税口座が 累積投資勘定 課 税 て同じ П

限る。) 入れるもの(イ及びロに掲げる要件又はハに掲げる要件を満たすものに

に保管の委託をする方法により受け入れるもの特定口座に係る振替口座簿に記載若しくは記録をし、又は当該特定口座 該行使等により取得する上場株式等の全てを、 場株式等の取得について、 を有する非居住者が次に掲げる行使又は取得事由の発生(以下この号に おいて「行使等」という。 金融商品取引業者等に特定口座を開設する居住者又は恒久的 金銭の払込みを要する場合に限る。 )により上場株式等を取得した場合(当該上 当該行使等の時に、 当該 施設

債に付された新株予約権の行使 て「特定非課税口座内上場株式等」という。)である新株予約権付社 設を有する非居住者の非課税口座に設けられた非課税管理勘定又は特 定非課税管理勘定に係る非課税口座内上場株式等(以下この号におい 当該金融商品取引業者等に開設されている当該居住者又は恒久的施

められる場合を除く。)に限る。)の行使株式等を発行した法人の他の株主等に損害を及ぼすおそれがあると認 ける権利(株主等として与えられた場合(当該特定非課税口座内上場 特定非課税口座内上場株式等について与えられた株式の割当てを受

約権を含み、所得税法施行令第八十四条第三項の規定の適用があるも信託及び投資法人に関する法律第二条第十七項に規定する新投資口予 のを除く。 特定非課税口座内上場株式等について与えられた新株予約権(投資 )の行使

特定非課税口座内上場株式等について与えられた所得税法第五十七

三十 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が開設する非課税口座に設 居住者が開設する特定口座に係る当該非課税口座内上場株式等と同一銘 けられた非課税管理勘定、 されている金融商品取引業者等に当該居住者又は恒久的施設を有する非 課税管理勘定に係る非課税口座内上場株式等及び当該非課税口座が開設 1の特定口座内保管上場株式等について生じた第二十五条の十三第十二 条の四第三項第五号に規定する取得条項付新株予約権に係る同号に定 める取得事由の発生又は行使 累積投資勘定、 特定累積投資勘定又は特定非

二十八 同 上

1-40

項各号 場合を含む。 項第一号から第十号までに規定する事由により取得する上場株式等 もの及び前各号の規定により特定口座に受け入れることができるものを 記載若しくは記録をし、 (同条第二十二項、 当該上場株式等の当該特定口座への受入れを、 の規定により当該非課税口座に受け入れることができる 第二十九項又は第三十二項において準用する 又は保管の委託をする方法により行うもの 振替口座

# 特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等

第二十五条の十二 法第三十七条の十三第一項に規定する政令で定める者は 次に掲げる者とする。

をいう。第四項を除き、 として財務省令で定める者 おいて同じ。)により取得 同族会社に該当することとなるときにおける当該判定の基礎となる株主 により判定した場合に当該特定株式を発行した特定中小会社(法第三十 定する払込みをいう。第四項を除き、 十五条の十二の三において同じ。)が法人税法第二条第十号に規定する 七条の十三第一項に規定する特定中小会社をいう。以下この条及び第二 )をした日として財務省令で定める日において、財務省令で定める方法 十五条の十二の三において「特定株式」という。)を払込み(同項に規 法第三十七条の十三第一項に規定する特定株式(以下この条及び第二 以下第二十五条の十二の三までにおいて同じ。 (法第三十七条の十三第一項に規定する取得 以下第二十五条の十二の三までに

ころによる。 法第三十七条の十三第一項の規定による控除については、 次に定めると

等の金額の計算上控除し、なお控除しきれない金額があるときは、同項 その取得の日の属する年分の同項に規定する一般株式等に係る譲渡所得 に規定する適用前の一般株式等に係る譲渡所得等の金額を限度として、 た金額(第四項の規定により計算される金額をいう。第七項及び第八項 において同じ。)の合計額の同条第一項の規定による控除は、まず同項 規定する適用前の上場株式等に係る譲渡所得等の金額を限度として、 法第三十七条の十三第一項に規定する控除対象特定株式の取得に要し

> 15 \$ 26 二十九~三十 同 同 上

# 特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等

第二十五条の十二 同

上

て財務省令で定める者 会社に該当することとなるときにおける当該判定の基礎となる株主とし 条の十二の三において同じ。)が法人税法第二条第十号に規定する同族 省令で定める方法により判定した場合に当該特定株式を発行した特定中 でにおいて同じ。)をした日として財務省令で定める日において、財務 により取得(同項に規定する取得をいう。 定する払込みをいう。 小会社(同項に規定する特定中小会社をいう。以下この条及び第二十五 十五条の十二の三において「特定株式」という。)を払込み(同項に規 法第三十七条の十三第一項に規定する特定株式 以下第二十五条の十二の三までにおいて同じ。) 以下第二十五条の十二の三ま (以下この条及び第二

#### 一~八同 同 上

2

する年分の同項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上 の上場株式等に係る譲渡所得等の金額を限度として、 控除し、 する年分の同項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上 の一般株式等に係る譲渡所得等の金額を限度として、 た金額の合計額の同項の規定による控除は、まず同項に規定する適用 法第三十七条の十三第一項に規定する控除対象特定株式の取得に なお控除しきれない金額があるときは、 して、その取得の日の属 同項に規定する適用前 その取得の日の属

等の金額の計算上控除する。その取得の日の属する年分の同項に規定する上場株式等に係る譲渡所得

省略

3 法第三十七条の十三第一項に規定するその年十二月三十一日において有 法第三十七条の十三第一項に規定するその年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、又は所得税法第二年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、又は所得税法第二年 (本のとして政令で定める特定株式は、同項の居住者又は恒久的施設を がる数を控除した残数をいう。)に対応する特定株式とする。

#### 省略

いう。以下この条において同じ。)の数一銘柄株式(前号の特定株式及び当該特定株式と同一銘柄の他の株式を三十七条の十一の二第二項に規定する譲渡をいう。)又は贈与をした同一当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡(法第

4 取得をした特定株式の銘柄ごとに、 居住者がその年中に第一 金額として政令で定める金額は、 により同項第一号に規定する取得をした当該各号に定める特定株式にあつ 同号に規定する取得に要した金額 法第三十七条の十三第一項に規定する控除対象特定株式の取得に要した 数 を乗じて計算した金額とする。 特定株式の数で除して計算した金額に前項に規定する控除対象特定 当該新株予約権の取得に要した金額を含む。 項第一号に規定する払込みにより同号に規定する 同項の居住者又は恒久的施設を有する非 その払込みにより取得をした特定株式 (次の各号に掲げる新株予約権の行使 の合計額を当該取得

小会社に対する払込み(新株予約権の発行に際してするものに限る。次一 法第三十七条の十三第一項第一号に掲げる株式会社に該当する特定中

控除する。

## 二同上

3 住者がその年中に払込みにより取得をした特定株 式数を乗じて 込みにより取得をした特定株式の取得に要した金額 金額は、 た特定株式の数で除して計算した金額に次項に規定する控除対象特定株 項の場合に 法第三十七条の十三第一 計算した金額とする。 お いて、 同 頭に規 項の居住者又は恒久的施設を有する非居 定する控除対象特定株式 式 の合計額を当該取得を の銘柄ごとに の取得に その 要し 払

**4**| 同 上

### 一同

他の株式をいう。以下この条において同じ。)の数与をした同一銘柄株式(前号の特定株式及び当該特定株式と同一銘柄の二 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡又は贈

より発行される特定株式 号において同じ。) により取得をした新株予約権 当該特定中小会社に

れる同号イに掲げる特定株式 当該特定中小会社により発行さ 物に従つて取得をしたものに限る。) 当該特定中小会社により発行さ 投資事業有限責任組合に係る同号イに規定する投資事業有限責任組合契 小会社に対する払込みにより取得をした新株予約権(同号イに規定する 法第三十七条の十三第一項第二号に掲げる株式会社に該当する特定中

5

当てられた株式の数の合計数)を加算した数とする。

当てられた株式の数の合計数)を加算した数とする。

特定株式の払込みによる取得後期間内に、当該特定株式に係る同一銘柄株式につき会社法第百八十五条に規定する株式無償割当てにより割該株式無償割当てにより割り当てられた株式の数で贈与に係る株式の数に当該株式無償割当でにより割り当てられた株式の数で贈与に保る株式の数に当該株式無償割当でにより割り当でられた株式の数の計算については、当該株式無償割当でにより割り当てられた株式の数の計算については、当に当該株式無償割当でにより割り当てられた株式の数の計算については、当該株式無償割当でにより割り当てられた株式の数の計算については、当該接着しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割りは譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割りは譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割りは譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割りは譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割りは譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当でにより割ります。

用を受けた場合には、その適用を受けた年(以下この項において「適用年おいて同じ。)の取得に要した金額の合計額につき同条第一項の規定の適株式をいい、次項に規定する特例控除対象特定株式を除く。以下この項に、その年中に取得をした控除対象特定株式(同項に規定する控除対象特定、 法第三十七条の十三第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が

6 特定株式の払込みによる取得後期間内に、当該特定株式に係る同一銘柄 株式につき会社法第百八十五条に規定する株式無償割当てにより割り る。以下この項において同じ。)があつた場合における第三項に規定する 該株式無償割当てにより割り当てられた株式の数 び贈与に係る株式の数は、当該取得並びに譲渡及び贈与がされた株式の数 で贈与に係る株式の数は、当該取得並びに譲渡及び贈与がされた株式の数 に当該株式無償割当てにより割り当てられた株式の数 は譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式が割り当てられるものに限 は譲渡若しくは贈与がされた後の全ての段階の株式無償割当て(当該株式無償 当てられた株式の数の合計数)を加算した数とする。

用を受けた場合には、その適用を受けた年(以下この項において「適用年おいて同じ。)の取得に要した金額の合計額につき同条第一項の規定の適株式をいい、次項に規定する特例控除対象特定株式を除く。以下この項に、その年中に取得をした控除対象特定株式(同項に規定する控除対象特定法第三十七条の十三第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が

げる金 から 項の規定により算出した取得価額は、第一号に掲げる金額から第二号に掲 特定株式」という。)に係る同一銘柄株式一株当たりの同令第百五条第一 定の適用を受けた控除対象特定株式(以下この項において「適用控除対象 八条第一項の規定により算出した必要経費に算入する金額及び取得費に算 べき金額の計算の基礎となる当該適用年に法第三十七条の十三第一 という。 する金額は、 いては、これらの規定により当該各年分の必要経費又は取得費に算入す .所得税法施行令第二編第一章第四節第三款及び第百六十七条の七第四 第七項までの規定並びに第二十五条の十二の四第四項の規定の適用に 額を控除した金額とし、 )の翌年以後の各年分における所得税法第四十八条の規定 当該控除に準じて計算した金額とする。 当該同一銘柄株式一株当たりの同令第百十 項の規 並 項

算 0 出した取得価額 + 該 適 月三 用 控  $\overline{+}$ 除対象 日に 特定株式 おける所得税法施行令第百五条第 に係る同 銘 柄 株式 株 当たり 項の規定によ の当 ||該適用

金額 じそれぞれ次に定める金額を当該適用年の十二月三十一日において有す る当該適用控除対象特定株式に係る同 当該適用控除対象特定株式に係る適用年の次に掲げる場合の区分に応 一銘柄株式の数で除して計算した

· 場合 定株式 務省令で定める金額 当該適 用年に 法第三十七条の十三 (ロにお お いて い て当該適用控 (ロにお 「他の適用控除対象特定株式」という。 第 V, て 項の規定の適用を受けた金額として 除 「適用 対象特定株式以外 額 という。  $\sigma$ 適 用控除 がな 対象

第一号口 !であることその他の財務省令で定める要件を満たすもの 第二号に掲げる株式会社でその設立の日以後の期間が五年未満の その年中に取得をした同項に規定する控除対象特定株式 第三十七条の十三第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が 控除対象特定株式の取得に要した金額の割合を乗じて計算した金額 対象特定株式の取得に要した金額との合計額のうちに占める当該適 当該適用年において他の適用控除 当該適用控除 に おいて 「特例株式会社 対象特定株式 一の取得に要した金額と当該他の 」という。)の特定株式に係るものに 対象特定株式がある場合 (同項第一号又 (次項及び第十 株式会 適用控 適用額

8

社 は

> とする。 」という。 当たりの当該適用年 銘柄株式 を受けた金 第百五条第一 定の適用を受けた控除対象特定株式に係る同一銘柄株式一株当たりの同令 べき金額の計算の基礎となる当該適用年に法第三十七条の十三第一項の規 から第七 入する金額及び取得費に算入する金額は、 式一株当たりの同令第百十八条第一項の規定により算出した必要経費に算 いては、これらの規定により当該各年分の必要経費又は取得費に算入す 所得税法施行令第二編第一章第四節第三款及び第百六十七条の七 の数で除して計算した金額を控除した金額とし、 項までの規定並びに第二十五条の十二の四第四項の規定の適 ) の 額として財務省令で定める金額を同日において有する当該同 項の規定により算出した取得価 翌年以後の各年分における所得税法第四 の十二月三十 一日における当 当該控除に準じて計算した金額 額は、 該取得価額 当該同 一十八条の 当該同一銘柄 から当該適用 銘柄株式 規 第四 定 用に 株 株

8

同 上 9 S

係る同 定株式 限る。 取得価額は、 に準じて計算した金額とする。 算出した必要経費に算入する金額及び取得費に算入する金額は、 適用年に法第三十七条の十三第一項の規定の適用を受けた特例控除対象特 該各年分の必要経費又は取得費に算入すべき金額の計算の基礎となる当該 十五条の十二の四第四項の規定の適用については、これらの規定により当 四節第三款及び第百六十七条の七第四項から第七項までの規定並びに第二 における所得税法第四十八条の規定並びに所得税法施行令第二編第一章第 て「適用額」という。)が二十億円を超えたときは、 要した金額の合計額につき同 (以下この項及び次項において「適用年」という。) の翌年以後の各年分 有する当該特例適用控除対象特定株式に係る同 算した金額 該適用を受けた金額として財務省令で定める金額(以下この項におい  $\mathcal{O}$ 用 当該同一銘柄株式一株当たりの同令第百十八条第一項の規定により 取得に要した金額と当該他の 額から二十億円を控除した残額に、 当該適用年において他の特例適用控除対象特定株式がある場合 一銘柄株式一株当たりの同令第百五条第一項の規定により算出した 以下この項において「特例控除対象特定株式」という。 (以下この条において「特例適用控除対象特定株式」という。) に 第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金 .条第一項の規定の適用を受けた場合において 当該特例適用控除対象特定 その適用を受けた年 当該控除 の 取

| 「「「「「」」 | 「」「」」 | 「」「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」」 | 「 」 一銘柄株式の数で除して

取 得に要した金額の割合を乗じて計算し た金額との合計額のうちに占める当該特例適用控除対象特定株式 特例適用控除対象特定株式の取得に要 た金額 株式 適

11 省 略

控除等 特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額

上上

同同

1 同 上

口

金額 用 除対象特定株式の取得に要した金額との合計額のうちに占める当該特 0 .適用控除対象特定株式の取得に要した金額の割合を乗じて計算した 得に要した金額をいう。 取 当該適用年において他 額 得に要した金額 から二十億円を控除した残額に、 (第三 の特例適用控除対象特定株式がある場合 項 口において同じ。 の規定により計算される同項に規定する 残額に、当該特例適用控除対象特定株式 と当該他の特例適用控

9 { 11 同 上

の 控除等) 特定新規中小企業者がその設立の際に発行した株式の取得に要した金額

### 第二十五条の十二の二 省 略

## 2 •

立特定株式とする。 的施設を有する非居住者がその年中に払込みにより取得をした設立特定株 に係る控除対象設立特定株式数(当該設立特定株式の銘柄ごとに、第一号 亡又は出国の時。 所得税法第二条第一項第四十二号に規定する出国をした場合には、その死 式のうちその年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、 て有するものとして政令で定める設立特定株式は、同項の居住者又は .掲げる数から第二号に掲げる数を控除した残数をいう。 法第三十七条の十三の二第一項に規定するその年十二月三十一日に 以下この条において同じ。)における当該設立特定株式 )に対応する設 又は 恒久 お

三十七条の十一の二第二項に規定する譲渡をいう。) 又は贈与をした同 株式をいう。 銘柄株式(前号の設立特定株式及び当該設立特定株式と同一銘柄の他 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡 以下この条において同じ。 。 ) の数 (法第

#### 5 { 10

# 特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等

## 第二十五条の十二の三 省

略

## 2 9

10 る譲渡をした日の属する年分の同項に規定する一般株式等に係る譲渡所得して政令で定めるところにより言算してまる一般株式等に係る譲渡所得 等の金額の計算上生じた損失の金額のうち、 して政令で定めるところにより計算した金額は、特定株式の同項に規定す に達するまでの金額とする。 法第三十七条の十三の三第八項に規定する控除しきれない部分の金 特定譲渡損失の金額の合計 額と

## 12 11

取得をした当該特定株式又は当該特定株式と同一 住者が、当該払込みにより取得をした特定株式、 特定株式を払込みにより取得をした居住者又は恒久的施設を有する非居 直 ない 前において当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者に当該払込 下この項及び第十五項において同じ。 ものの譲渡 (法第) 一十七条の十 一の二第一 )をした場合 払込み以外の方法により 銘柄の株式で特定株式に 一項に規定する譲渡を (当該譲 渡の

### 第二十五条の十二の二 同 上

2 . 上 同

4

### 同

与をした同一銘柄株式(前号の設立特定株式及び当該設立特定株式と同 銘柄の他の株式をいう。 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡又は 以下この条において同じ。 の数

贈

#### 5 { 10 同 上

## 、特定中小会社が発行し た株式に係る譲渡損失の繰越控除

## 第二十五条の十二の三

上

10

2 9 同

の属する年分の同項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額の計算 して政令で定めるところにより計算した金額は、特定株式の譲渡をした日 金額とする。 一生じた損失の金額のうち、 法第三十七条の十三の三第八項に規定する控除しきれない部分の 特定譲渡損失の金額の合計額 に達するまでの 金額と

#### 12 11 同

該当しないものの譲渡をした場合 取得をした当該特定株式又は当該特定株式と同一銘柄の株式で特定株式に 式に係る特定残株数がある場合に限る。 者又は恒久的施設を有する非居住者に当該払込みにより取得をした特定株 !者が、当該払込みにより取得をした特定株式、払込み以外の方法により 特定株式を払込みにより取得をした居住者又は恒久的施設を有する非 (当該譲渡の時の直前において当該居住 )には、これらの株式 (以下第十

適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 適用する。 の直前における当該払込みにより取得をした当該特定株式に係る特定残株の直前における当該払込みにより取得をした当該特定株式に係る特定残株の直流における当該抵込みにより取得をした当該同一銘柄株式のうち当該譲渡の時の譲渡については、当該譲渡をした当該同一銘柄株式」という。)にはみにより取得をした特定株式に係る特定残株数がある場合に限る。)には

## 13~26 省略

# (非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)

## 第二十五条の十三 省 略

## 2 4 省略

五項において「非課税口座廃止通知書」という。)若しくは法第三十七条規定する非課税口座廃止通知書(以下この項及び第二十五条の十三の六第 開設しようとする金融商品取引業者等の営業所の長に、その口座開設年の の十三の三まで、 等」という。)の営業所(同項に規定する営業所をいう。以下第二十五条 項に規定する金融商品取引業者等(以下第二十五条の十三の三まで、第二 いて「勘定廃止通知書」という。) 定する勘定廃止通知書(以下この項及び第二十五条の十三の六第五項にお 一月一日(法第三十七条の十四第十項の規定により同条第五項第九号に規 て同じ。 十五条の十三の五及び第二十五条の十三の六において「金融商品取引業者 いう。)の一月一日において十八歳以上である者に限る。)が、 一号の口座を開設しようとする年(以下この項において「口座開設年」と 居住者又は恒久的施設を有する非居住者(法第三十七条の十四第五 第三十七 十五条の十三の六において 規定する非課税口座開設届出書(以下第二十五条の十三の三まで及び 四第十項に規定する財務省令で定める書類を添付して同条第五項第一 定 )において同号の口座を開設しようとする場合には、その口座を 下 条の 項にお 出をする場合 第二十五条の十三の五及び第二十五条の十三の六におい ·四第五項 いて 勘 第十号に規定する非課税口座廃止 定廃止 同 「非課税口座開設届出 項 第 法第三十七条の十四第五項第十号に 通 九号に規定する勘 知書記載事項」 書」という。 とい 定廃 う<sub>。</sub> ĬĿ. 通 通 知書記 同 知 [条第 若しく 書 の同 記載 項

> 当する数の株式が当該払込みにより取得をした当該特定株式に該当するも 渡 兀 のとみなして、この条及び法第三十七条の十三の三並びに法第三十七条の により取得をした当該特定株式に係る特定残株数に達するまでの をした当該同一 項までにおいて「同 の規定その他の所得税に関する法令の規定を適用する。 銘柄株式のうち当該譲渡の時の直前における当 一銘柄株式」という。 <u>)</u> 譲渡については、 部分に相 弘込み 当 該

#### 13 **5** 26 同 上

# (非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非

## 第二十五条の十三 同 上

## 2 4 同

5 等」という。)の営業所(同項に規定する営業所をいう。 その口座 お 条の十三の三まで及び第二十五条の十三の六において 第五項において「非課税口座廃止通知書」という。)を添付して法第三十に規定する非課税口座廃止通知書(以下この項及び第二十五条の十三の六 定する勘定廃止通知書(以下この項及び第二十五条の十三の六第五項にお 項に規定する金融商品取引業者等(以下第二十五条の十三の三まで、第二 七条の十四第五項第一号に規定する非課税口座開設届出書(以下第二十五 いて「勘定廃止通知書」という。)又は法第三十七条の十四第五項第十号 一月一日(法第三十七条の十四第十項の規定により同条第五項第九号に規 て同じ。)において同号の口座を開設しようとする場合には、その口座を 十五条の十三の五及び第二十五条の十三の六において「金融商品取引業者 いう。)の一月一日において十八歳以上である者に限る。 一号の口座を開設しようとする年(以下この項において「口座開 いて同じ。 設しようとする金融商品取引業者等の営業所の長に、その口座開設年の 居住者又は恒久的施設を有する非居住者(法第三十七条の十四 十三の三まで、第二十五条の十三の五及び第二十五条の十三の六におい 二項 لح いう。 開設年において最初に法第九条の八及び第三十七条の十 第 )をする場合には、 干 の提出 項及び第三十七 (同号に規定する提出を その口座開設年の前年の十月一日) 項並びに第 十五 いう。 条の十三の 以 非課税口 以下第二十五条 下 六第一 同条第 匹 座 第 項 開設届 年」と 五. から 項に 項

せて行 務省令 勘定廃 書記 当該受け入れる日又はその口座開設年の九月三十日のいずれか早い日)ま 記載 又は第六号イ若しくはハに掲げる上場株式等を当該口座に受け入れる日 の規定の適用を受けようとする同条第五項第二号イ若しくはロ、 において最初に法第九条の八及び第三十七条の十四第一項から第四項まで をする場合には、 る勘定 翌年一 年十 条の十 非課 ĬĿ 廃 規定する提出をする場合、 項 添 項 止 載 付 若 事 載し 通 通 以 非課税口座開設届出書の提出をしなければならない。この場合にお は、 月一 当 事 されたも 項若しくは非課 お 税 知書記載事項を記載して非課税口座開設届出書の提出をする場合又 止 廃 同 知 通 わ · 項 の 止通 兀 いて 通知 廃 書記載事項 該 月 知 れる電磁的 該非課税口座開設届出書が、 口 定 て 下この項に 止 十三の六に 非 書記載事項の提供があるものであ 当該非課税口座開設届出書は、 日から同年十二月三十一日 項 座 以下第二十五条の 非 (第六項から第三十二項までを除く。 は める書類を添付して非課税口座開設届出書の同条第五項 第 書、 課 日に提出がされたものとみなして、 記載がされたもの又は当該非課税口座開設届出書の提出と併 法第三十七条の 同 開設届出 知書記載事項若しくは非課 課 五 た日の属する年分の 税口 ľ 第三 税口  $\mathcal{O}$ その口座開設年の前年の十月一日) 非課税口 の提供の基因となった同 座 方法による勘定廃 座 お 勘定廃止 + 号に規 と併 |税口座廃止通知書記載事項の提供をする場合には、 おいて「非課税口座」という。 廃止通知書の交付又は電磁的方法による非課税口 四項及び第三十八項並びに第二十五条の十三の 書の提出 開 V 設届 7 座廃止通 せて行われる電磁的方法による勘定廃止通 非 勘定廃止 十三の三まで、 通 十四第十 定する提 出 大課税口: 知書記載事項若しくは 書 (同号に規定する提出をいう。  $\mathcal{O}$ 同 |知書若しくは同条第十項に規定する財 提 勘定廃止通知書、 出と 項第三号に規定する非 までの間に提出がされたものである 止 項に規定する財 通 出 座 税口 知書 廃止 通知書記載事項若しくは非課税口 をする場合又 当該提出がされた日の属する年 併 ŋ, 記 座 第二十五条の十三の五及び第 条第五項第一号に規定する非 せて行わ 通 廃止 知書 載事項若しくは非課税口 法第九条の八及び第三十 かつ、 の 通 記 )において当 からその口座開 規定を適用するも 非課税口 務省令で定める書 知書記載事項の れる電磁的方法によ は 載 その口座開設 非課 非課 事項 課 税 口座 以 税管理 座 П 廃止 下この項 第四号イ 座 座廃止通 . う。 第 該 開 年の 知書 六第 非 通 提 知 類 座

> 。)の規定を適用するものとし、当該非課税口座廃止通知書の交付の基因 、法第九条の八及び第三十七条の十四(第六項から第三十二項までを除く提出がされた日の属する年の翌年一月一日に提出がされたものとみなして 条において「特定非課税管理勘定」という。 三項において「累積投資勘定」という。)、法第三十七条の十四 び となつた同条第五項第一号に規定する非課税口座(以下第二十五 開設年の 受け入れる日 定」という。 五. の同項第三号に規定する非課税管理勘定(以下この条並びに次条第二項 の三まで、 項第五 こら第四 [税口座」という。) において当該非課税口座を廃止した日の属する年分 提出がされたものである場合には、 が、 ているときは、 号に規定する特定累積投資勘定(以下この条において「特定累積投資勘 第三項において「非課税管理勘定」という。)、法第三十七条の かつ、その口座開設年の前年十月一日から同年十二月三十一日 出をしなければならない。この場合において、 П が 勘定廃止通 設届 号に規定する累積投資勘定(以下この条並びに次条第二項 九月三十日のいずれか早い日)までに、 四号イ又は第六号イ若しくはハに掲げる上 項までの規定の適用を受けようとする同条第五 第二十五条の十三の五及び第二十五条の十三の六において「非 金融 れ )又は同項第八号に規定する特定非課税管理勘定 出書の提出をする場合には、 非 商 当該廃 定廃止 知書又は非課税口 課 品 税 取引業者等の営業所の長は、 П 止した日から同 通知書又は非課 座 開 設 届 出 書を受理すること 座廃止通知書が添付されたもの 当該非課税口座開設届出書は、 日 税 当該受け入れる日又はその口 口座廃 の属する年の )に既に上場株式 当 当 非課税口座開設届 止 ⊺該非 ⊺該非 場株式等を当 通 が 知書を添付し で 課 九月三十 課 項第二号 きな 税 口座 П 等を受け入 座 以 条の 廃 Ħ 第 までの間 開 イ 及び第 十四四 であり 設届出 て非課 までの 下この 口座 止 五. 出 若 十三 当 書の 第 及 該 座 第

届出 う。)に既に上場株式等を受け入れているときは、 書記載事項の る特定非課税管理勘定(以下この条において「特定非課税管理勘定」とい いう。)、法第三十七条の十四第五項第五号に規定する累積投資勘定 この条において「特定累積投資勘定」という。)又は同項第八号に規定す (以下この条並びに次条第二項及び第三項に 長 通 は、 書の提出と併せて行われる電磁的方法による当該非課税口座廃止 属する年の九月三十日までの間は、当該金融商品取引業者等の営業所 法第三十七条の十四第五項第七号に規定する特定累積投資勘定(以下 の条並びに次条第二項及び第三項において「累積投資勘定」という。 知 書記載 規定する財務省令で定める書類が添付され、 当 該非課税口座廃止通知書若しくは法第三十七条の十四第十 提供があるものを含む。 事項の記載がされた非課税口座開設届出書 )を受理することができない。 お いて「非課税管理勘定」と 当該廃止した日から同 又は当該非課税口 (非課税口 座 -九項 開 座 通 設廃

## **~11** 省 略

は、次に掲げる上場株式等とする。12 法第三十七条の十四第五項第二号ハに規定する政令で定める上場株式等

## 〜九 省 略

第五 号に定める取得事由の発生若しくは行使により取得する上場株式等 付 6 簿に記載若しくは記録をし、 等の当該非課税管理勘定への受入れを、 取得に金銭の払込みを要するものを除く。 の行使又は当該非課税口座内上場株式等について与えられた所得税法 て与えられた新株予約権(投資信託及び投資法人に関する法律第二条 社債に付された新株予約権若しくは当該非課税口座内上場株式等に れた非課税管理勘定に係る非課税口座内上場株式等である新株予約:居住者又は恒久的施設を有する非居住者が開設する非課税口座に設 項の規定の適用があるものを除く。 七項に規定する新投資口予約権を含み、 七条の四第三項第五号に規定する取得条項付新株予約権に係る同 又は当該非課税口 第三十項第一号において同じ 当該非課税口座に係る振替口 所得税法施行令第八十 で、 座に保管の委託をする 当該取得する上 湯株 兀 (そ 条 0

#### 12 6 5 同 11

上

. 原 上

5

同

株予約 6 えられた所得税法第五十七条の四第三項第五号に規定する取得条項付新 投資口予約権を含み、 約権(投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十七項に規定する新 る。) 若しくは当該非課税口座内上場株式等について与えられた新株予  $\mathcal{O}$ る上場株 あるものを除く。)の行使又は当該非課税口座内上場株式等について与 して与えられた場合 V 株主等に損害を及ぼすおそれがあると認められる場合を除く。 社債に付された新株予約権若しくは当該 れた非課税管理勘定に係る非課税口座内上場株式等である新 居住者又は の二に規定する株主等 て与えられた株式の割当てを受ける権利 権 課税口 当該非課税口座 式等で、 に係る同号に定める取得事由の発生若しくは行使により取得す 恒久的施設を有する非居住者が開設する非課税口 座 当該取得する上場株式等の当該非課税管理勘定への受 に保管の委託をする方法により行うも (当該非課税口座内上場株式等を発行 所得税法施行令第八十四条第三項の規定の適用が に係る振替口座簿に記載若しくは記録をし、 (以下この号におい 非課税口座内上場 (所得税法第) . T 株 主等」 条第一 した法人の 株式等に 株子約 , 座 項第八 に設 限 他 لح け

、次に掲げる事項とする。 法第三十七条の十四第五項第六号に規定するその他政令で定める事項は

### - 1

書となるべき事項を通知すること。 法第三十七条の十四第四項各号に掲げる事由により、特定非課税管理 別定からの非課税口座内上場株式等の同条第四項に規定する払出し時の金額及び数、そ の払出しに係る同項各号に掲げる事由とば、当該相続又は遺贈により当該口座に係るものを除く。以下こ 定する事由に係るもの及び特定口座への移管に係るものを除く。以下に は恒久的施設を有する非居住者 (相続又は遺贈による払出しがあつた場 は恒久的施設を有する非居住者 (相続又は遺贈による払出しがあつた場 には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税管理勘定が設 合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税管理勘定が設 合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税管理勘定が設 合には、当該相続又は遺贈により、対し、その払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日その他参 の払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日その他参 きしなるべき事項を通知すること。

### 省略

## 9 分 名

30 27

法第三十七条の十四第五項第六号ハに規定する政令で定める上場株式等

考となるべき事項を通知すること。 金融商品取引業者等は、当該口座を開設し、又は開設していた居住者又けられている同条第五項第六号の口座を開設され、又は開設されていた  $\mathcal{O}$ 税口座内上場株式等の同条第四項に規定する払出し時の金額及び数、そ 等であつた上場株式等を取得した者)に対し、その払出しがあつた非課 合には、当該相続又は遺贈により当該口座に係る非課税口座内上場株式 は恒久的施設を有する非居住者(相続又は遺贈による払出しがあつた場  $\mathcal{O}$ 定する事由に係るもの及び特定口座への移管に係るものを除く。 るものを含むものとし、 | 号において同じ。) があつた場合には、当該特定非課税管理勘定が設 払出しに係る同項各号に掲げる事由及びその事由が生じた日その他参 .定からの非課税口座内上場株式等の全部又は一部の払出し 法第三十七条の十四第四項各号に掲げる事由により、 第三十一項において準用する第十二項各号に規 以下こ

## 三同上

26 」という。)の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を合計 税口座内上場株式等(第二十八項において「対象非課税口座内上場株式等 設されている非課税口座をいう。第二十八項第一号及び第二号において同 等の購入の代価の額 じ。)に設けられた特定累積投資勘定及び特定非課税管理勘定に係る非課 て「基準日」という。)において同号の金融商品取引業者等の営業所に開 勘定が設けられた日の属する年の前年十二月三十一日(以下この 非課税口座のうち当該非課税口座に特定累積投資勘定及び特定非課税管理 象非課税口座(同号の居住者又は恒久的施設を有する非居住者が開設する した金額(第二十八項及び第三十項において「対象非課税口座内上場株式 一•二 同 法第三十七条の十 上 の総額」という。 四第五項第六号イに規定する政令で定める金 )とする。 の項におい は、対

#### 27 **\$** 29 同 上

払込み 引業者等の営業所を経由して行われるものに限る。 次に掲げる行使又は取得事由の発生により取得する上場株式等で、 (当該上場株式等の取得の対価として当該金銭の払込みのみをするものに . 課税口座を開設している居住者又は恒久的施設を有する非居住者 (当該金銭の払込みが当該非課税口座が開設されている金融商品 )により取得するも 金 銭

- 係る非課税口座内上場株式等 当該非課税口座に設けられた非課税管理 以 下この 勘 項において 定又は特 定非課税管理 「特定非課 税口 勘 座 定
- 約権の行使 特定非課税口座内上場株式等である新株予約権付社債に付された新 場株式等」 という。 12 V. て与えら れた新株予約権の行使 株
- 兀 取 合 得事由の発生又は行使 四第三項第五号に規定する取得条項付新株予約権に係る同号に定める を及ぼすおそれがあると認めら 主等 特定非課税口座内上場株式等につ の割当てを受ける権利(所得税法第二条第一 特定非課税口座内上場株式等について与えられた株式 (当該特定非課税口座内上場株式等を発行した法人の他の株主等に損 (以下この号において 株主等」 れる場合を除く。 いて与えられた所得税法第五十七条 という。 項第八号の二に規定する として与えられた場 に限る。 (出資を含む。 の行使

#### 32 省

五項に の氏名、 出書(法第三十七条の十四第二十四項に規定する帰国届出書をいう。 又は恒久的施設を有する非居住者(当該非課税口座開設届出書又は帰国届 を受けて作成されたものに限る。)を備えている場合における当該居住者 次条第一項及び第二十五条の十三の八第二十六項において同じ。)の送信 条の十一の三第四項に規定する署名用電子証明書等をいう。以下この条、 提出又は帰国届出書の提出をする居住者又は恒久的施設を有する非居住者 所の長が、 設届出書の提出又は帰国届出書の提出を受ける金融商品取引業者等の営業 六第五項において同じ。 法第三十七条の十四第六項に規定する政令で定める者は、 小項、 規定する書類の提示又はその者の署名用電子証明書等(法第三十七 住所及び個人番号その他の事項を記載した帳簿(その者の第三十 次条第五項、 財務省令で定めるところにより、 第二十五条の十三の三第一項及び第二十五条の十三 )に記載されるべき事項のうち財務省令で定め 当該非課税口座開設届出書の 非課税口座

#### 32 30 31 同 上

十七項、 の氏名、 条の十一の三第四項に規定する署名用電子証明書等をいう。 提出又は帰国届出書の提出をする居住者又は恒久的施設を有する非居住者 又は恒久的施設を有する非居住者(当該非課税口座開設届出書又は帰国届 を受けて作成されたものに限る。)を備えている場合における当該居住者 四項に規定する書類の提示又はその者の署名用電子証明書等(法第三十七  $\mathcal{O}$ 次条第一項及び第二十五条の十三の八第二十六項において同じ。)の送信 六第五項において同じ。 書(法第三十七条の十四第二十四項に規定する帰国届出書をいう。 の長が、 ...届出書の提出又は帰国届出書の提出を受ける金融商品取引業者等 法第三十七条の十四第六項に規定する政令で定める者は、 次条第五項、第二十五条の十三の三第一項及び第二十五条の十三 住所及び個人番号その他の事項を記載した帳簿 財務省令で定めるところにより、当該非課税口座開設届出書の )に記載されるべき事項のうち財務省令で定め (その者の第三十 以下この条、 税 の営業 П 第三 座開

なるものを除く。)とする。る事項が当該帳簿に記載されている事項のうち財務省令で定める事項と異

34 金融商品取引業者等の営業所の長に非課税口座開設届出書の提出又は帰国品出書の提出をしようとする居住者又は恒久的施設を有する非居住者は、全融商品取引業者等の営業所の長に、その者の次項に規定する書類を提示と、アはその者の営業所の長に、その者の次項に規定する書類を提示し、又はその者の営業所の長に、その者の次項に規定する書類を提示が個人番号(前項の規定に該当する居住者又は恒久的施設を有する非居住者は所。第三十六項において同じ。)を告知しなければならない。

## 36 35 金融商略

じであるかどうかを確認しなければならない。 証明書等に記載又は記録がされた氏名、生年月日、住所及び個人番号と同当該告知の際に提示又は送信を受けた前項に規定する書類又は署名用電子つた場合には、当該告知があつた氏名、生年月日、住所及び個人番号が、つき場合には、当該告知があつた氏名、第三十四項の規定による告知があ

#### 38 37 居省 住 略

住者は、 りでない。 規定による書類の提示又は署名用電子証明書等の送信を要しないものとす る帳簿に記載されているときは、当該居住者又は恒久的施設を有する非居 人番号が当該金融商品取引業者等の営業所が備え付ける前項の確認に関す 該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名、生年月日、住所及び個 場合において、 の長に非課税口座開設届出書の提出又は帰国届出書の提出をしようとする 設を有する非居住者の氏名、 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が金融商品取引業者等の営業所 ただし、 所又は個人番号が、 当該金融商品取引業者等の営業所の長に対しては、第三十四項の 当該非課税口座開設届出書又は帰国届出書に記載された氏名 当該非課税口座開設届出書又は帰国届出書に記載された当 0氏名、住所又は個人番号と異なるときは、この限当該帳簿に記載されている当該居住者又は恒久的

#### 39 **42** 省略

のとみなす。 こととした旨の通知がなかつたときは、同日においてその承認があつたもから二月を経過する日までにその申請につき承認をし、又は承認をしない43 第四十項の申請書の提出があつた場合において、その申請書の提出の日

なるものを除く。)とする。る事項が当該帳簿に記載されている事項のうち財務省令で定める事項と異

33 金融商品取引業者等の営業所の長に非課税口座開設届出書の提出又は帰所。第三十五項において同じ。)を告知しなければならない。 医屈出書の提出をしようとする居住者又は恒久的施設を有する非居住者は 正 金融商品取引業者等の営業所の長に、その者の次項に規定する書類を提示 を融商品取引業者等の営業所の長に、その者の次項に規定する書類を提示 が過人番号(前項の規定に該当する居住者又は恒久的施設を有する非居住者は 所。第三十五項において同じ。)を告知しなければならない。

#### 35| 34|

じであるかどうかを確認しなければならない。証明書等に記載又は記録がされた氏名、生年月日、住所及び個人番号と同当該告知の際に提示又は送信を受けた前項に規定する書類又は署名用電子つた場合には、当該告知があつた氏名、生年月日、住所及び個人番号が、金融商品取引業者等の営業所の長は、第三十三項の規定による告知があ一。一

#### 37| 36| 居 同 住 上

りでない。 規定による書類の提示又は署名用電子証明書等の送信を要しないものとす 場合において、当該非課税口座開設届出書又は帰国届出書に記載された当 住者は、当該金融商品取引業者等の営業所の長に対しては、 る帳簿に記載されているときは、当該居住者又は恒久的施設を有する非居 該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の氏名、 の長に非課税口座開設届出書の提出又は帰国届出書の提出をしようとする 施設を有する非居住者の氏名、 人番号が当該金融商品取引業者等の営業所が備え付ける前項の確認に関す 居住者又は恒久的施設を有する非居住者が金融商品取引業者等の営業 ただし、当該非課税口座開設届出書又は帰国届出書に記載された氏名 所又は個人番号が、 当該帳簿に記載されている当該居住者又は恒久的 住所又は個人番号と異なるときは、 生年月日、 第三十三項の 住所及び この 限 個 所

## 42 38 5 41 同

ものとみなす。いこととした旨の通知がなかつたときは、同日においてその承認があつた日から二月を経過する日までにその申請につき承認をし、又は承認をしな第三十九項の申請書の提出があつた場合において、その申請書の提出の

#### 省 略

## 課税口座異動届出

第二十五条の十三の二 非課税口座を開設している居住者又は 録されている変更後の氏名、住所又は個人番号が当該本人確認等書類又は はその者の署名用電子証明書等を送信しなければならないものとし、当該る書類。以下この項において「本人確認等書類」という。)を提示し、又 非課税口座異動届出書に記載すべき事項の提供を含む。以下この項におい 出 以下この項及び第六項において「非課税口座異動届出書」という。)の提 した旨及び当該本人確認等書類の名称又は署名用電子 一であることの確認をし、 署名用電子証明書等に記載又は記録がされた氏名、 した電磁的記録を含む。以下この項において同じ。)に記載され、又は記 方法により提供された当該非課税口座異動届出書に記載すべき事項を記 金融商品取引業者等の営業所の長は、当該非課税口座異動届出書(電磁的 変更後の氏名若しくは住所を証する住民票の写しその他の財務省令で定め た場合にあつては、当該書類又はその者の変更前の氏名若しくは住所及び の者の前条第三十五項に規定する書類(その者の氏名又は住所の変更をし 動届出書の提出に当たつては、当該金融商品取引業者等の営業所の長にそ て同じ。 の者は、 有する非居住者がその氏名、住所又は個人番号の変更をした場合には、 営業所の長に、その旨その他財務省令で定める事項を記載した届出書( た旨を記載し、 (当該非課税口座異動届出書の提出に代えて行う電磁的方法による当該 )をしなければならない。この場合において、当該非課税口座異 遅滞なく、 又は記録しなければならない。 当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等 かつ、 当該非課税口座異動届出書に当該確認を 住所又は個人番号と同 証明書等の送信を受 恒久的 施

#### 2 { 7 略

## 保存 融商品 取 引業者等の営業所における非課税口座に関する帳簿書類の整

### 第二十五条の十三の六 省 略

## 2

3 条第二十項後段の金融商品取引業者等の営業所の長、 第三十七条の十四第六項後段の金融商品取引業者等の営業所の長、 同条第二十七項後段1等の営業所の長、同

#### 43 同 上

課税口座異動届出書

第二十五条の十三の二 非課税口座を開設している居住者又は 動届出書の提出に当たつては、当該金融商品取引業者等の営業所の長にそ 出 以下この項及び第六項において「非課税口座異動届出書」という。)の提 署名用電子証明書等に記載又は記録がされた氏名、 録されている変更後の氏名、住所又は個人番号が当該本人確認等書類又は る書類。以下この項において「本人確認等書類」という。)を提示し、又 変更後の氏名若しくは住所を証する住民票の写しその他の財務省令で定め た場合にあつては、 の者の前条第三十四項に規定する書類(その者の氏名又は住所の変更をし て同じ。)をしなければならない。この場合において、 非課税口座異動届出書に記載すべき事項の提供を含む。  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ けた旨を記載し、 した旨及び当該本人確認等書類の名称又は署名用 した電磁的記録を含む。 方法により提供された当該非課税口座異動届出書に記載すべき事項を記録 金融商品取引業者等の営業所の長は、当該非課税口座異動届出書(電磁的 はその者の署名用電子証明書等を送信しなければならないものとし、当該 であることの確認をし、 営業所の長に、その旨その他財務省令で定める事項を記載した届出書( 者は、遅滞なく、 する非居住者がその氏名、 (当該非課税口座異動届出書の提出に代えて行う電磁的方法による当該 又は記録 当該書類又はその者の変更前の氏名若しくは住所及び 当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等 以下この項において同じ。)に記載され、又は記 かつ、当該非課税口座異動届出書に当該 しなけ 住所又は個人番号の変更をした場合には、そ ればならない。 電子証明書等の 住所又は個人番号と同 当該非課税口座異 以下この項におい 恒久的 送信を受 6確認を

#### 2 { 7 同 上

(金融商

品

同

上

取引業者等の営業所における非課税口

座に関する帳簿書類の整

## 第二十五条の十三の六

3 条第二十項後段の金融商品取引業者等の営業所の長、 法第三十七条の 十四第六項後段の金融商品取引業者等の営業所 同条第二十 Ł 0 項後段同

令で定めるところにより保存しなければならない。 商品 融 取引業者等の営業所の長は、これらの規定に規定する帳簿を財 商品取引業者等の営業所の長及び第二十五条の 十三第三十七 項の 務省 金

き事 二号に規定する書類を除く。 法により提供されたこれらの届出書、 前項の届出 項を記録した電磁的記録を含むものとする。 書、 通知書、 依頼書及び書類(第二十五条の十三第十七 以下この項において同じ。)には、電磁的方 通知書、 依頼書又は書類に記載すべ 項第

## 未成年者口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課 税

### 第二十五条の十三の八 省 略

## 2 { 19

20

表の上 るのは「未成年者口座開設届出書」と、「非課税口座異動届出書」とある での規定は、 書」とあるのは るのは「未成年者口座開設者死亡届出書」と、「非課税口座年間取引報告 のは「未成年者口座異動届出書」と、「非課税口座移管依頼書」とあるの する。この場合において、これらの規定中「非課税口座開設届出書」とあ を除く。)、第二十五条の十三の三及び第二十五条の十三の五から前条ま 第四十三項まで並びに第二十五条の十三の二(第二項、 第十三項、 第二十五条の十三第二項から第四 | 末成年者口座移管依頼書」と、「非課税口座開設者死亡届出書」とあ 欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同 .掲げる字句に読み替えるものとする。 第三十三項から第三十五項まで 法第三十七条の十四の二の規定を適用する場合について準用 「未成年者口座年間取引報告書」と読み替えるほか、次の 項 へまで、 第三十八項及び第四十項から 第六項、 第 第三項及び第七 七項、 第十二 項 項

	七項第二十五条の十三第	十三第六項二項~第二十五条の十三第
	省	省
	略	略
	省	省
_	略	略

令で定めるところにより保存しなければならない。 金融 |商品取引業者等の営業所の長は、これらの規定に規定する帳簿を財 !商品取引業者等の営業所の長及び第二十五条の + 第三十 -六項の 務省

金

#### 4 • 5 同

6

提供されたこれらの届出書、 定する書類を除く。以下この項において同じ。)には、 前項の届出書、 一磁的記録を含むものとする。 依頼書及び書類(第二十五条の十三第十七項第二号に規 依頼書又は書類に記載すべき事項を記録した 電磁的方法により

## 、未成年者口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の 非 課

### 第二十五条の十三の八 同 上

## 2 5 19

20 るのは「未成年者口座異動届出書」と、「非課税口座移管依頼書」とある あるのは「未成年者口座開設者死亡届出書」と、 のは「未成年者口座移管依頼書」と、「非課税口座開設者死亡届出書」と あるのは「未成年者口座開設届出書」と、「非課税口座異動届出書」とあ までの規定は、法第三十七条の十四の二の規定を適用する場合について準 項を除く。)、第二十五条の十三の三及び第二十五条の十三の五から前条 第十三項、 同  $\mathcal{O}$ 告書」とあるのは ら第四十二項まで並びに第二十五条の十三の二(第二項、 表の下 (する。この場合において、これらの規定中「非課税口座開設届出書」と 第二十五条の十三第二項から第四 表の上欄に掲げるこれらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、 第三十二項から第三十四項まで 1.掲げる字句に読み替えるものとする。 「未成年者口座年間取引報告書」と読み替えるほ 項まで、 第六 第三十七項及び第三 項、 「非課税口座年間取引報 第七 第三項及び第七 項、 それぞれ 十九項か 十二項、 か、次

	同	同
	上	上
	同	同
	上	上
_		
	同	同
	上	上

		- T \(\lambda\)	十二頁第十号第二十五条の十三第					第十一号を除く。)十二項(第十号及び第二十五条の十三第
付された新株予約権	等 非課税口座内上場株式	非課税管理勘定	非課税口座に	一項において同じ。) 一項において同じ。) 二十五条の十三の六第 二十五条の十三の六第 に対している。 に規 をいる。 に規 に規 をいる。 に規 に規	等非課税口座内上場株式	非課税管理勘定	非課税口座に	項第二号ハ第三十七条の十四第五
付された新株予約権若しくは当該未成年者口を与えられた株式の割当てを受ける権利(所を対しる権利)の割割である。	式等	続管理勘定とは継非課税管理勘定又は継	未成年者口座に	振替口座簿	式等 未成年者口座内上場株	続管理勘定とは継非課税管理勘定又は継	未成年者口座に	ハ(3) 第三十七条の十四の二

				除く。)
同	同	同	同	同
上	上	上	上	上
同	同	同	同	同
上	上	上	上	上

		三十三項第二十五条の十三第	十三項	十二項第十一号第二十五条の十三第		
帰国届出書の提出をす	ける 帰国届出書の提出を受	項 第三十七条の十四第六	省略	省略	に金銭の払込みを要す と場株式等 (その取得	
申請書の提出をする	を受ける 中請書の提出(同項の 中請書の同項に規定す の項、次項及び第三十 の項、次項及び第三十	第十二項第二十七条の十四の二	省略	省略	上場株式等	工等(以下この号にお主等(以下この号において「株主等」という。)として与えられたを内上場株式等を発行した法人の他の株主等した法人の他の株主等があると認められる場があると認められる場があると認められる場

		第二十五条の十三第	日上	日上
同	司	同	同	同
上	上	上	上	上
同	を 切 項 退 書 書	同	同	同
上	を受ける ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上	上	上

	四十二項第二十五条の十三第	四十項第二十五条の十三第	= - ! !	第二十五条の十三第	三十五項三十五条の十三第	三十四項第二十五条の十三第	
次条第六項	十項第三十七条の十四第三	十項第三十七条の十四第三	帰国届出書に	帰国届出書の提出	項(同条第二十五項第三十七条の十四第八	帰国届出書の提出	る と
まる次条第六項 第二十項において準用 第二十五条の十三の八	第三十五項第二十五項の二	第二十五項第二十五項の二	二第十二項の申請書に	申請書の提出	項 第十三項(同条第十七 第三十七条の十四の二	申請書の提出	法第三十七条の十四の申請書
	四十一項第二十五条の十三第	三十九項第二十五条の十三第	= - - - - - - -	第二十五条の十三第	三十四項	三十三項第二十五条の十三第	
上	上	日上	上	上	上	日上	に規定する帰国届出書 に規定する帰国届出書 に規定する帰国届出書 をいう。第三十七項、 次条第五項、第二十七項、 次条第五項、第二十四項 手の十三の三第一項及 が第二十五条の十三の で第二十五条の十三の 。)
同	同	同	同	同	同	同	同
上	上	上	上	上	上	上	上

第二十五条の十三の	<ul><li>六第五項</li><li>六第五項</li></ul>	<ul><li>六第四項</li><li>第二十五条の十三の</li></ul>		アをラニーゴ	*第三頁第二十五条の十三の	六第二項 第二十五条の十三の	条の十三の六第一項二第四項~第二十五条の十三の	第二十五条の十三の
つ こす 第 類 通 の る 十 の 知	省	省	項十のの、 五営金同	省	省	省	省	省
一 この項において同じ。 第十七項第二号に規定 第二十五条の十三 類(第二十五条の十三	略	略	項の金融商品取引業者等の金融商品取引業者等の金融商品取引業者等の	略	略	略	略	略
依頼	省	省	の 及 八 び	省	省	省	省	省
頼 書 及 び 書 類	略	略	八第二十五条の十三	略	略	略	略	略
	同	同			同	同	同	同

六 第	同	同			同	同	同	同
六第六項 第二十五条の十三の	上	上			上	上	上	上
一	同	同	項十のの、	同	同	同	同	同
。) 下この項において同じ 定する書類を除く。以 三第十七項第二号に規	上	上	項の金融商品取引業者等の金融商品取引業者等の金融商品取引業者等の金融を表が第二	上	上	上	上	上
書類	同	同	司	同	同	同	同	同
類	上	上	上	上	上	上	上	上

	通知書、依頼書又は	依頼書又は
前条第一項	省略	省略
前条第四項	省略	省略

21 三及び第二十五条の十三の五から前条までに規定する用語について準用す の十三の二(第二項、第三項及び第七項を除く。)、第二十五条の十三の 五項まで、 「項まで、 第一項の規定は、 第六項、 第三十八項及び第四十項から第四十三項まで並びに第二十五条 第七項、第十二項、第十三項、 項において準用する第二十五条の十三第二項 第三十三項から第三十 から

#### 22 \$ 25 26

に応じ当該各号に定める事項と同じであるかどうかを確認しなければならつた氏名、生年月日、住所及び個人番号が、次の各号に掲げる場合の区分 五条の十三第三十四項の規定による告知があつた場合には、当該告知があ 金融商品取引業者等の営業所の長は、第二十項において準用する第二十

又は記録がされた氏名、 する第二十五条の十三第三十五項に規定する書類(以下この項及び次項 おいて「本人確認等書類」という。)又は署名用電子証明書等に た場合 当該告知の際に提示又は送信を受けた第二十項において準用 法第三十七条の十四の二第十二項の申請書の同項に規定する提出があ 生年月日、 住所及び個人番号 記載

27 \$ 32

省

(合併等により外国親法人株式等の交付を受ける場合の課税の特例)

## 第二十五条の十四 略

## 2 9

10 .は、次に定めるところによる。 法第三十七条の十四の三第一項から第四項までの規定の適用 がある場合

第十九条の三の規定の適用については、 同条第十一項中 「合併親法人

同	同	
上	上	
同	同	
上	上	
同	同	
上	上	

する。 条の十三の二(第二項、第三項及び第七項を除く。)、第二十五条の十三 兀 の三及び第二十五条の十三の五から前条までに規定する用語について準用 項まで、 項まで、 第一項の規定は、 第六項、 第三十七項及び第三十九項から第四十二項まで並びに第二十五 第七項、第十二項、第十三項、 前項において準用する第二十五条の十三第二項 第三十二項から第三十二条の十三第二項から第

21

#### 26 22 \$ 金 25 融 同

に応じ当該各号に定める事項と同じであるかどうかを確認しなければなら つた氏名、生年月日、住所及び個人番号が、次の各号に掲げる場合の区分 五条の十三第三十三項の規定による告知があつた場合には、 金融商品取引業者等の営業所の長は、第二十項において準用する 当該告知があ 第二十

において「本人確認等書類」という。)又は署名用電子証明書等に記載 又は記録がされた氏名、 する第二十五条の十三第三十四項に規定する書類(以下この項及び次項 つた場合 当該告知の際に提示又は送信を受けた第二十項において準用法第三十七条の十四の二第十二項の申請書の同項に規定する提出があ 生年月日、 住所及び個人番号

#### 27 \$ 32 二同上 同

第二十五条の十四 、合併等により外国親法人株式等の交付を受ける場合の課税の特例 同 上

#### 2 5 9 上

10 同 上同

第十九条の三の規定の適用については、 同条第九項中「合併親法人株

十七条の四第二項」とする。

#### 省 略

法人株式を除く。 号に規定する特定合併により取得する同条第一項に規定する外国合併親 第六項第五号に規定する特定株式分配により取得する同条第三項に規定 る外国分割承継親法人株式を除く。」と、同項第九号の二中「完全子法 項第三号に規定する特定分割型分割により取得する同条第二項に規定す 項第九号中「株式(」とあるのは「株式(法第三十七条の十四の三第六 第十号」とあるのは「第二十五条の十四第十項第三号の規定により読み 法第五十七条の四第二項」と、 する外国完全子法人株式を除く。以下この号において同じ。)で」と、 人の株式で」とあるのは「完全子法人の株式(法第三十七条の十四の三 で」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の三第六項第一 及び第十八号」とあるのは「株式(以下この号」と、「合併親法人株式 替えられた次項第十号」と、 完全子法人株式を除く。 号に規定する特定株式分配により取得する同条第三項に規定する外国 項に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)又は所得税 十四の三第六項第七号に規定する特定株式交換により取得する同条第 .項第十号中「株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条 第二十五条の十の二の規定の適用については、同条第十三項中「次項 「完全子法人の株式 以下この号及び第十八号において同じ。)で」と、 以下この号において同じ。 同条第十四項第七号中「株式(以下この号 同項第十九号の二中「完全子法人の株式 (法第三十七条の十四の三第六項第 で」と、 同 1項第二 同

> 株式 七条の四第二項」とする。 規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)、所得税法第五 特定株式交換により株式交換完全親法人から交付を受けた同条第四項に るのは「法人の株式(法第三十七条の十四の三第六項第七号に規定する 外国完全子法人株式を除く。)」と、「法人の株式、同条第二項」とあ の三第六項第五号に規定する特定株式分配に係る同条第三項に規定する に係る同条第二項に規定する外国分割承継親法人株式を除く。)」と、 を除く。 号に規定する特定合併に係る同条第一項に規定する外国合併親法人株式 式」とあるのは「合併親法 「完全子法人株式」とあるのは「完全子法人株式(法第三十七条の十四 (法第三十七条の十四の三第六項第三号に規定する特定分割型分割 )」と、「分割承継親法人株式」とあるのは「分割承継親法人 人株式 (法第三十七条の十四 の三第六項第

#### 同上

る外国分割承継親法人株式を除く。」と、同項第九号の二中「完全子法 替えられた次項第十号」と、同条第十四項第七号中「株式(以下この号 第十号」とあるのは「第二十五条の十四第十項第三号の規定により読み 五号に規定する特定株式分配により取得する同条第三項に規定する外国 で」とあるのは 法第五十七条の四第二項」と、同項第十九号の二中「完全子法人の株式 四項に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)又は所得税 の十四の三第六項第七号に規定する特定株式交換により取得する同条第 同項第十号中「 する外国完全子法人株式を除く。以下この号において同じ。)で」と、 第六項第五号に規定する特定株式分配により取得する同条第三項に規定 人の株式で」とあるのは「完全子法人の株式(法第三十七条の十四の三 項第三号に規定する特定分割型分割により取得する同条第二項に規定す 項第九号中「株式(」とあるのは「株式(法第三十七条の十四の三第六 法人株式を除く。以下この号及び第十八号において同じ。)で」と、同 号に規定する特定合併により取得する同条第一項に規定する外国合併親 で」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の三第六項第 及び第十八号」とあるのは「株式 完全子法 第二十五条の十の二の規定の適用については、同条第十三項 人株式を除く。 株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条 「完全子法人の株式 以下この号において同じ。) (以下この号」と、「合併親法人株式 (法第三十七条の十四の三第六項第 で」と、 中「次項 同 .項第二

れらの規定に規定する上場株式等で」とする。 るのは「第二十五条の十四第十項第三号の規定により読み替えられたこ 換完全支配親法人株式を」と、 規定する特定株式交換により取得する同条第四項に規定する外国株式交 得する同条第一 の三第六項第七号に規定する特定株式交換により取得する同条第四項に 十号中「株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の する同条第三項に規定する外国完全子法人株式及び同条第六項第七号に 承継親法人株式、 十七条の四第二項」と、 定する特定分割型分割により取得する同条第二項に規定する外国分割 に法第三十七条の十四の三第六項第一号に規定する特定合併 定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)又は所得税法第五 項に規定する外国合併親法人株式 同条第六項第五号に規定する特定株式分配により取得 同 ご項第三十号中「ものを」とあるのは 同条第二十三項中「上場株式等で」とあ 同条第六項第三号に により取 t の並 +

四~六 省 略

11

12

# (特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例

## 第二十五条の十四の二 省

2~4 省 略

には、次に定めるところによる。
法第三十七条の十四の四第一項から第三項までの規定の適用がある場合

5 2 分 同 4 上 同

第二十五条の十四の二

同

上

継親法人株式」とあるのは「分割承継親法人株式(法第三十七条の十四四の四第一項に規定する外国合併親法人株式を除く。)」と、「分割承 等 十五条の十三までにおいて同じ。)の株式に該当する法第三十七条の十 規定する特定非適格合併に係る特定軽課税外国法人等(法第六十八条の  $\mathcal{O}$ 二の三第五項第一号に規定する特定軽課税外国法人等をいう。以下第二 親法人から交付を受けた特定軽課税外国法人等の株式に該当する同 条の十四 の株式に該当する同項に規定する外国分割承継親法人株式を除く。) 四第二項に規定する特定非適格分割型分割に係る特定軽課税外国法人 |式」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の四第一項に 第十九条の三の規定の適用については、 「法人の株式、 の四第三項に規定する特定非適格株式交換により株式交換完 同条第二項」とあるのは 同条第十一項中「合併親法 「法人の株式 (法第三十

規定に規定する上場株式等で」とする。「第二十五条の十四第十項第三号の規定により読み替えられたこれらの十七条の四第二項」と、同条第二十三項中「上場株式等で」とあるのは規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)又は所得税法第五規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)又は所得税法第五の三第六項第七号に規定する特定株式交換により取得する同条第四項に十号中「株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の十四十号中「株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の十四十号中「株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の十四十号中

2 四~六 同 上

11 · 12 同 上

(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)

四第二項に規定する特定非適格分割型分割に係る特定軽課税外国法人等 五条の十三までにおいて同じ。)の株式に該当する法第三十七条の十四 親法人から交付を受けた特定軽課税外国法人等の株式に該当する同項に 条の十四 の株式に該当する同項に規定する外国分割承継親法人株式を除く。)」 親法人株式」とあるのは「分割承継親法人株式 の四第一項に規定する外国合併親法人株式を除く。)」と、 の三第五項第一号に規定する特定軽課税外国法人等をいう。 定する特定非適格合併に係る特定軽課税外国法人等(法第六十八条の二 式」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の四第一項に規 第十九 「法人の株式、 条の三 の四第三項に規定する特定非適格株式交換により株式交換完全 の規定の適用については、 同条第二項」とあるのは 同条第九項中「合併 「法人の株式 (法第三十七条の十四の (法第三十七 「分割承継 以下第二十

十七条の四第二項」とする。 に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)、所得税法第五

#### -省 |

に規定する特定非適格合併により取得する特定軽課税外国法人等の株式株式で」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の四第一項 く。)又は所得税法第五十七条の四第二項」と、同項第三十号中「ものの株式に該当する同項に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除 項に規定する特定非適格株式交換により取得する特定軽課税外国法人等 株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の十四の四第三 割により取得する特定軽課税外国法人等の株式に該当する同項に規定す 第十八号において同じ。)で」と、同項第九号中「株式(」とあるのは の号及び第十八号」とあるのは「株式(以下この号」と、「合併親法人 第十号」とあるのは「第二十五条の十四の二第五項第三号の規定により 分割型分割により取得する特定軽課税外国法人等の株式に該当する同項 特定非適格合併により取得する特定軽課税外国法人等の株式に該当する る外国分割承継親法人株式を除く。」と、同項第十号及び第二十号中「 に該当する同項に規定する外国合併親法人株式を除く。以下この号及び 読み替えられた次項第十号」と、同条第十四項第七号中「株式(以下こ 定により読み替えられたこれらの規定に規定する上場株式等で」とする。 に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を」 格株式交換により取得する特定軽課税外国法人等の株式に該当する同項 に規定する外国分割承継親法人株式及び同条第三項に規定する特定非適 を」とあるのは「もの並びに法第三十七条の十四の四第一項に規定する 「株式(法第三十七条の十四の四第二項に規定する特定非適格分割型分 「上場株式等で」とあるのは 項に規定する外国合併親法人株式、 第二十五条の十の二の規定の適用については、同条第十三項中「次 「第二十五条の十四の二第五項第三号の規 同条第二項に規定する特定非適格 と、 同条第二十三項

#### 6 省 略

# (公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税)

は、贈与又は遺贈(同項後段に規定する贈与又は遺贈をいう。以下この条第二十五条の十七 法第四十条第一項後段の規定の適用を受けようとする者

七条の四第二項」とする。 規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除く。)、所得税法第五-

## 二同上

く。)又は所得税法第五十七条の四第二項」と、同条第二十三項中「上 に規定する特定非適格合併により取得する特定軽課税外国法人等の株式 より読み替えられたこれらの規定に規定する上場株式等で」とする。 場株式等で」とあるのは「第二十五条の十四の二第五項第三号の規定に の株式に該当する同項に規定する外国株式交換完全支配親法人株式を除 項に規定する特定非適格株式交換により取得する特定軽課税外国法人等 株式又は同条第二項」とあるのは「株式(法第三十七条の十四の四第三 る外国分割承継親法人株式を除く。」と、同項第十号及び第二十号中「 割により取得する特定軽課税外国法人等の株式に該当する同項に規定す 第十八号において同じ。)で」と、同項第九号中「株式(」とあるのは に該当する同項に規定する外国合併親法人株式を除く。以下この号及び 株式で」とあるのは「合併親法人株式(法第三十七条の十四の四第一項 の号及び第十八号」とあるのは「株式(以下この号」と、「合併親法人 読み替えられた次項第十号」と、同条第十四項第七号中「株式(以下こ 第十号」とあるのは「第二十五条の十四の二第五項第三号の規定により |株式(法第三十七条の十四の四第二項に規定する特定非適格分割型分 第二十五条の十の二の規定の適用については、同条第十三

四~六 同 上

## 6 同上

# (公益法人等に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課程

は、贈与又は遺贈(同項後段に規定する公益法人等(以下この条において第二十五条の十七 法第四十条第一項後段の規定の適用を受けようとする者

財産」という。において同じ。 由して、 付して、 にお 日までに当該申請書又は書類の提出があつたときは、 第二十四条から第二十六条までの規定による更正又は決定を受ける日の前 当該贈与又は遺贈に係る山林所得、譲渡所得又は雑所得につき国税通 ことにつき国税庁長官においてやむを得ないと認める事情があり、かつ、 が到来する場合には、当該提出期限まで)に、納税地の所轄税務署長を経 日前に当該贈与があつた日の属する年分の所得税の確定申告書の提出期限 益法人等が当該申請書に記載された事項を確認したことを証する書類を添 る財産の内容その他の財務省令で定める事項を記載した申請書に、当 書の提出 、間内に当該申請書の提出がなかつたこと又は当該書類の添付がなかつた 7 当該贈与又は遺贈のあつた日から四月以内(当該期間の経過する 国税庁長官に提出しなければならない。この場合において、当該 出又は当該書類の添付があつたものとする。 により同 を取得する同項後段に規定する公益法 人等」という。 項 後段に規定する財 )の事業の目的、当該贈与又は遺贈 産 (以 当該期間内に当該 下この 人等 条において「 以 下この 則法 該 に

## 2

3 規定する当該財産に代わるべき資産として政令で定めるものは、 に係る財産の譲渡をした場合は、次の各号に掲げる場合とし、 掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める資産とする。 法第四十条第一項後段に規定する政令で定める理由により贈与又は遺贈 同項後段に 当該各号

とき び土地の上に存する権利 代 .害があつた場合において、その復旧を図るために当該財産を譲渡した 直 公益目的事業 当該贈与又は遺贈に係る公益法人等の法第四十条 わるべき当該施設と同 接供する施設につき、所得税法第二条第一項第二十七号に規定 その災害を受けた施設 (以下この条において「公益目的事業」という。) の用 .種の施設) (災害により滅失した場合には、当該施設 の 用に供する減価償却資産、 第 項 後段に規定 でする 土 す

## 七

5 大学法人、 項後段の贈与又は遺贈が法人税法別表第一に掲げる独立行政法人、国第四十条第一項後段に規定する政令で定める要件は、次に掲げる要件 大学共同利用機関法人、地方独立行政法人 (地方独立行 政法

> 国 がなかつたことにつき国税庁長官においてやむを得ないと認める事情があ 務署長を経由して、 る書類を添付して、 に、当該公益法人等が当該申請書に記載された事項を確認したことを証す ける日の前日までに当該申請書又は書類の提出があつたときは、 11 の提出期限が到来する場合には、当該提出期限まで)に、 の経過する日前に当該贈与があつた日の属する年分の所得税の確定申告書 は いて同じ。)により財産を取得する公益法人等の事業の目 (以下この条において に当該 て、 .遺贈に係る財産の内容その他の財務省令で定める事項を記載し 公益法 .税通則法第二十四条から第二十六条までの規定による更正又は決定を受 かつ、当該贈与又は遺贈に係る山林所得、譲渡所得又は雑所得につき 当該期間内に当該申請書の提出がなかつたこと又は当該書類の添付 [人等] 申請書の提出又は当該書類の添付があつたものとする。 という。 当該贈与又は遺贈のあつた日から四月以内 国税庁長官に提出しなければならない。 産」 を設立するためにする同項後段に規定する財 という。 の提供を含む。 納税地の所轄税 以下この この場合にお 当該 (当該期間 た申請書 当 条にお ī該期 | 贈与又 産

#### 2 同 上上

3

同

施設 同  $\mathcal{O}$ 当該贈 条において「公益目的事業」という。)の用に直接供する施設につき 所得税法第二条第 種の施設) その復旧を図るために当該財産を譲渡したとき (災害により滅失した場合には、当該施設に代わるべき当該施設と 与又は遺贈に係る公益法人等の 0) 用に供する減価償却資産、 一項第二十七号に規定する災害があつた場合におい 公益を目的とする事 土地及び土地 その災害を受けた の上に存する権 (以下こ

#### 三~七 同

5 (同項後段の贈与又は遺贈が法人税法別表第一に掲げる独立行政法第四十条第一項後段に規定する政令で定める要件は、次に掲 大学法人、 大学共同利用機関法人、 地方独立行政法人 (地方独 <u>7</u> 法げ 一行政法 人、 る要 国仲

、第二号に掲げる要件)とする。

、第二号に掲げる要件)とする。

、第二号に掲げる業務、同条第四号に掲げる業務を主たる
動物園若しくは水族館に係る同法第二十一条第六号に掲げる業務を主たる
目的とするもの又は同法第六十八条第一項に規定する公立大学法人に限る
目的とするもの又は同法第六十八条第一項に掲げる博物館、美術館、植物園、
しくは介護医療院若しくは同条第三号に掲げる博物館、美術館、植物園、
規定する公益信託の信託財産とするためのものを除く。)である場合には

担を不当に減少させる結果とならないと認められるものとする。要件を満たすときは、前項第三号の所得税又は贈与税若しくは相続税の負要件を満たすときは、前項第三号の所得税又は贈与税若しくは相続税の負贈が、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める

- 人等に対するものであること。 一 、次号に掲げる場合以外の場合 、次号に掲げる場合以外の場合 、次に掲げる要件の全てを満たす公益法
- 定めがあること。

  一定の運営組織が適正であるとともに、その審附行為、定款又は規則をあること。

  一定のがあること。

  一定のがあること。
- 婚姻関係と同様の事情にある者 | 当該親族関係を有する役員等と婚姻の届出をしていないが事実上定めがあること。

- おいて「会社役員」という。) 又は使用人である者、次に掲げる法人の法人税法第二条第十五号に規定する役員()に別当該親族関係を有する役員等及び(1)から(3)までに掲げる者のほか
- 当該親族関係を有する役員等が会社役員となつている他の法人

げる要件)とする。

「大学の一人法第二十一条第一号に掲げる業務、同条第三号に掲げる業務、同条第一号に掲げる業務、同条第一号に掲げる業務を主たる。」のび日本司法支援センターに対するものである場合には、第二号に掲げる関連を主にる。」のび日本司法支援センターに対するものである場合に掲げる業務を主たる。」のび日本司法支援センターに対するものである場合に掲げる業務を主たる。

「大学の一人法第二十一条第一号に掲げる業務、同条第三号チに掲げる事業に係る同人法第二十一条第一号に掲げる業務、同条第三号チに掲げる事業に係る同人法第二十一条第一号に掲げる業務、同条第三号チに掲げる事業に係る同人法第二十一条第一号に掲げる業務、同条第三号チに掲げる事業に係る同

## 一〜三同上

に減少させる結果とならないと認められるものとする。たすときは、前項第三号の所得税又は贈与税若しくは相続税の負担を不当たすときは、前項第三号の所得税又は贈与税若しくは相続税の負担を不当

- に占める割合は、いずれも三分の一以下とする旨の定めがあること。 有する者及びこれらと次に掲げる特殊の関係がある者(次号及び同項第 この項及び次項第一号において「役員等」という。 号において「親族等」という。)の数がそれぞれの役員等の数のうち いて その運営組織が適正であるとともに、 姻関係と同様の事情にある者 当該親族関係を有する役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚 理事、 監事、 評議員その他これらの者に準ずるもの その寄附行為、 のうち親族関係を 定款又 は 規則に 以下
- て「会社役員」という。)又は使用人である者次に掲げる法人の法人税法第二条第十五号に規定する役員(①において、当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者のほか、
- に該当する他の法人 関係のある法人を判定の基礎にした場合に同号に規定する同族会社関係のある法人を判定の基礎にした場合に同号に規定する時殊のこれらの者と法人税法第二条第十号に規定する政令で定める特殊の 当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者並びに 当該親族関係を有する役員等が会社役員となつている他の法人
- 二 その公益法人等に財産の贈与若しくは遺贈をする者、その公益法人等

- の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと。
  、金銭の貸付け、資産の譲渡、給与の支給、役員等の選任その他財産等の役員等若しくは社員又はこれらの者の親族等に対し、施設の利用ローその公益法人等に財産の贈与若しくは遺贈をする者、その公益法人
- 帰属する旨の定めがあること。場合にその残余財産が国若しくは地方公共団体又は他の公益法人等に場合にその残余財産が国若しくは地方公共団体又は他の公益法人等が解散した
- ニーその公益法人等につき公益に反する事実がないこと。
- ないこと。

  「行法人の株式がその発行済株式の総数の二分の一を超えることとならは、当該取得により当該公益法人等の有することとなる当該株式の発は、当該取得により当該公益法人等の有することとなる当該株式の発
- 一 法第四十条第一項第二号に規定する公益信託(以下この条において「公益信託」という。)の信託財産とするためのものである場合で定める者場合には、その公益信託の全ての受託者)が同項第一号に掲げる者(前場合には、その公益信託の受託者(その公益信託の受託者が二以上あるである場合には、この信託財産とするためのものである場合 次に掲げる要件(その公益信託の受託者が二以上あるである場合には、この信託財産とするためのものであること。
- れるものであること。
   その公益信託が、その信託行為の定めるところにより適正に運営さ
- 。)を置く旨の定めがあること。
  な運営に資するものとして財務省令で定める要件を満たすものに限る有する者から構成される旨の定めがあることその他の公益信託の適正もの(当該信託行為において、その公益信託の目的に関し学識経験をしている。)を置く旨の定めがあること。
- 二項第二号に規定する信託管理人(当該受託者又は信託管理人が法人る者、その公益信託の受託者若しくは公益信託に関する法律第四条第八)その公益信託の信託財産とするために財産の贈与若しくは遺贈をす

- 及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと。 銭の貸付け、資産の譲渡、給与の支給、役員等の選任その他財産の運用の役員等若しくは社員又はこれらの者の親族等に対し、施設の利用、金

その公益法人等につき公益に反する事実がないこと。

五四

と。

一人の株式がその発行済株式の総数の二分の一を超えることとならないこ人の株式がその発行済株式の総数の二分の一を超えることとならないこ、当該取得により当該公益法人等の有することとなる当該株式の発行法

一 省 略 略

掲げる法人に限る。規定する要件は、次

にあつては、

載のあるものに限る。)の提出があつたときは、

次に掲げる要件

次項及び第十三項第三号において「特定国立大学法

(国立大学法人等(法人税法別表第一に

法第四十条第一項後段に

第二号及び第三号に掲げる要件)とする。

特定財産として同号口⑴に規定する定款の定めを設けることとする旨の記

の運営に関して特別の利益を与えないこと。
貸付け、資産の譲渡、報酬の支払その他信託財産の運用及び公益信はこれらの者(個人に限る。)の親族等に対し、施設の利用、金銭ある場合には、その同法第九条第二号に規定する理事等を含む。)

不 その公益信託につき公益に反する事実がないこと。

第四十条第一頁後受り曽子又は遺曽が、公益去人等(国立大学去人等 各には、当該株式を当該信託の受託者が二以上ある場合には、いず益信託の受託者(当該公益信託の受託者が二以上ある場合には、いず益信託の受託者(当該公益信託財産として受け入れたことにより当該公当該贈与又は遺贈により株式がその公益信託の信託財産とされた場当該贈与又は遺贈により株式がその公益信託の信託財産とされた場

7

同上

同

上

れ次に定める要件 - 次に掲げる当該贈与又は遺贈を受けた公益法人等の区分に応じそれぞ

## ~ 本省略

省

次の各号に掲げる場合において、第一項の税務署長に当該各号に規定する中請書の提出があつたものとみなす。

、これらの申請の産名組合契約の出資の持分であるときは、三月以内)に、これらの申請の規定する転換特定社債及び同法第百三十九条第一項に規定する新優先出資規定する転換特定社債及び同法第百三十九条第一項に規定する新優先出資別受権付特定社債を含む。)又は所得税法第百七十四条第九号に規定する株式前項に規定する公益法人等が特定国立大学法人等でない場合であつて、当前項に規定する公益法人等が特定国立大学法人等でない場合であつて、当前項に規定する公益法人等が特定国立大学法人等でない場合であつて、当前項に規定する公益法人等が特定国立大学法人等でない場合であって、当前項に規定する公益法人等が特定国立大学法人等でない場合であって、当の各号に掲げる場合において、第一項の税務署長に当該各号に規定する場合に掲げる場合において、第一項の税務署長に当該各号に規定する。

その価値を形成しているもの及び当該土地であるものを除く。)に該当号に規定する有形文化財(建造物であるもの並びに土地と一体をなしている時書(当該贈与又は遺贈に係る財産で文化財保護法第二条第一項第一ものを除く。)である場合において、当該贈与又は遺贈につき第一項のものを除く。)である場合において、当該贈与又は遺贈につき第一項のものを除く。)である場合において、当該贈与又は遺贈につき第一項のものを除く。)に対するもの(公益信託の信託財産とするためのものを除く。)に対するもの(公益信託の信託財産とするためのものを除く。)に該当時間では、公益法人に限る。以下これのを除く。)に該当時間であるものを除く。)に該当時間では、公益法人に限る。以下においる時間を表現しているもの及び当該土地であるものを除く。)に該当時に掲げる独立行政法人に関する。以下に掲げる独立行政法人に関係を表現しているもの及び当該土地であるものを除く。)に該当りに掲げる独立行政法人に関係を表現している。

## 二同上

譲渡があつた場合には、当該譲渡による収入金額の全部に相当する金 臣と協議して定める業務に充てるために関係大臣が財務大臣と協議し 境大臣をいう。 額をもつて取得した資産(財務省令で定めるものに限る。 議して定める所轄庁に確認されていること。 て定める方法により管理されることにつき、 が、関係大臣 国立 厚生労働大臣、 大学法人等 以下この号及び第三十五項において同じ。)が財務大 (内閣総理大臣、 農林水産大臣、 当該贈与又は遺贈を受けた財産 経済産業大臣、 総務大臣、 財務大臣、文部科学大臣 関係大臣が財務大臣と協 国土交通大臣及び環 (当該財 ) を 含 産 0

口~ホ 同 上

8 同 同 上 上

のを除く。)に該当するものが、当該贈与又は遺贈があつた日から二年大地と一体をなしてその価値を形成しているもの及び当該土地であるもの号において同じ。)に対するものである場合において、当該贈与又は遺贈につき第一項の申請書(当該贈与又は遺贈に係る財産で文化財保護法第二条第一項の申請書(当該贈与又は遺贈に係る財産で文化財保護法第二名博物館若しくは美術館に係る地方独立行政法人に限る。以下こた場がる博物館若しくは美術館に係る地方独立行政法人に限る。以下これと一体をなしてその価値を形成しているもの及び当該土一条第に掲げる独立行政法人又は地方独立行政法人法施行令第六条第三号第一に掲げる独立行政法人又は地方独立行政法人法施行令第六条第三号第一法第四十条第一項後段の贈与又は遺贈が、公益法人等(法人税法別表

するも れる見込みであることを証する文部科学大臣の書類の添付があるも 受けた当該公益法人等の有する同法第二条第二項に規定する文化観光拠 ものでこれらの計画について同法第六条又は第十四条に規定する認定を 点施設において当該公益法人等が行うものの用に直接供され、又は供さ 記載された同法第二条第三項に規定する文化観光拠点施設機能強化事業 る。)の提出があつたとき。 域計画に記載された同法第二条第四項に規定する地域文化観光推 (同項第一号に掲げる事業に限る。) 又は同法第十四条に規定する認定 する法律(令和二年法律第十八号)第六条に規定する認定拠点計画に 間内に文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光 (同項第一号に掲げる事業に限る。) のうち公益目的事業に該当する 当 与又は遺贈があつた日から二年を経過する日 の推 I ま で のに 進 事

## 二 省 略

9 { 11

#### 

に規 より、 る同 る場合に へにお [項後段の承認につき同条第三項の規定による取消しがあつた場合には|第四十条第一項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係 定 該贈与又は遺贈があつた時に、その時における価額に相当する金額に 当該贈与又は遺贈に係る財産の譲渡があつたものとして、 する財産に係る山林所得の金額 、 て 同 ľ 同号に 承認に係る公益法 の当該 規定する主宰受託者。 承認が取り消された日の 人等 同条第 譲渡所得 以下第十八項まで及び第三十 匹 項 金額 第三 属する年分 号 文は  $\mathcal{O}$ 規 雑 が得の 同項後段 し遺 適 覚贈の 用が 金額

の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。の添付があるものに限る。)の提出があつたとき。

## 二同上

9 { 11 12 る。 をした者の当該遺贈があつた日の属する年分の所得として、 得の金額を計算し、当該贈与をした者の当該承認が取り消された日 日の属する年分。第十六項及び第三十四項において同じ。)又は当該遺贈 る年分(その日までに当該贈与をした者が死亡していた場合には、 に規定する贈与又は遺贈に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所 より、当該贈与又は遺贈に係る財産の譲渡があつたものとして、同項後段 る同項後段の承認につき同条第二項の規定による取消しがあつた場合には 法第四· 当該贈与又は遺贈があつた時に、その時における価額に相当する金額に 同 一十条第一 項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は 所得税を課す 死亡の この属す 短贈に係

## 16 13 / 15 同 ...

る年分 法 を計算し、 る同項後段の承認につき同条第三項の規定による取消しがあつた場合には に規定する財産に係る山林所得の金額、 より、当該贈与又は遺贈に係る財産の譲渡があつたものとして、 法第四十条第一項後段の規定の適用を受けて行われた贈 当該贈与又は遺贈があつた時に、その時における価額に相当する金額に 人等が当該承認が取り消された日の属する年以前に解散をし (遺贈の場合には当該遺贈があつた日の属する年分とし、 当該承認に係る公益法人等の当該承認が取り消された日 譲渡所得の金額又は雑所得 写又は た場合には 当該公益 同 遺 行の金額 の属す 贈に

こ の 散の日(当該解散が合併による解散である場合には、当該合併の日の前日認が取り消された日の属する年以前に解散又は死亡をした場合には当該解 場合には当該遺贈があつた日の属する年分とし、当該公益法人等が当該承 又は主たる事務所の所在地にあるものとする。 又は死亡の日の属する年分とする。)の所得として、 場合において、当該公益法人等(個人を除く。 の住所は 所得税を課する。 その本店

を経由して、 添付して、これを当該公益法人等の主たる事務所の所在地の所轄税務署長 合併法人が同項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類を るときは、当該合併の日の前日までに、同項に規定する書類に、当該公益 法人に移転しようとする場合において、同項の規定の適用を受けようとす 項に規定する合併により同項に規定する財産等を同項に規定する公益合併 項において「特定贈与等」という。)を受けた公益法人等が、 法第四十条第六項に規定する特定贈与等(次項、 国税庁長官に提出しなければならない。 第二十五項及び第三十 同条第六

長を経由して、 を添付して、 する他の公益法人等に移転し、 よる残余財産の分配又は引渡しにより同項に規定する財産等を同項に規定 継法人等が同項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類 「該解散の日の前日までに、 ようとする場合において、 特定贈与等を受けた公益法人等が これを当該公益法人等の主たる事務所の所在地の所轄税務署 国税庁長官に提出しなければならない。 同項に規定する書類に、 同項の規定の適用を受けようとするときは、 又は同項に規定する公益信託の信託財産と 法第四十条第七項に規定する解散に 同項に規定する解散

23 税務署長を経由して する他の公益法人等に贈与し、 しようとする場合にお 、る書類を添付して ^る引継財産(次項において「引継財産」という。 定 する引継法人等が に規定する贈与等の日 第四十条第八項に規定する当初法人が、 同項 いて、 国税庁長官に提出しなければならな これを当該当初法人の主たる事務所の所  $\hat{o}$ 0 規 前 同項の規定の適用を受けようとするときは、 又は同項に規定する公益信託の信託財産と 定 日までに  $\mathcal{O}$ 適 用を受けることを確認し 同項に規定する書類に 同項の規定により同項に規定 )を同条第八項に規定 在地 たことを証  $\mathcal{O}$ )所轄 項に

> 当該解散の日 合において、 前日) のとする。 - の属する年分とする。)の所得として、所得税を課する。この場 当該公益法人等の住所は、 (当該解散が合併による解散である場合には、当該合併 その主たる事務所の所在地にある 0 日

 $\mathcal{O}$ 

#### 21 17 5 20 同

を受けることを確認したことを証する書類を添付して、これを当該公益法日までに、同項に規定する書類に、当該公益合併法人が同項の規定の適用 人等の主たる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、 に規定する財産等を同項に規定する公益合併法人に移転しようとする場合 法第四十条第六項に規定する特定贈与等(次項及び第二十六項に しなければならない。 おいて、同項の規定の適用を受けようとするときは、当該合併の日の前 特定贈与等」という。)を受けた公益法人等が、 合併により同 国税庁長官に提 条第六項 お

22 が とする場合に 定により同 等に贈与しようとする場合又は同条第十項に規定する譲渡法人が同項の規 ようとする場合 に規定する当初法人が同項の規定により同項に規定する引継財産(次項に 定する解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより同項に規定する財 [等を同項に規定する解散引継法人に移転しようとする場合、 前項の規定は、 同項の規定により同項に規定する財産等を同項 いて「引継財産」 項に規定する財産等を同項に規定する譲受法人に贈与をしよう 特定贈与等を受けた同条第九項に規定する特定一 て準用 特定贈与等を受けた公益法人等が法第四十条第七項に規 という。 でする。 )を同条第八項に規定する引継法人に贈与し に規定する受贈 同条第八項 公益法人 一般法人

省

略

特定 与をしようとする場合について準用する。 /贈公益法人等に贈与しようとする場合又は同条第十項に規定する譲渡法 が同項の規定により同項に規定する財産等を同項に規定する譲受法人に + 般法人が同項の規定により同項に規定する財産等を同項に規定する 項の規定は、 特定贈与等を受けた法第四十条第九項に規定する

27 26

する。 所等を設置しようとする者に係る政令で定める要件は、同項に規定する他 の公益法人等の次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める要件と 法第四十条第十項に規定する幼保連携型認定こども園、 幼稚園又は保育

。)の設置の認可(認定こども園法第十七条第一項に規定する認可をい う。以下この号において同じ。)を受け、 ども園法第十七条第二項の申請をしていること。 ようとする者 幼保連携型認定こども園 び 第三十四項において「幼保連携型認定こども園」という。)を設置し 法第四十条第十項に規定する幼保連携型認定こども園 (財務省令で定めるものに限る 又は当該設置の認可の認定こ (以下この 項及

一· 三 省 略

28

規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈につき第十三項第二号に掲げる とができる場合とする。 実が生じたことにより、 法第四十条第十一項に規定する政令で定める場合は、 国税庁長官が同条第一項後段の承認を取り消 同条第 項後段の

該引継受託者が同項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書 類を添付して、 項に規定する認可又は届出の日の前日までに、 ようとする場合において、 山 該当初受託者が個人である場合には、 法第四十条第十一項に規定する当初受託者が、 務署長を経由して 等により同項に規定する財産等を同項に規定する引継受託者に移転し これを当該当初受託者の本店又は主たる事務所の所在地 国税庁長官に提出しなければならない。 同項の規定の適用を受けようとするときは、 当該当初受託者の納税地) 同項に規定する書類に、 同項に規定する任務終了 所轄

30 、項の規定は、 法第四十条第十二項に規定する政令で定める場合

法第四十条第十二項に規定する当初公益信託の受託者が、 て準用する。 同項に規定す

31

25 24 同同

上上

う。 。)の設置の認可(認定こども園法第十七条第一項に規定する認可をい ども園法第十七条第二項の申請をしていること。 ようとする者 び第二十八項において「幼保連携型認定こども園」という。)を設置し 法第四十条第十項に規定する幼保連携型認定こども園(以下この項及 以下この号において同じ。)を受け、又は当該設置の認可 幼保連携型認定こども園(財務省令で定めるものに限る の認定こ

二·三 同

上

託の 属権利者が同項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類 信託の終了の日の する場合におい る公益信託の終了により同項に規定する財産等を同項に規定する他の 地 人等に移転し、 ばならない 受託者の納税地) (当該当初公益信託 これを当該当初公益信託の受託者の本店又は主たる事務所の所 て、 前日までに、 又は同項に規定する他の公益信託の信託財産としようと 同項の規定の適用を受けようとするときは、 の所轄税務署長を経由して、 の受託者が個人である場合には、 同項に規定する書類に、 国税庁長官に提出しな 同項に規定する帰 当該当初公益信 当該 公益

32 法第四十条第十三項に規定する公益合併法人が、特定贈与等を受けた公益法人等から同条第六項に規定する合併により資産の移転を受けたもの当該特定贈与等を受けた公益法人等から当該合併により資産の移転を受けたもの当該特定贈与等を受けた公益法人等から当該合併により資産の移転を受けたもの当該特定贈与等を受けた公益法人等から当該合併により資産の移転を受けたものであることを明らかにする書類を派付して、これを当該公益合併法人の主であることを明らかにする書類を派付して、これを当該公益合併法人の主であることを明らかにする書類を派付して、国税庁長官に提出しなけたる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなけたる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなけたる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなけたる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなけたる事務所の所在地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなける法人等から同条第十三項に規定する公益合併法人が、特定贈与等を受けた公益法人等から同条第十三項に規定する公益合併法人が、特定贈与等を受けた公益法人等から同条第十三項に規定する公益合併法人が、特定贈与等を受けた公益法人等の表する。

場合について準用するときは、 該当初法人から当該引継財産を当該公益信託の信託財産として受け入れた を受けた場合について準用する。この場合において、 者から同項に規定する任務終了事由等により同項に規定する財産等の移転 受法人が同項に規定する譲渡法人から同項に規定する財産等の贈与を受け から同項に規定する財産等の贈与を受けた場合、 定する引継財産を同項に規定する公益信託の信託財産として受け入れた場 る当初法人から同項に規定する引継財産の贈与を受けた場合又は同 ?ら当 は .場合及び同条第十一項に規定する引継受託者が同項に規定する当初受託 するときは、 前項の規定は、法第四十条第八項に規定する引継法人等が同 同条第九項に規定する受贈公益法人等が同項に規定する特定一般法人 該任務終了事由 当該引継 店又は主たる事務所の所在地 法人等の納税 同項中 等により当該財 「主たる事務所の所在地」 地 前項中 と 産等の移転を受けた場合に (当該引継法人等が個人である場合 「主たる事務所の所在地」とあるの 当該引継受託者 とあるのは 同条第十項に規定する譲 当該引継法人等が当 が 当 該当初受託者 項に 本店又は 豆項に規 規 定す て準

> を経由して、 付して、これを当該公益合併法人の主たる事務所の所在地の所轄税務署長 適用を受けようとするときは、当該資産が当該特定贈与等に係る同 人等から合併により移転を受けたものであることを明らかにする書 でに、同項に規定する書類に、 定する財産等であることを知つた日の翌日から二月を経過した日の前 益法人等から合併により資産の移転を受けた場合において、 法第四十条第十一項に規定する公益合併法人が、特定贈与等を受 国税庁長官に提出しなければならない。 当該資産が当該特定贈与等を受けた公益法 同項の 規定の 類を添 項に規 くけた公 日ま

26

27

受託者の納税地)」と、それぞれ読み替えるものとする。主たる事務所の所在地(当該引継受託者が個人である場合には、当該引継

係る幼保連携型認定こども園を設置し、運営する事業とする。第十四項に規定する譲受法人の第二十七項各号に規定する認可又は届出に規定する政令で定める事業は、同条第十項に規定する譲受法人又は同条の規定により読み替えて適用される同条第五項後段

| 地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなければならない。| を証する書類を添付して、これを当該特定一般法人の主たる事務所の所在||受けた日から一月以内に、同項に規定する書類に、当該認定を受けたこと||35|||法第四十条第十六項に規定する特定一般法人は、同項に規定する認定を

3 省 略

項を記載した書類に、同項に規定する確認を求める資産が当該受贈資産で 者。 ればならない。 益法人等の納税地)の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなけ る場合には、 ることを明らかにする書類を添付して、これを当該公益法人等の本店又 受託者が二以上あるときは、 第二号に規定する公益信託の受託者である場合において、 主 法第四十条第十八項に規定する公益法人等(当該公益法人等が同条第一 たる事務所の所在地(当該公益法人等が個人である場合には、当該公 以下この 同項に規定する受贈資産の内容その他の財務省令で定める事 項において同じ。 その同条第四項第三号に規定する主宰受託 が同条第十八項の規定による確認を求め 当該公益信託

法第四十条第二十項に規定する同条第二項の取消しに係る政令で定める法第四十条第二十項に規定する政令で定めるところにより計算した所得税のその納付の期限後において当該取消しが行われた場合とし、同条第二十項に規定する承認が取り消された日の属する年以前に解散をしたものである場合には、第十八項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八ある場合には、第十八項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八ある場合には、第十八項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八条の規定による納付の期限後において当該取消しが行われた場合とし、同条第二十項に規定する政令で定める場合は、第十六項の規定により同項の関立ところにより計算した所得税の額は、その者の納付すべき所得税の名の納付の期限(当該公益法人等が法第四十条第二十項に規定する政令で定めるところにより計算した所得税の額は、その者の納付すべき所得税の額から同条第二項の規定による納付の期限をした場合において計算されるその者の納付すべき所得税の額をつたものとした場合において計算されるその者の納付すべき所得税の額を決定した場合において計算されるその者の納付すべき所得税の額を対応を額は、第十二項の規定により記述という。

係る幼保連携型認定こども園を設置し、運営する事業とする。 第十二項に規定する譲受法人の第二十五項各号に規定する認可又は届出にに規定する政令で定める事業は、同条第十項に規定する譲受法人又は同条 法第四十条第十三項の規定により読み替えて適用される同条第五項後段

地の所轄税務署長を経由して、国税庁長官に提出しなければならない。を証する書類を添付して、これを当該特定一般法人の主たる事務所の所在受けた日から一月以内に、同項に規定する書類に、当該認定を受けたこと、法第四十条第十四項に規定する特定一般法人は、同項に規定する認定を

31| 30| 法 第 上

法第四十条第十六項に規定する公益法人等が同項の規定による確認を求法第四十条第十六項に規定する公益法人等が同項の規定による確認を求める資産が当該受贈資産を記載した書類に、同項に規定する確認を求める資産が当該受贈資産を記載した書類に、同項に規定する強認を求める資産が当該受贈資産の内容その他の財務省令で定めると、同項に規定する公益法人等が同項の規定による確認を求

理除した金額に相当する金額とする。 一法第四十条第十八項に規定する同条第二項の取消しに係る政令で定める 一次項に規定する同条第三項に係る政令で定める場合は、第十八項に規定する同条第三項に係る政令で定める場合は、第十六項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八事に規定する承認が取り消された日の属する年以前に解散をしたものである場合には、第十八項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八ある場合には、第十八項の規定により読み替えられた所得税法第百二十八本の規定による納付の期限)後において当該取消しが行われた場合とし、同条第一法第四十条第十八項に規定する政令で定めるところにより計算した所得税の額は、その者の納付すべき所得税の額の関与又は遺贈をした者に課される所の額は、その者の納付すべき所得税の額の関与又は遺贈をした者に課される所法第四十条第十八項に規定する同条第二項の取消しに係る政令で定めると、法第四十条第十八項に規定する同条第二項の取消しに係る政令で定める。

33

32

## 略

## 特定外国関係会社及び対象外国関係会社の範囲

## 第二十五条の十九の三 省 略

2 会社で、 以下この項において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外国関係 にあつては、 る外国関係会社は、外国子会社(同号イ3)に規定する外国子会社をいう。 法第四十条の四第二項第二号イ(3)に規定する政令で定める要件に該当す 次に掲げる要件の全て(当該事業年度の収入金額が零である場合 第二号に掲げる要件)に該当するものとする。

### 略

務省令で定めるものとする。 国関係会社で次に掲げる要件 第六号及び第七号において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外 る外国関係会社は、特定子会社(同号イ44に規定する特定子会社をいう。 つては、 法第四十条の四第二項第二号イ40に規定する政令で定める要件に該当す 第六号に掲げる要件を除く。)の全てに該当するものその他財 (当該事業年度の収入金額が零である場合に

## 一 ~ 七

- る外国関係会社は、次に掲げる外国関係会社とする。 法第四十条の四第二項第二号イ⑸に規定する政令で定める要件に該当す
- 省令で定めるもの あつては、 関係会社で次に掲げる要件 利を含む。以下この項及び第二十六項第一号において同じ。)で、その をいう。以下この号において同じ。)の保有を主たる事業とする外国 国関係会社に係る管理支配会社の事業の遂行上欠くことのできないも 特定不動産(その本店所在地国にある不動産(不動産の上に存する権 ハに掲げる要件を除く。)の全てに該当するものその他財務 (当該事業年度の収入金額が零である場合に

。)の保有を主たる事業とする外国関係会社で、 事業年度の収入金額が零である場合にあつては 係る管理支配会社が自ら使用するものをいう。 特定不動産(その本店所在地国にある不動産で、その外国関係会社に の全てに該当するもの 以下この号において同じ 次に掲げる要件 口 に掲げる要件を除く ( 当 該

### 34 35 同 上

## 、特定外国関係会社及び対象外国関係会社の範囲

## 第二十五条の十九の三

2

会社で、 以下この項において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外国関係 る外国関係会社は、外国子会社(同号イ3)に規定する外国子会社をいう。 法第四十条の四第二項第二号イ(3)に規定する政令で定める要件に該当す 次に掲げる要件の全てに該当するものとする。

### \_ <u>:</u> 同 上

### 3 同

4 国関係会社で次に掲げる要件の全てに該当するものその他財務省令で定め 第六号及び第七号において同じ。)の株式等の保有を主たる事業とする外 るものとする。 る外国関係会社は、特定子会社(同号イ4)に規定する特定子会社をいう。 法第四十条の四第二項第二号イ4)に規定する政令で定める要件に該当す

### 一 ~ 七 同 上

5 同

るもの 関係会社で次に掲げる要件の全てに該当するものその他財務省令で定め 利を含む。以下この項及び第二十六項第一号において同じ。)で、その のをいう。以下この号において同じ。)の保有を主たる事業とする外国 外国関係会社に係る管理支配会社の事業の遂行上欠くことのできないも 特定不動産(その本店所在地国にある不動産 (不動産の上に存する権

## イ〜ニ

二 特定不動産(その本店所在地国にある不動産で、 。)の保有を主たる事業とする外国関係会社で、 に該当するもの 係る管理支配会社が自ら使用するものをいう。以下この号において同じ 次に掲げる要件の全て その外国関係会社に

イ ~

省令で定める外国関係会社 次に掲げる要件(当該事業年度の収入金額が零である場合にあつては トに掲げる要件を除く。 の全てに該当する外国関係会社その他財

イ~チ

### 用対象金額 の計算)

## 第二十五条の二十

の 四 最低 号から第十三号までに掲げる金額の合計額から当該欠損の金額に当該計算 げる金額の合計額を控除した残額(本店所在地国の法令の規定により計算 項第二号において同じ。)を除く。以下この項及び第二十五条の二十二の 団等所得課税規定をいう。第五項第二号及び第二十五条の二十二の二第二 した金額が欠損の金額となる場合には、当該計算した金額に係る同項第一 ら当該所得の金額に係る同項第十四号から第十六号まで及び第十八号に掲 五第二項第一号から第十三号までに掲げる金額の合計額を加算した金額か た場合に算出される所得の金額)に当該所得の金額に係る第三十九条の十 企業間価格で行われたものとして本店所在地国の法令の規定により計算し 十六条の六第一項各号に掲げる内国法人との間の取引につき法第六十六条 計算した所得の金額(当該外国関係会社と当該外国関係会社に係る法第六 二第二項第三号において「本店所在地国の法令の規定」という。)により 令が二以上ある場合には、そのうち主たる法人所得税に関する法令)の規 関係会社の本店所在地国の法人所得税(外国における各対象会計年度 た金額に係る同項第十四号から第十六号まで及び第十八号に掲げる金額 、第三号に掲げる税及び法人税法第八十二条第三十 .対する法人税に相当する税、 外国関係会社の各事業年度の決算に基づく所得の金額につき、当該外国 法第四十条の四第一項各号に掲げる居住者は、前項の規定にかかわらず 税法第十五条の二に規定する対象会計年度をいう。 (企業集団等所得課税規定 (第三十九条の十五第六項に規定する企業集 第一 課 額を加算した金額を控除した残額) 税額に係る税を除く。 項の規定の適用がある場合には、当該取引が同項に規定する独立 )に関する法令(当該法人所得税に関する法 法人税法施行令第百五 をもつて法第四十条の四第二 一号に規定する自国内 十五条の三十四 の国際最低課 第二 税

同

三 次に掲げる要件 る外国関係会社 0 全てに該当する外国関係会社その他財務省令で定め

イ~チ 上 同 上

### 用対象金額 の計

第二十五条の二十

2 法第四十条の四第一項各号に掲げる居住者は、前 きる。 条の四第一項の規定の適用がある場合には、当該取引が同項に規定する独 二項第二号において同じ。)を除く。以下この項及び第二十五条の二十二 集団等所得課税規定をいう。第五項第二号及び第二十五条の二十二の二第 規定(企業集団等所得課税規定(第三十九条の十五第六項に規定する企業 法令が二以上ある場合には、そのうち主たる法人所得税に関する法令)の 関係会社の本店所在地国の法人所得税に関する法令(法人所得税に関する 額の合計額を加算した金額を控除した残額)をもつて法第四十条の四第二 算した金額に係る同項第十四号から第十六号まで及び第十八号に掲げる金 算した金額が欠損の金額となる場合には、当該計算した金額に係る同項第 掲げる金額の合計額を控除した残額(本店所在地国の法令の規定により計 から当該所得の金額に係る同項第十四号から第十六号まで及び第十八号に 立企業間価格で行われたものとして本店所在地国の法令の規定により計算 六十六条の六第一項各号に掲げる内国法人との間の取引につき法第六十六 り計算した所得の金額(当該外国関係会社と当該外国関係会社に係る法第 の二第二項第三号において「本店所在地国の法令の規定」という。)によ 項 十五第二項第一号から第十三号までに掲げる金額の合計額を加算した金額 した場合に算出される所得の金額)に当該所得の金額に係る第三十九条の 号から第十三号までに掲げる金額の合計額から当該欠損の金額に当該 第四号に規定する政令で定める基準により計算した金額とすることが 外国関係会社の各事業年度の決算に基づく所得の金額につき、当 項の規定にかか 該外国 わら

る。 第四号に規定する政令で定める基準により計算した金額とすることができ

) 8 省略

## (住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除

## **计一个条** 省 略

## **一** ~ 四 省 略

## 3~26 省 略

27

大家四十一条第十七項に規定する政令で定める金額は、同条第一項に規定する住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額(同条第十五項の個人が当該住宅の取得等をしたは既存住宅又は増改築等をした家屋のうちにその者のる居住用家屋若しくは既存住宅又は増改築等をした家屋のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合には、当該住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額(同条第十五項の個人が当該住宅の取得等をした同項に規定するある割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該定める割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該定める割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該定める割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該においる割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該においる割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該を持ている割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該といる割合を表した。

## · 二 省 略

とする。 とする。 法第四十一条第十八項に規定する政令で定める場合は、次に掲げる場合

等(以下この項において「認定住宅等借入金等」という。)の金額につの新築等」という。)に係る同条第十八項に規定する認定住宅等借入金八項に規定する認定住宅等の新築等(以下この項において「認定住宅等おいて「居住年」という。)から九年目に該当する年において同条第十一法第四十一条第十八項の個人が同項に規定する居住年(以下この項に

## 3 8 同上

## 住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除

## 第二十六条 同上

古る者に限る。)からの取得とする。 は第四十一条第一項に規定する政得とする政 法第四十一条第一項に規定する政得等とともにする当該住宅の取得等に係る家屋の敷地 に規定する住宅の取得等とともにする当該住宅の取得等に係る家屋の敷地 をはまする世界の取得等とともにする当該住宅の取得等に係る家屋の敷地 をはまする政界の取得等に係る家屋の敷地 をはまする政界で定める取得は、同項に規定する既

一~四同上

### 3 5 26 同 上

27 法第四十一条第十五項に規定する政令で定める金額は、同条第一項に規定する住宅の取得等で特別特定取得(同条第十四項に規定する特別特定取得(同条第十四項に規定する特別特定取得(同条第十四項に規定する特別特定取得(同条第十三項の個人が当該住宅の取得等をした同項に規定する方にの取得等に係る対価の額又は費用の額(同条第十三項の個人が当該住宅の取得等をした同項に規定する方にその者の方がある割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該定める割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該定める割合を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)から当該を持ている。第二十九項に規定する政令で定める金額は、同条第一項に規費税額の合計額に相当する額を控除した残額とする。

### 一·二 同 L

とする。
とする。
とする。

等(以下この項において「認定住宅等借入金等」という。)の金額につの新築等」という。)に係る同条第十六項に規定する認定住宅等借入金六項に規定する認定住宅等の新築等(以下この項において「認定住宅等おいて「居住年」という。)から九年目に該当する年において同条第十一、法第四十一条第十六項の個人が同項に規定する居住年(以下この項に

- 一条の二の二の規定の適用を受けている場合き、同条第十項の規定により同条又は法第四十一条の二若しくは第四十
- 該当する場合を除く。)四十一条の二の二の規定の適用を受けていた場合(前号に掲げる場合に四十一条の二の二の規定の適用を受けていた場合(前号に掲げる場合ににつき、同条第十項の規定により同条又は法第四十一条の二若しくは第れかの年において認定住宅等の新築等に係る認定住宅等借入金等の金額二 法第四十一条第十八項の個人が居住年又はその翌年以後八年内のいず
- とする場合 とする場合 とする場合 とする場合

29

の用に供すると認められる一の家屋に限るものとする。
二以上有する場合には、これらの家屋のうち、その者が主としてその居住用に供されるものに限る。)とし、その者がその居住の用に供する家屋を家屋(その家屋の床面積の二分の一以上に相当する部分が専ら当該居住のまのとして政令で定めるものは、個人がその居住の用に供する次に掲げる、法第四十一条第二十項に規定する住宅の用に供する家屋のうち小規模な

### ·二 省 略

の個人が新築をし、又は取得をした同項に規定する特例居住用家屋のうち31 第七項(第三号に係る部分を除く。)の規定は、法第四十一条第二十項

一条の二の二の規定の適用を受けている場合き、同条第十項の規定により同条又は法第四十一条の二若しくは第四

+

- 該当する場合を除く。)四十一条の二の二の規定の適用を受けていた場合(前号に掲げる場合に四十一条の二の二の規定の適用を受けていた場合(前号に掲げる場合ににつき、同条第十項の規定により同条又は法第四十一条の二若しくは第れかの年において認定住宅等の新築等に係る認定住宅等借入金等の金額一 法第四十一条第十六項の個人が居住年又はその翌年以後八年内のいず
- とする場合
  とする場合

29 法第四十一条第十七項に規定する政令で定める金額は、同条第十項に規額とする。

- 30 法第四十一条第十八項に規定する住宅の用に供する家屋のうち小規模ない主としてその居住の用に供する場合には、これらの家屋のうち、その者所に供されるものに限る。)で令和五年十二月三十一日以前に建築基準法用に供されるものに限る。)で令和五年十二月三十一日以前に建築基準法別に供されるものに限る。)で令和五年十二月三十一日以前に建築基準法別に供する家屋の床面積の二分の一以上に相当する部分が専ら当該居住のが主としてその居住の用に供する場合には、これらの家屋のうち、その者が主としてその居住の用に供する場合には、これらの家屋に限るものとする。
- の個人が新築をし、又は取得をした同項に規定する特例居住用家屋のうち31 第七項(第三号に係る部分を除く。)の規定は、法第四十一条第十八項

得」と、「これらの家屋の第一項各号」とあるのは 項の」とあるのは 項第二号」と読み替えるものとする。 の第三十項各号」と、同項第二号中「第一項第二号」とあるのは 取得又は当該既存住宅の取得」とあるのは「特例居住用家屋の新築又は取 存住宅」とあるのは「特例居住用家屋」と、「居住用家屋の新築若しくは た家屋の当該増改築等に係る部分のうち」とあるのは「のうち」と、 」とあるのは「に当該特例居住用家屋」と、「これらの家屋及び」とある 若しくは既存住宅」とあるのは「特例居住用家屋」と、「にこれらの家屋 この場合において、 にその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合について準用する。 「当該特例居住用家屋及び」と、「又は同項に規定する増改築等をし 「、若しくは」とあるのは「、又は」と、「居住用家屋 「同条第一項の」と、同項第一号中「居住用家屋又は既 第七項中「第四十一条第一項」とあるのは「第四十 「当該特例居住用家屋 「第三十

供する家屋として政令で定めるものについて、第二十六項の規定は同条第 供する家屋として政令で定めるものについて、第二十四項の規定は同条第 とあるのは 第三号」とあるのは 各号」とあるのは 第十項第二号」とあるのは「第四十一条第二十一項第二号」と、「第一 あるのは「第三十項各号」と、第二十一項及び第二十二項中 それぞれ準用する。 等のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合について、 する家屋で政令で定めるものについて、第二十三項の規定は同条第二十一 めるものについて、第二十二項の規定は同号に規定する特定建築物に該当 良住宅に該当する家屋で政令で定めるものについて、第二十一項の規定は 二十一項の個人が新築をし、又は取得をした同項に規定する特例認定住宅 一号」とあるのは「第四十一条第二十一項第一号」と、「第一項各号」と 二十一項第四号に規定するエネルギーの使用の合理化に資する住宅の用に とあるの |第三号||に規定するエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅の用に .条第二十一項第二号に規定する低炭素建築物に該当する家屋で政令で定 第二十項の規定は法第四十一条第二十一項 「第三十項各号」と、 第四 「第三十項各号」と、 この場合において、第二十項中「第四十一条第十 + 項各号」 「第四十 条第 第二十六項中「第四十一条第十項」とあるのは と  $\overline{+}$ 条第二十 第二十四項中 項第四号」と、 第二十三項中 項 (第三号」と、 第一号に規定する認定長期優 「第四十一条第十項第四号 第一 「第四十一条第十 項各号」とある 「第四十一条 項各号」 -項第

> 得」と、「これらの家屋の第一項各号」とあるのは「当該特例居住用家屋 この場合において、 の第三十項各号」と、同項第二号中「第一項第二号」とあるのは「第三十 取得又は当該既存住宅の取得」とあるのは「特例居住用家屋の新築又は取 項の」とあるのは「同条第一項の」と、 た家屋の当該増改築等に係る部分のうち」とあるのは「のうち」と、「同 」とあるのは「に当該特例居住用家屋」と、「これらの家屋及び」とある 若しくは既存住宅」とあるのは「特例居住用家屋」と、「にこれらの家屋 条第十八項」と、「、若しくは」とあるのは 存住宅」とあるのは「特例居住用家屋」と、「居住用家屋の新築若しくは (第二号」と読み替えるものとする。 は「当該特例居住用家屋及び」と、「又は同項に規定する増改築等をし その者の居住の用以外の用に供する部分がある場合について準 第七項中「第四十一条第一項」とあるのは「第四十 同項第一号中「居住用家屋 「、又は」と、 居 住用家屋 甪 文は既 でする。

るのは 用する。この場合において、 ものについて、第二十二項の規定は同号に規定する特定建築物に該当する  $\mathcal{O}$ とあるのは その者の居住の用以外の用に供する部分がある場合について、それぞれ準 個人が新築をし、又は取得をした同項に規定する特例認定住宅等のうちに 屋として政令で定めるものについて、第二十六項の規定は同条第十九項の 第四号に規定するエネルギーの使用の合理化に資する住宅の用に供する家 家屋として政令で定めるものについて、第二十四項の規定は同条第十九項 号に規定するエネルギーの使用の合理化に著しく資する住宅の用に供する 家屋で政令で定めるものについて、第二十三項の規定は同条第十 条第十九項第二号に規定する低炭素建築物に該当する家屋で政令で定める 住宅に該当する家屋で政令で定めるものについて、第二十一 第二十二項中 て「建築確認」という。 に建築基準法第六条第一項の規定による確認(以下第二十四項までにおい 三十項各号」と、 第 |宅に該当する家屋で政令で定めるものについて、第二十一項の規定は同第二十項の規定は法第四十一条第十九項第一号に規定する認定長期優良 のうち」 二号」と、 「第四十一条第十九項第一号」と、「第一 لح 第四十一条第十項第二号」とあるのは 第二十三項中 で令和五年十二月三十 第 「)で」とあるのは「)で令和五年十二月三十一日以前 )を受けているもののうち」と、 各号」とあるの 第二十項中「第四十一条第十項第一号」とあ 「第四十 条第十項第三号」 は 日 IJ 「第三十項各号」 前 項各号」とあるのは「第 建築確認 「第四 とあるの 第二 を受け 干 <del>一</del> 九項第三 条第十九 項及び いるも

るのは 」とあるのは「同条第十項の」と、 各号」と読み替えるものとする。 「認定住宅等及び」とあるのは 匹 (」と、「認定住宅等の敷地」とあるのは「特例認定住宅等の敷地」 +「当該特例認定住宅等」と、 一条第二十一項」と、 「認定住宅等(」とあるのは 同項第一号中「当該認定住宅等」とあ 「特例認定住宅等及び」と、「同項の 「第一項各号」とあるのは「第三十項 「特例 認 定

33 法第四十一条第二十二項に規定する宅地建物取引業者が家屋につき行う33 法第四十一条第二十二項に規定するところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十二項に規定するところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十二項に規定するところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十二項に規定するところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十二項に規定するとにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものとする。

### ~六 省 略

の他の政令で定める要件は、次に掲げる要件とする。 人に対する譲渡の対価の額の百分の二十に相当する金額以上であることそ 法第四十一条第二十二項に規定する工事に要した費用の総額が家屋の個

には、三百万円)以上であること。価の額の百分の二十に相当する金額(当該金額が三百万円を超える場合費用の総額が同項に規定する家屋の同条第一項の個人に対する譲渡の対機第四十一条第二十二項に規定する特定増改築等に係る工事に要した

### 一 省 略

る要件を満たす工事とする。 えるものであることその他の政令で定める要件を満たすものは、次に掲げえるものであることその他の政令で定める要件を満たすものは、次に掲げる出第四十一条第二十二項に規定する工事に要した費用の額が百万円を超

四号までにおいて「増改築等工事」という。)に要した同項に規定する一 法第四十一条第二十二項に規定する増改築等に係る工事(次号から第

るのは「第三十項各号」と読み替えるものとする。 認定住宅等」とあるのは「当該特例認定住宅等」と、 び」と、「同項の」とあるのは「同条第十項の」と、 定住宅等の敷地」と、 第十項」とあるのは 以前に建築確認を受けているもののうち」と、 とあるのは を受けているもののうち」と、 のは「特例認定住宅等(」と、 「第三十項各号」と、 + 一条第十九項第三号」と、 「第四十一条第十九項第四号」と、 とあるのは「) 「第四十一条第十九項」と、 「認定住宅等及び」とあるのは で 「認定住宅等の敷地」とあるのは「特例認 とあるのは 第二十四項中 「第一項各号」とあるのは「第三十項各号 で令和五年十二月三十一日以 第二十六項中「第四十一条 「第四十一条第十項第四号」 第一 で令和五年十二月三十一日 「認定住宅等 「第一項各号」とあ 同項第一号中「当該 項各号」とあるのは 「特例認定住宅等及 (」とある 築確認

33 法第四十一条第二十項に規定する宅地建物取引業者が家屋につき行う増、 法第四十一条第二十項に規定する個ところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十項に規定する個ところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十項に規定する個ところにより証明がされたものとし、法第四十一条第二十項に規定する個であることにつき財務省令で定める工事は、第四十二条の二の二第二項各号に定めるところにより証明がされたものとする。

## 一~六 同 上

他の政令で定める要件は、次に掲げる要件とする。 に対する譲渡の対価の額の百分の二十に相当する金額以上であることその 法第四十一条第二十項に規定する工事に要した費用の総額が家屋の個人

は、三百万円)以上であること。の額の百分の二十に相当する金額(当該金額が三百万円を超える場合に用の総額が同項に規定する家屋の同条第一項の個人に対する譲渡の対価一 法第四十一条第二十項に規定する特定増改築等に係る工事に要した費

### 二同

要件を満たす工事とする。 るものであることその他の政令で定める要件を満たすものは、次に掲げる35 法第四十一条第二十項に規定する工事に要した費用の額が百万円を超え

号までにおいて「増改築等工事」という。)に要した同項に規定する費一 法第四十一条第二十項に規定する増改築等に係る工事(次号から第四

用 の額が百万円を超えること

## 

合とする。 法第四十 一条第二十三項に規定する政令で定める場合は、 次に掲げる場

## ~三 省

37 該当しないものとする。 規定する基準に適合するもの以外のもので、 法第四十一条第二十七項に規定する政令で定める家屋は、 次に掲げる要件のいずれにも 第二十四項に

する。 号に掲げる要件に該当するもの以外のものに限る。)とし、その者がその 住の用に供する家屋(その床面積の二分の一以上に相当する部分が専ら当 の者が主としてその居住の用に供すると認められる一の家屋に限るものと 居住の用に供する家屋を二以上有する場合には、これらの家屋のうち、そ 又は確認を受けたもののうち建築後使用されたことのあるもの(第三項各 るものであることにつき財務省令で定めるところにより証明がされたもの 該居住の用に供されるものに限る。)で、第一項各号のいずれかに該当す 法第四十一条第三十五項に規定する政令で定める家屋は、個人がその居

### 40 略

# (住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除に関する証明書等)

第二十六条の二

8 より 規定する住宅の取得等が同項に規定する居住用家屋の新築等、 が令和四年若しくは令和五年であり、かつ、その居住に係る同条第一項に この項において「居住日」という。)の属する年分又はその翌年以後八年 認定住宅等の取得(同条第十項に規定する買取再販認定住宅等の取得をい 定住宅等の新築等をいう。 する買取再販住宅の取得、 税務署長は、 以下この項において同じ。)に該当するものである場合、 同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、居住日の属する年 居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で同条第六項の規定に 法第四十一条第一項に規定する居住の用に供した日 以下この項において同じ。)若しくは買取再販 認定住宅等の新築等(同条第十項に規定する認 同項に規定 居住日の属

う。

以下この項において同じ。

認定住宅等の取得(同条第十項に規定する買取再販認定住宅等の取得をい

)に該当するものである場合、

居住日の属

定住宅等の新築等をいう。以下この項において同じ。)若しくは買取再販

が百万円を超えること

### 二 ~ 匹 同

36 合とする。 法第四十 一条第二十 一項に規定する政令で定める場合は、 げる場

## 一〜三同

37 該当しないものとする。 規定する基準に適合するもの以外のもので、 法第四十一条第二十五項に規定する政令で定める家屋は、 次に掲げる要件のいずれにも 兀 頃に

居住の用に供する家屋を二以上有する場合には、これらの家屋のうち、そ 号に掲げる要件に該当するもの以外のものに限る。)とし、その者がその るものであることにつき財務省令で定めるところにより証明がされたもの 該居住の用に供されるものに限る。)で、第一項各号のいずれかに該当す 住の用に供する家屋(その床面積の二分の一以上に相当する部分が専ら当 の者が主としてその居住の用に供すると認められる一の家屋に限るものと 又は確認を受けたもののうち建築後使用されたことのあるもの(第三項各 法第四十一条第三十三項に規定する政令で定める家屋は、 個人がその

### 39 • 40 同 上

# 一十六条のニ 同 上(住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除に関する証明書等)

## 2 { 7

### 第二十六条の二 規定する住宅の取得等が同項に規定する居住用家屋の新築等、 より同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、 内(居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で同条第六項の規定に この項において「居住日」という。)の属する年分又はその翌年以後八年 する買取再販住宅の取得、 が令和四年若しくは令和五年であり、かつ、その居住に係る同条第一項に 税務署長は、法第四十一条第一項に規定する居住の用に供した日 認定住宅等の新築等(同条第十項に規定する認 居住日の属する年 同項に規定

定める事項についての証明書を交付しなければならない。 間査し、その調査したところにより、その申請をした者に対し当該各号にには、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項についてには、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項についた場合は、その調査したところにより、その規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)の項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)の項の規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)の項に規定する住宅の取得等が認定住宅等の新築等若しくは買取再販認定でめる事項についての証明書を交付しなければならない。

居住日の属する年が令和三年以前の各年である場合 次に掲げる事項

### 7~ 本 省 略

除限度額できると見込まれる場合には、その旨及び同条第十七項に規定する控できると見込まれる場合には、その旨及び同条の規定の適用を受けた場合又は同条の規定の適用を受けることがへ、その住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十五項の規定により

定住宅控除限度額できると見込まれる場合には、その旨及び同条第十九項に規定する認同条の規定の適用を受けた場合又は同条の規定の適用を受けることがトーその住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十八項の規定により

### · リ 省 略

。) (居住日の属する年が令和四年である場合には、ロに掲げる事項を除く一 居住日の属する年が令和四年以後の各年である場合 次に掲げる事項

## イ〜ハ 省 略

宅等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得である場合に限る。) 条の規定の適用を受けた場合には、その旨、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の取得に該当するもの以外のもののいずれに該当するかの別及びその適用に係る同条第一項に規定する認定住宅等が同項各方に掲げる家屋(同条第二十一項の規定によりみなして適用される家庭を含む。)のいずれに該当するもの以外のもののいずれに該当するかの別及びその適用に係る同条第一項に規定する既存住宅の取得で買取産を含む。)のいずれに該当するもの以外のもののいずれに該当するかの別及びその適用に係る同条第一項に規定する既存住宅の取得又は同項に規定を含む。)のいずれに該当するもの以外のもののでは、その居住に係る住宅の取条の規定の規定により同業を含む。)のいずれに該当するかの別(当該住宅の取得等が認定住宅等の新築等、買取再販認定住宅等の取得である場合に限る。)を表示。

定める事項についての証明書を交付しなければならない。 間査し、その調査したところにより、その申請をした者に対し当該各号には、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項についてには、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項についてには、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項についてには、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項について側規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)の項に規定する住宅の取得等が認定住宅等の新築等若しくは買取再販認定定める事項についての証明書を交付しなければならない。

### 同上

イ〜ホ 同

除限度額できると見込まれる場合には、その旨及び同条第十五項に規定する控できると見込まれる場合には、その旨及び同条第十五項に規定する控同条の規定の適用を受けた場合又は同条の規定の適用を受けることがへ その住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十三項の規定により

定住宅控除限度額できると見込まれる場合には、その旨及び同条第十七項に規定する認同条の規定の適用を受けた場合又は同条の規定の適用を受けることがトーその住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十六項の規定により

チ・リ 同 上

同上

## イ~ハ 司 上

等の新築等又は買取再販認定住宅等の取得である場合に限る。) 条の規定の適用を受けた場合には、その旨、その居住に係る住宅の取得等が認定住宅等の取得に該当するもの以外のもののいずれに該当するかの別及びその適用に係る同条第一項に規定する認定住宅等が同項各の規定の適用に係る同条第一項に規定する既存住宅の取得で買取定する認定住宅等の新築等、買取再販認定住宅等の取得又は同項に規定する認定住宅等の新築等、買取再販認定住宅等の取得又は同項に規定の規定の適用を受けた場合には、その旨、その居住に係る住宅の取条の規定の適用を受けた場合には、その旨、その居住に係る住宅の取るの新築等又は買取再販認定住宅等の取得である場合に限る。)

を受けた場合には、その旨
・ その住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十三項の規定の適用

項の規定により同条の規定の適用を受けた場合には、その旨へ、その住宅借入金等の金額につき法第四十一条第二十項又は第二十一

## の控除額に係る特例) (特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除

## 第二十六条の四省略

大等四十一条の規定の適用を受けようとする場合における同条第三十六項及第四十一条の規定の適用を受けようとする場合における同条第三十六項中「並びに同項」とあるのは「、同項」と、「そのるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にある。と、同条第三十十項の規定の適用を受けようとする場合における同条第三十六項及第四十一条の規定の適用を受けようとする場合における同条第三十六項及第四十一条の規定の適用を受けようとする場合における同条第三十六項及第四十一条の規定の道用を受けようとする場合における同条第三十六項及第四十一条の規定の道用を受けようとする場合における同条第三十六項及

該増改築等住宅借入金等、当該断熱改修住宅借入金等又は当該多世帯同居十六条の四第十二項第四号」と、「当該住宅借入金等が」とあるのは「当帯同居改修住宅借入金等に」と、「前条第十項第五号」とあるのは「第二条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定する多世のは「法第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入金等、同条又は第四十一条の二の二の規定の適用を受ける場合における第二十六一条又は第四十一条の三の二第一項、第五項又は第八項の規定により法第四十

の規定により同条の規定の適用を受けた場合には、その旨ホーその住宅借入金等の金額につき法第四十一条第十八項又は第十九項

9

ものとする。
は、これらの書類のうち財務省令で定めるもの)の添付を要しない定する住宅の取得等に係る住宅借入金等につき同項の規定の適用を受けるその他の書類(その年が同条第一項に規定する居住年に該当する同項に規は、同条第三十四項の規定にかかわらず、同項の明細書、登記事項証明書は、同条第三十四項の規定にかかわらず、同項の規定の適用を受ける場合に法第四十一条の二の二第一項の規定の適用を受けた個人が、その適用に法第四十一条の二の二第一項の規定の適用を受けた個人が、その適用に

# 控除額に係る特例)特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除

第二十六条の四 同 上

2 5 22 同 上

23 法第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人が同項の規定により法と、同条第三十五項中「並びに同項」とあるのは「、同項」と、「そのるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にるところによりその者が第四十一条の三の二第一項に規定する特定個人にの書類」とあるのは「場合」とあるのは「場合であつて、財務省令で定める書類」とあるのは「その他の書類」とあるのは「その他の書類」とする。

該増改築等住宅借入金等、当該断熱改修住宅借入金等又は当該多世帯同居、特の四第十二項第四号」と、「当該住宅借入金等が」とあるのは「当条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定する多世条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定する多世条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定する多世のは「法第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入金等、同条第一項中「住宅借入金等に」とあるのは「第二十六条の四第十一条の三の二第一項、第五項又は第八項の規定により法第四十法第四十一条の三の二第一項、第五項又は第八項の規定により法第四十

に規定 計額又 宅等の新築等をいう。以下この項において同じ。)若しくは買取再販認定買取再販住宅の取得、認定住宅等の新築等(同条第十項に規定する認定住 居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で同条第六項の規定により 規定する認定住宅等」とあるのは しくは既存住宅若しくは増改築等」とあるのは「住宅の増改築等」と、「 する認定 等に要した」と、 六条の四第二項」と、 るのは「三年内」と、 規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)」とあ 等の取 年が令和六年若しくは令和七年であり、かつ、その居住に係る同条第一項 以下この項において同じ。)に該当するものである場合、居住日の属する 住宅等の取得 する住宅の取得等が同項に規定する居住用家屋の新築等、 和四年若しくは令和五年であり、かつ、その居住に係る同条第一項に規定 同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、居住日の属する年が令 借入金等又は多世帯同居改修住宅借入金等」と、同条第八項中「八年内 定する多世帯同居改修住宅借入金等」と、同条第三項から第六項までの 費用 法第四十 同条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等の金額又は同条第八項に 法第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入金等の金 住宅借入金等が」と、 改築等に係る部分の同項各号に規定する割合又は同条第二十六項に は の額及び法第四十一条の三の二第三項若しくは第七項に規定する合 得に該当するものである場合又は同条第十五項若しくは第十八項の する住宅の取得等が認定住宅等の新築等若しくは買取再販認定 住宅借入金等」とあるのは 改修住宅借入金等の」と、 宅借入金等の金額、 築等に係る部 同条第十項の費用の額」と、同号ハ中「前条第七項」とあるの 住宅等の新築取得等に係る同項に規定する対価の額」とあるのは 得等をいう。 一条の三の二第一項、第五項又は第八項」と、「居住用家屋若 は (同条第十項に規定する買取再販認定住宅等の取得をいう。 「法第四十一条の三の二第一項、 「対価の額若しくは費用の額又は同条第二十五項に規定 分」と、 同項第一号ロ中「前条第六項」とあるのは「第二十 「住宅の取得等に係る」とあるのは 次号におい 当該断熱改修住宅借入金等の金額又は当該 「当該住宅借入金等の」とあ 同号ニ中 同条第二項中「住宅借入金等」とあ 「第二十六条の四第三項に規定する住宅 「増改築等住宅借入金等、 7 同じ。 住宅の取得等 又は認定住宅等の新築等が 第五 項又は第八項」と、 (法第四 るの 同項に規定する 「住宅の増改築 断熱改修 は 当 一条 該 住宅 住 る 多 増 規

当該増改築等に係る部分の同項各号に規定する割合又は同条第二十六項に 計額又は同条第十項の費用の額」と、同号ハ中「前条第七項」とあるのは るのは「三年内」と、 規定により同条の規定の適用を受ける場合には十一年内とする。)」とあ 等の取得に該当するものである場合又は同条第十三項若しくは第十六項の 年が令和六年若しくは令和七年であり、かつ、その居住に係る同条第一項 以下この項において同じ。)に該当するものである場合、 住宅等の取得(同条第十項に規定する買取再販認定住宅等の取得を 宅等の新築等をいう。 買取再販住宅の取得、 する住宅の取得等が同項に規定する居住用家屋の新築等、 和 同条の規定の適用を受ける場合には十三年内とし、 居住日の属する年が平成十九年又は平成二十年で同条第六項の規定により 借入金等又は多世帯同居改修住宅借入金等」と、 定中「住宅借入金等」とあるのは「増改築等住宅借入金等、 しくは既存住宅若しくは増改築等」とあるのは する認定住宅等の新築取得等に係る同項に規定する対価の額」とあるのは 等に要した」と、「対価の額若しくは費用の額又は同条第二十五項に規定 六条の四第二項」と、「住宅の取得等に係る」とあるのは に規定する住宅の取得等が認定住宅等の新築等若しくは買取再販認定住宅 定する多世帯同居改修住宅借入金等」と、同条第三項から第六項までの 「法第四十一条の三の二第一項、 「費用の額及び法第四十一条の三の二第三項若しくは第七項に規定する合 :四年若しくは令和五年であり、かつ、その居住に係る同条第一項に規定 |定する認定住宅等」とあるのは「第二十六条の四第三項に規定する住宅 同条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等の金額又は同条第八項に 居改修住宅借入金等の」と、 |宅借入金等の金| 、築等に係る部分」と、 るのは 入金等 一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入金等の金額 「法第四 が」と、 以下この項において同じ。)若しくは買取再販認定 同項第一号ロ中「前条第六項」とあるのは「第二十 認定住宅等の新築等 額、 十一条の三の二第一項、 当該断熱改修住宅借入金等の金額又は 「当該住宅借入金等の」とあ 同号ニ中 第五項又は第八項」と、「居住用家屋若 同条第二項中「住宅借入金 「住宅の取 (同条第十項に規定する認定住 「住宅の増改築等」と、「 得等 同条第八項中「八年内 第五項又は第八 居住日の属する年が令 (法第四 めるのは 居住日の属する 同項に規定する 「住宅の増改築 断熱改修住宅 等」とあるの 十一条第 当 項」と、 いう。 該多 該 規 規

取得等をいう。

次号において同じ。

又は認定住宅等の

新

築等が

借入金等の金額又は同条第八項に規定する多世帯同居改修住宅借入金等」 読み替えられた法第四十一条第三十六項」と、「の添付」とあるのは あるのは「所得税につき法第四十一条の三の二第一項の規定により」と、 する多世帯同居改修住宅借入金等」と、同条第九項中「所得税につき」と 」と、「同条」とあるのは「法第四十一条」と、 定する増改築等住宅借入金等の金額、同条第五項に規定する断熱改修住 同条第五項」とあるのは 「その住宅借入金等」とあるのは とあるのは「法第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入 第二十六条の四第二十三項の規定により読み替えられた法第四十一 同条第三十六項」とあるのは「第二十六条の四第二十三項の規定により 「法第四十一条第十項」とあるのは「同条第一項、 六項に規定する財務省令で定める書類の添付」とする。 同条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定 「住宅の増改築等が同条第十八項」と、 「その法第四十一条の三の二第一項に規 同号チ中「住宅借入金等 第五項又は第八項 同 号ホ 万及

### · 26 省

## 第九節の二 令和六年分における特別税額控除

## 和六年分における所得税額の特別控除)

ら控除する。 き金額は、令和六年分の所得税法第九十二条第一項に規定する所得税額か第二十六条の四の二 法第四十一条の三の三第一項の規定による控除をすべ

## |以上の居住者がある場合の同一生計配偶者の所属等)

偶者をいう。 にも該当するときは、 扶養親族 住者の配偶者がその居住者の同 十六条の四の三 (同項に規定する扶養親族をいう。 以下この条において同じ。 にの み該当するものとみなす。 法第四十一 その配偶者は 条の三の三 生計配 次に定めるところにより、 間偶者 に該当し、 第 以下この条において同じ。 (同項に規定する同 一項の場合において かつ、 他の居住者の これら 生計配 の居

か は 配 間偶者 項 これらの居住者の に規定する申告書等 L が 当 該同 生計 提出するその年分の所得税法施行令第1 配偶者又は当該 (法第四十 条の三の七第五項に規定す 扶養親族のい ず れに に該当す 二百十

> 金等、 読み替えられた法第四十一条第三十四項」と、「の添付」とあるのは「及 あるのは「所得税につき法第四十一条の三の二第一項の規定により」と、 」とあるのは 」と、「同条」とあるのは「法第四十一条」と、 借入金等の金額又は同条第八項に規定する多世帯同居改修住宅借入金等」 三十四項に規定する財務省令で定める書類の添付」とする。 する多世帯同居改修住宅借入金等」と、 定する増改築等住宅借入金等の金額、 「その住宅借入金等」とあるのは「その法第四十一条の三の二第一項に規 第二十六条の四第二十三項の規定により読み替えられた法第四 同条第三十四項」とあるのは「第二十六条の四第二十三項の規定により ・条第五項」とあるのは「住宅の増改築等が同条第十八項」と、 「法第四十一条第十項」とあるのは「同条第一項、 同条第五項に規定する断熱改修住宅借入金等又は同条第八項に規定 「法第四十一条の三の二第一項に規定する増改築等住宅借入 同条第五項に規定する断熱改修住宅 同条第九項中「所得税につき」と 同号チ中「住宅借入金等 第五項又は第八項 + 同 号ホ

25 26 同 上

することを妨げない。
出する申告書等にこれと異なる記載をすることにより、その区分を変更とは当該扶養親族のいずれかとされた後において、これらの居住者が提下この項において「申告書等」という。)に記載されたところによる。の申告書及び法第四十一条の三の八第四項に規定する申告書を含む。以

ないときは、その夫又は妻である居住者の同一生計配偶者とする。 定により同一生計配偶者又は扶養親族のいずれに該当するかを定められ計配偶者又は扶養親族として申告書等に記載したとき、その他同号の規一 前号の場合において、同号の居住者が同一人をそれぞれ自己の同一生

なす。 らの居住者のうちいずれか一の居住者の扶養親族にのみ該当するものとみ 族に該当する者があるときは、その者は、次に定めるところにより、これ 族に該当する者があるときは、その者は、次に定めるところにより、これ

ずれか一の居住者の扶養親族とすることを妨げない。

「は、これらの居住者の提出するその年分の所得税法施行令を対し、以下この項において「申告書等」という。)に記載されたところによる。ただし、本文又は次号の規定により、その扶養親族がいずれかによる。ただし、本文又は次号の規定により、その扶養親族がいずれかによる。ただし、本文又は次号の規定により、その扶養親族がいずれかによる。ただし、本文又は次号の規定により、その扶養親族がいずれかによる。ただし、本文又は次号の規定により、その扶養親族がずれか一の居住者の扶養親族とすることを妨げない。

よる。 居住者の扶養親族とするかを定められないときは、 親族として申告書等に記載したとき、 前号の場合において、 族としている場合には、 るかを判定すべき時における当該合計額の見積額が最も大きい居住者 ない扶養親族は、 一号に規定する合計額又は当該親族がいずれの居住者の扶養親族とす その年において既に一の居住者が申告書等の記載によりその扶養親 イの規定によつてもいずれの居住者の扶養親族とするかが定められ 居住者のうち所得税法施行令第二百十九条第二項第 二以上の居住者が同一人をそれぞれ自己の扶養 当該親族は、 その他同号の規定によりいずれの 当該居住者の扶養親族とする。 次に定めるところに

## の扶養親族とする。

- 3 法第四十一条の三の三第二項の場合において、年の中途において居住者する。 法第四十一条の三の三第二項の場合において、年の中途において居住者の 法第四十一条の三の三第二項の場合において、年の中途において居住者
- 通則法第二十五条の規定による決定を受けた者である場合を除く。)にお うち当該対象居住者の同一生計配偶者又は扶養親族にのみ該当するものと は扶養親族は、 ける法第四十一条の三の三第二項の規定の適用については、 除を受ける者がその年分の所得税につき確定申告書の提出をし、又は国税 額若しくは扶養控除の額に相当する金額の控除を受けるとき(これらの控 族に係る同号ハに掲げる障害者控除の額、 額若しくは同号ニに掲げる配偶者控除の額に相当する金額若しくは扶養親 計配偶者若しくは扶養親族に係る所得税法第七十九条から第八十一条まで において「対象居住者」という。)が、その年分の所得税につき、 中にその居住者が再婚した場合において、 する者がある場合又は年の中途において居住者の配偶者が死亡し、 額の計算上、 という。 居住者の扶養親族にも該当する場合、 適用又は当該対象居住者が受けたこれらの控除に係る同一生計配偶者又 第八十三条若しくは第八十四条の規定(以下この項において「対象規定 の居住者の配偶者がその居住者の同 の適用を受けるとき、 第一項及び第二項の規定にかかわらず、これらの居住者の 同一 生計配偶者に係る同条第二号ハに掲げる障害者控除の 又は同法第百九十条に規定する過不足 二以上の居住者の扶養親族に該当 一生計配偶者に該当し、 いずれかの居住者(以下この項 寡婦控除の額、 ひとり親控除の 当該対象規定 かつ、 同生 その年
- ついて準用する。 第一項から第三項までの規定は、法第四十一条の三の七第三項の場合に
- 第一項から第四項までの規定は、 とあるのは、 て準用する。 項から第三 一項までの規定は この場合において、 条の三 法第四十一条の三の八第二項の場合に 法第四十 一の八第一 第四項中 項」 一条の三の九第三項の場合に 第四十 と読み替えるものとする。 条の三の三第二

て準用する。

計算の特例)(令和六年分の所得税の予定納税額の減額承認申請に係る申告納税見積額の(令和六年分の所得税の予定納税額の減額承認申請に係る申告納税見積額の

第二十六条の四の四 場合における源泉徴収をされる所得税の額をいう。 れる給与等に係る特別控除の額の控除等) 第二号中 定する申告納税見積額の計算については、 、は第二項の規定による申請をしようとする場合における同条第四項に規 四第二号の規定により読み替えて適用される所得税法第百十一条第 条の三の七から第四十 「所得税の額」とあるのは、 居住者の令和六年分の所得税につき法第四十 一条の三の九まで 所得税の額 の規定の適用がないものとした 所得税法施行令第二百六十 (令和六年六月以後に支払わ )」とする。 (租税特別措置法第四 一条

## 、特定公的年金等の範囲等)

に規定する公的年金等をいう。以下この項において同じ。)とする。 政令で定めるものは、次に掲げる公的年金等(所得税法第三十五条第三項第二十六条の四の五 法第四十一条の三の九第一項に規定する公的年金等で

- 厚生労働大臣が支給する公的年金等
- 国家公務員共済組合連合会が支給する公的年金等
- 日本私立学校振興・共済事業団が支給する公的年金等則第二十三条第一項第三号に規定する存続共済会が支給する公的年金等等共済組合法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五十六号)附地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会又は地方公務員
- | 執行官法の一部を改正する法律(平成十九年法律第十八号)附則第三を含む。)による公的年金等| | 恩給法(大正十二年法律第四十八号。他の法律において準用する場合

条第一項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法

(昭和四十一年法律第百十一号) 附則第十三条

による改正前の執行官法

よる公的年金等法による廃止前の国会議員互助年金法(昭和三十三年法律第七十号)に法による廃止前の国会議員互助年金法(昭和三十三年法律第七十号)に国会議員互助年金法を廃止する法律(平成十八年法律第一号)又は同の規定による公的年金等

九 前各号に掲げるもののほか、財務省令で定める公的年金等

## **所得金額調整控除**)

第二十六条の五 るのは 給与所得の金額にあつては、給与所得の金額から租税特別措置法第四十一 金額調整控除)の規定による控除をした残額)別の内訳」と、同法第百五 所得別の内訳」とあるのは「所得(給与所得の金額にあつては、給与所得 規定の適用については、同法第六十九条第一項中「各種所得の金額」とあ ある場合における所得税法第六十九条、第百五十四条及び第百五十五条の 条の三の十一第一項又は第二項(所得金額調整控除)の規定による控除を 十五条第一項第一号中「各種所得の金額」とあるのは「各種所得の金額( の金額から租税特別措置法第四十一条の三の十一 控除)の規定による控除をした残額)」と、同法第百五十四条第二項中「 租税特別措置法第四十一条の三の十一第一項又は第二項(所得金額調整 残額)」とする。 「各種所得の金額(給与所得の金額にあつては、給与所得の金額か 法第四十一条の三の十一第一項又は第二項の規定の 第一項又は第二項(所得 適 用が

控除をした残額」とする。 四十一条の三の十一第一項又は第二項(所得金額調整控除)の規定による「給与所得の金額」とあるのは、「給与所得の金額から租税特別措置法第「給与所得税法施行令第百九十八条の規定の適用については、同条第一号中2 法第四十一条の三の十一第一項又は第二項の規定の適用がある場合にお

十条の規定の適用については、 律の施行に関する政令(昭和二十二年政令第二百六十八号)第九条及び第 あるときにおける災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法 条の三の十一第一項又は第二項の規定により控除される金額の見積額が 規定による徴収の猶予の適用を受けようとする場合において、法第四十 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第三条第五 下 る 「所得金額調整控除額の見積額」という。)の合計額」と、 「並びに租税特別措置法 第 一項又は第二項の規定により控除される金額の見積額 同令第九条第二項第一号イ中 (昭和三十二年法律第二十六号) 第四 「の合計額」 同 項第

## 川导金領調整空除

)」とする。 得の金額にあつては、給与所得の金額から租税特別措置法第四十一条の三 第一項第一号中「各種所得の金額」とあるのは 整控除)の規定による控除をした残額)別の内訳」と、 別の内訳」とあるのは「所得(給与所得の金額にあつては、 定の適用については、同法第六十九条第一項中「各種所得の金額 の三第一項又は第二項(所得金額調整控除)の規定による控除をした残額 額から租税特別措置法第四十一条の三の三第一項又は第二項(所得金額調 )の規定による控除をした残額)」と、同法第百五十四条第二項中「所得 租税特別措置法第四十  $\mathcal{O}$ る場合における所得税法第六十九条、第百五十四条及び第百五十五 は「各種所得の金額(給与所得の金額にあつては、給与所得の金額から 法第四十一 一条の三の三第一項又は第二項(所得金額調整控除 条の三の三第一項又は第二項の規定の 「各種所得の金額 同法第百五十五条 給与所得の 」とある (給与所 金

をした残額」とする。 十一条の三の三第一項又は第二項(所得金額調整控除)の規定による控除十一条の三の三第一項又は第二項(所得金額調整控除)の規定による控除給与所得の金額」とあるのは、「給与所得の金額から租税特別措置法第四給与所得の金額」とする。 法第四十一条の三の三第一項又は第二項の規定の適用がある場合におけ

3 るときにおける災害被害者に対する租税の減免、 下 条の規定の適用については、 の施行に関する政令(昭和二十二年政令第二百六十八号)第九条及び第十 の規定による徴収の猶予の適用を受けようとする場合において、 条の三の三第一項又は第二項の規定により控除される金額の見積額があ 条の三の三第 るの 災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第三条第五 「所得金額調整控除額の見積額」という。)の合計額」と、 は 「並びに 一項又は第二項の規定により控除される金額の見積額(以 租税特別措置法 同令第九条第二項第一号イ中「の合計 (昭和三十二年法律第二十六号) 第四十 徴収猶予等に関する法律 同 法第四十 項第二号 項

見積額及び所得金額調整控除額の見積額」と、 項第六号中「及び配偶者控除額等の見積額」とあるのは しくは所得金額調整控除額の見積額」と、同項第三号及び同令第十条第一 二号中「及び配偶者控除額等の見積額」とあるのは の見積額及び所得金額調整控除額の見積額」とする。 配偶者控除額等の見積額」とあるのは「、配偶者控除額等の見積額若 同条第三項第二号中「若し 配偶者控除 配偶者控除額 額等

## 定振替社債等の発行をする者の特殊関係者の判定

第二十六条の十八 法第四十一条の十三第二項の場合において、 判定は、 とする。 取得した日を含む事業年度(法第二条第二項第十九号に規定する事業年度 振替社債等の発行をする者の同項に規定する特殊関係者であるかどうかの という。)の同条第二項に規定する償還差益の支払を受ける者が当該特定 する特定振替社債等(以下この項及び第三項において「特定振替社債等」 をいう。 当該発行をする者の当該支払を受ける者が当該特定振替社債等を 次項及び第三項において同じ。)開始の時の現況により行うもの 同項に規 定

3 定は、 日を含む事業年度開始の時の現況により行うものとする。 替社債等の発行をする者の同条第二項に規定する特殊関係者又は民間国外 る者の当該非居住者が当該特定振替社債等又は当該民間国外債を取得した 債の発行をする者の同条第三項に規定する特殊関係者であるかどうかの判 法第四十一条の十三第四項の場合において、 当該特定振替社債等の発行をする者又は当該民間国外債の発行をす 同項の非居住者が、 特 定振

## 公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除

第二十六条の二十八の二 法第四十一条の十八の三第一項第一号に規定する 政令で定める要件は、 る要件とする。 次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定め

法第四十一条の十八の三第 項 (第一号イに掲げる法人 次に掲げる要

次に掲げる要件 のい ずれかを満たすこと。

(2) (1)実績判定期間 内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者

 $\mathcal{O}$ 

額 中 六号中「及び配偶者控除額等の見積額」とあるのは 配 は \積額及び所得金額調整控除額の見積額」とする。 所得金額調整控除額の見積額」と、同項第三号及び同令第十条第一項第 .偶者控除額等の見積額」とあるのは「、配偶者控除額等の見積額若しく 及び所得金額調整控除額の見積額」と、 「及び 配偶者控除額等の見積額」とあるのは「、配偶者控除額等 同条第三項第二号中「若しくは 配偶者控除額等の の見

## 特定振替社債等の発行者の特殊関係者の判定

第二十六条の十八 という。)の同条第二項に規定する償還差益の支払を受ける者が当該特定 日 定は、当該発行者の当該支払を受ける者が当該特定振替社債等を取得した 行者」という。)の同条第二項に規定する特殊関係者であるかどうかの判 振替社債等の同項に規定する発行者(以下この項及び第三項において「発 する特定振替社債等(以下この項及び第三項において「特定振替社債等」 次項及び第三項において同じ。)開始の時の現況により行うものとする。 ・を含む事業年度(法第二条第二項第十九号に規定する事業年度をいう。 上 法第四十一条の十三第二項の場合において、 同 項に規

### 2

3 当該発行者又は当該発行をする者の当該非居住者が当該特定振替社債等又 替社債等の発行者の同条第二項に規定する特殊関係者又は民間国外債の発 は当該民間国外債を取得した日を含む事業年度開始の時の現況により行う .をする者の同条第三項に規定する特殊関係者であるかどうかの判定は、 のとする。 法第四十一条の十三第四項の場合において、同 頭の非居住者が、 特定振

## 第二十六条の二十八の二 同

、公益社団法人等に寄附をした場合の所得税額の特別控除

同

上

### 同 上

同

上

(2) (1)実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄

附 者 0

号イ②及び第二号イ②において「判定基準寄附金額」という。)の 数 額が三十万円以上であること。 総額に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金 次号イ2、第三号ロ1、 寄附者からの第六項第五号に規定する寄附金の同号に規定する額( の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得 目的事業費用等の額の合計額(当該合計額が千万円に満たない場合 度における当該判定基準寄附者の数に一億を乗じてこれを当該公益 事業費用等の額の合計額が零である場合の当該事業年度を除く。 業費用等の額の合計額が一億円に満たない事業年度(当該公益目的 項において同じ。)(当該各事業年度のうち当該法人の公益目的 当該他の判定基準寄附者とを一人とみなした数。以下この項及び た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準 において「特定事業年度」という。)にあつては、当該特定事業年 にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と には、千万)で除して得た数とする。第五号イ⑵において同じ。) (当該各事業年度において個人である判定基準寄附者と生 第四号イ2及び第五号イ2並びに次項第一 計

### 省略

く。) 次に掲げる要件 法第四十一条の十八の三第一項第一号ロに掲げる法人 (特例法人を除

## 7 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。

数で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における、いて同じ。)の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月は、次に定める数のうちいずれか多い数)とする。第四号イ②にお数(当該各事業年度のうち次に掲げる事業年度における判定基準寄附者の② 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の

事業費用等の額の合計額が零である場合の当該事業年度を除く。②業費用等の額の合計額が一億円に満たない事業年度(当該公益目的 以上であること。 乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円 二号イ②において「判定基準寄附金額」という。) の総額に十二を 次号イ2)、第三号イ2)及び第四号イ2)並びに次項第一号イ2)及び第 寄附者からの第六項第五号に規定する寄附金の同号に規定する額( た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当該判定基準 の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得 には、千万)で除して得た数とする。第四号イ⑵において同じ。) 目的事業費用等の額の合計額(当該合計額が千万円に満たない場合 度における当該判定基準寄附者の数に一億を乗じてこれを当該公益 において「特定事業年度」という。)にあつては、当該特定事業年 項において同じ。)(当該各事業年度のうち当該法人の公益目的事 該他の判定基準寄附者とを一人とみなした数。以下この項及び次 する他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と (当該各事業年度において個人である判定基準寄附者と生 を

### 十月

)を作成し、これを保存していること。 並びにその寄附金の額及び受け入れた年月日を記載した書類をいう。 並びにその寄附金の額及び受け入れた年月日を記載した書類をいう。 年度の寄附者名簿(各事業年度に当該法人が受け入れた寄附金の支払へ 財務省令で定めるところにより、実績判定期間内の日を含む各事業へ 財務省令で定めるところにより、実績判定期間内の日を含む各事業

二 法第四十一条の十八の三第一項第一号ロに掲げる法人 次に掲げる要

### イ 同 上

### (1) 同

で除して得た数が百以上であり、かつ、当該各事業年度における当て同じ。)の合計数に十二を乗じてこれを当該実績判定期間の月数は、次に定める数のうちいずれか多い数)とする。次号イ22におい数(当該各事業年度のうち次に掲げる事業年度における判定基準寄附者の② 実績判定期間内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者の

これを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上で あること。 当該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じて

(i) (ii) 省略

特例法人 次に掲げる要件 (T) ず れかを満たすこと。

次に掲げる要件 前号に定める要件

(1)多い数)とする。 であること。 る当該特例判定基準寄附者からの判定基準寄附金額が三十万円以上 年度のいずれにも該当する場合には げる事業年度にあつては、それぞれ次に定める数(次に掲げる事業 特例判定基準寄附者と当該他の特例判定基準寄附者とを一人とみな 者と生計を一にする他の特例判定基準寄附者がいる場合には、当該 寄附者の数(当該各事業年度において個人である特例判定基準寄附 した数。 特例実績判定期間内の日を含む各事業年度における特例判定基準 (i)及び(i)において同じ。) )が百以上であり、 (当該各事業年度のうち次に掲 かつ、 次に定める数のうちいずれか 当該各事業年度におけ

業年度における当該特例判定基準寄附者の数に五千を乗じてこれ 度を除く。 たない事業年度(当該定員等の総数が零である場合の当該事業年 を当該定員等の総数 当該特例法人が設置する特定学校等の定員等の総数が五千に満 五百) (i)において「特定事業年度」という。) で除して得た数 (当該定員等の総数が五百に満たない場合に 当該特定事

公益目的事業費用等の額の合計額 たない事業年度(当該合計額が零である場合の当該事業年度を除 場合には、 おける当該特例判定基準寄附者の数に一億を乗じてこれを当該 当該特例法人の公益目的事業費用等の額の合計額が一億円に満 ⑪において「特定事業年度」という。 千万) で除して得た数 (当該合計額が千万円に満たな 当該特定事業年度

前号ロに掲げる要件

(3)事業年度の寄附者名簿を作成し 財務省令で定めるところにより、 これを保存していること。 特例実績判定期間 内の日を含む

れを当該実績判定期間の月数で除して得た金額が三十万円以上であ該判定基準寄附者からの判定基準寄附金額の総額に十二を乗じてこ

ロ・ハ ・ ハ (i) る 。 同 (ii) と。 上同 上

## 四·五 省 略

る。 る要件は、次の各号に掲げる法人の区分に応じ当該各号に定める要件とす - 法第四十一条の十八の三第一項第二号及び第三号に規定する政令で定め

次に掲げる要件 法第四十一条の十八の三第一項第二号イ及び第三号イに掲げる法人

イ 省 略

ること。
ること。
次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由
次に掲げる書類について閲覧の請求があつた場合には、正当な理由

告及び会計監査報告諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書、決算報告書、監査報則法(平成十一年法律第百三号)第三十八条第一項に規定する財務の 国立大学法人法第三十五条の二において準用する独立行政法人通

(2) 省略

八省略

二・三 省 略

3 •

ものとする。この場合において、当該国の補助金等の金額は、経常収入金。)に達するまでの金額は、当該寄附金収入金額に加算することができるつては、学校の入学に関する寄附金の額を除く。以下この項において同じしくは第三号又は第二項第一号、第二号若しくは第三号に掲げる法人にあついては、当該国の補助金等の金額のうち寄附金収入金額(同項第二号若号/11、第二号イ/1、第四号イ/1又は第五号イ/1に規定する割合の計算に号 当該法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合における第一項第一

6 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めると

額に含めるものとする。

**一** 〜 四 省 略

のその他の財務省令で定めるものを除く。以下この号及び第十一号におで定める事項が明らかな寄附金に限るものとし、学校の入学に関するもおける同一の者からの寄附金(寄附者の氏名又は名称その他の財務省令出、判定基準寄附者 当該法人の実績判定期間内の日を含む各事業年度に

三・四同上

**2** 同 上

一 同 上

ロイ 同同 上上

び会計監査報告 (平成十一年法律第百三号)第三十八条第一項に規定する事業報告書、決算報告書、監査報告及(平成十一年法律第百三号)第三十八条第一項に規定する財務諸表1) 国立大学法人法第三十五条において準用する独立行政法人通則法

(2) 同 上

ハ同上

-----

3・4 同 上

5 当該法人の実績判定期間に国の補助金等がある場合における第一項第一とする。

6 同 L

一~四同上

のその他の財務省令で定めるものを除く。以下この号において同じ。)で定める事項が明らかな寄附金に限るものとし、学校の入学に関するもおける同一の者からの寄附金(寄附者の氏名又は名称その他の財務省令五 判定基準寄附者 当該法人の実績判定期間内の日を含む各事業年度に

。同号において同じ。) が三千円以上である場合の当該同一の者(当該度におけるその者と生計を一にする者からの寄附金の額を加算した金額いて同じ。)の額(当該同一の者が個人である場合には、当該各事業年 法人の法人税法第二条第十五号に規定する役員である者及び当該役員と 計を一にする者を除く。)をいう。

七二六 省令で定める要件に該当するものをいう。 の経営の改善に資すると認められるものを作成していることその他財務 四十八条第二項(同法第百五十二条第六項において準用する場合を含む 年四月一日までの間に開始する事業年度であること、 特例法人 に規定する中期事業計画その他これに準ずる計画であつて当該法人 当該法人の直前に終了した事業年度が令和六年四月 法第四十一条の十八 の三第 項第一 号口に掲げる法人のう 私立学校法第百 一日から令和十

## 八 • 九

終了の日までの期間をいう。 二年内に終了した各事業年度のうち最も古い事業年度開始の日から当該特例実績判定期間 特例法人の直前に終了した事業年度終了の日以前

である者及び当該役員と生計を一にする者を除く。)をいう。 該同 業年度における同一の者からの寄附金の額が三千円以上である場合の 特例判定基準寄附者 一の者 (当該特例法人の法人税法第二条第十五号に規定する役員 特例法人の特例実績判定期間内の日を含む各

項第一号イ2、第二号イ2及び第三号イ2の月数は、暦に従つて計算し、 一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。 第一項第一号イ(2)、 第二号イ(2)、 第四号イ2及び第五号イ2並びに第二

### 8 { 10 略

# 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例

第二十六条の二十八の三 法第四十一条の十九第一項に規定する政令で定め 次に掲げる者とする。

て「特定新規株式」という。)を払込み(同項に規定する払込みをい 法第四十一条の十九第一項に規定する特定新規株式 第三項を除き、 以下この条において同じ。)により取得 (以下この条にお (法第四十

> の額 上である場合の当該同一の者(当該法人の法人税法第二条第十五号に規の者と生計を一にする者からの寄附金の額を加算した金額)が三千円以 定する役員である者及び当該役員と生計を一にする者を除く。)をいう。 (当該同一の者が個人である場合には、当該各事業年度におけるそ

六 同 上

### 七・八 同 上

### 第一項第一号イ(2)、 九 同

**~10** 同 上 一月に満たない端数を生じたときは、これを一月とする。 項第一号イ2、第二号イ2及び第三号イ2の月数は、暦に従つて計算し、 第二号イ(2)、 第三号イ2及び第四号イ2並びに第二

## 8 ∫ 10 同

## 第二十六条の二十八の三 特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例 同 上

う。 いて「特定新規株式」という。)を払込み(同項に規定する払込みをい 法第四十一条の十九第一項に規定する特定新規株式 以下この条において同じ。)により取得 (同項に規定する取得をい (以下この条にお

として財務省令で定める者 同族会社に該当することとなるときにおける当該判定の基礎となる株主いう。以下この条において同じ。)が法人税法第二条第十号に規定する規中小会社(法第四十一条の十九第一項に規定する特定新規中小会社を規中小会社(法第四十一条の十九第一項に規定する特定新規株式を発行した特定新おいて同じ。)をした日として財務省令で定める日において、財務省令として財務省令で定める日において、財務省令として財務省令で定める者

### **~**八 省 略

 規株式とする。
 は出国の時。以下この条において同じ。)における当該特定新規株式に係 らちその年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、又は所得 らちその年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、又は所得 らとして政令で定める特定新規株式は、同項の居住者又は恒久的施 するものとして政令で定める特定新規株式は、同項の居住者又は恒久的施 は出国の時。以下この条において同じ。)における当該特定新規株式に係 らたの年十二月三十一日(その者が年の中途において死亡し、又は所得 はいる事で定める特定新規株式は、同項の居住者又は恒久的施 は、

### 省略

の株式をいう。以下この条において同じ。)の数一銘柄株式(前号の特定新規株式及び当該特定新規株式と同一銘柄の他三十七条の十一の二第二項に規定する譲渡をいう。) 又は贈与をした同一 当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡 (法第

3

法第四十一条の十九第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要した金額として政令で定める金額は、同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に第一項第一号に規定する取得をした当該各号に定める特特定新規株式の同号に規定する取得に要した金額として政令で定める金額は、同項の居住者又は恒久的施設を有すした金額として政令で定める金額は、同項の居住者又は恒久的施設を有す法第四十一条の十九第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要法第四十一条の十九第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要法第四十一条の十九第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要

中

小会社に対する払込み

(新株予約権の

発行に際してするものに

限る

+

十九第

項

第

号に掲げる株式会社

に該当する特定新

て財務省令で定める者

で財務省令で定める者

の以下この条において同じ。)が法人税法第二条第十号に規定する同族。以下この条において同じ。)が法人税法第二条第十号に規定する同族を発行した特定新規中小会社(同項に規定する特定新規中小会社をいうおいて、財務省令で定める方法により判定した場合に当該特定新規株式う。以下この条において同じ。)をした日として財務省令で定める日に

二~八同上

2

一同上

一銘柄の他の株式をいう。以下この条において同じ。)の数与をした同一銘柄株式(前号の特定新規株式及び当該特定新規株式と同当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に譲渡又は贈

3 法第四十一条の十九第一項に規定する控除対象特定新規株式の取得に要した金額として政令で定める金額は、同項の居住者又は恒久的施設を有する非居住者がその年中に払込みにより取得をした特定新規株式の取得に要した金額の合計との非民主の年中に払込みにより取得をした特定新規株式の銘柄ごとる非居住者として政令で定める金額は、同項の居住者又は恒久的施設を有するとのは、

会社により発行される特定新規株式 次号において同じ。 により取得をした新 株子約 権 該特定新規中

一号イに掲げる特定新規株式 定する投資事業有限責任組合契約に従つて取得をしたものに限る。 中小会社に対する払込みにより取得をした新株予約権 法第四十 十三第 該特定新規中小会社により 項第二号イに規定する投資事業有限責任組合に係る同号イに 条の十九第 項第二号に掲げる株式会社 発行される法第三十七条の十三第 に該当する特 (法第三十七条 項 定

### 5

6 税法第四十八条の規定並びに所得税法施行令第二編第一章第四節第三款及 した金額とする。 経費に算入する金額及び取得費に算入する金額 第一号に掲げる金額から第二号に掲げる金額を控除した金額とし、 株式一株当たりの同令第百五条第一項の規定により算出した取得価額は、 この項において「適用控除対象特定新規株式」という。)に係る同一銘柄 四十一条の十九第一項の規定の適用を受けた控除対象特定新規株式 要経費又は取得費に算入すべき金額の計算の基礎となる当該適用年に法第 び第百六十七条の七第四項から第七項までの規定並びに第二十五条の十二 下この項において「適用年」という。)の翌年以後の各年分における所得 つき同条第一項の規定の適用を受けた場合には、その適用を受けた年(以 して第三項に規定する金額(第二号において「適用対象額」という。)に 特定新規株式をいう。以下この項において同じ。)の取得に要した金額と 銘柄株式一株当たりの同令第百十八条第一項の規定により算出した必要 四第四項の規定の適用については、これらの規定により当該各年分の必 その年中に取得をした控除対象特定新規株式(同項に規定する控除 法第四十一条の十九第一項の居住者又は恒久的施設を有する非居住 私は、 当 該控除に準じて計 当該同 (以下 対象 者

有する当該適用控除対象特定新規株式に係る同一銘柄株式の数で除して 応じそれぞれ次に定める金額を当該適用年の十二月三十一日において 当該適用控除対象特定新規株式に係る適用年の次に掲げる場合の X

象特定新規株式 当該適用年において当該適用控除対象特定新規株式以外の適用控除 において 他 の適用控除対象特定新規株式」と

> 6 4 同 5 上 同

上

同 同 上上

妆 象特定新規株式 該適用年において当該適用控除対象特定新規株式以外の (口において 「他の適用控除対象特定新規株式」と 適用控除

当 いう。 額 第七十八条第二項に規定する特定寄附金の額及び法第四十一条の十八 対象額に当該適用年において支出した特定寄附金等の金額(所得税 を加算した金額が、当該居住者又は恒久的施設を有する非居住者の当 とみなされたものの額の合計額をいう。 該適 除した残額とする。)から二千円を控除した残額 の百分の四十に相当する金額 適用年の年分の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計 )を超える場合には、当該基準額から当該特定寄附金等の金額を 項又は第四十一条の十八の二第一項の規定により当該特定寄附金 )がない場合 用 対象額が八百万円を超える場合には八百万円とし、当該 当該適用控除対象特定新規株式の適用対象額 (以下この号において「基準額」とい 以下この号において同じ。) 適 用

### 口 省

### 7 5 9 省 略略

## 第二十六条の二十八の五 法第四十一条の十九の三第一項に規定する政令で 存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除)

定める金額は、その者が行つた同条第十項に規定する高齢者等居住改修工

事 等 用に供する部分がある場合には、当該金額に、当該高齢者等居住改修工事 当該高齢者等居住改修工事等に係る部分のうちにその者の居住の用以外の 等の内容に応じて定める金額(当該高齢者等居住改修工事等をした家屋の 等居住改修工事等に要した費用の額の占める割合を乗じて計算した金 )につき国土交通大臣が財務大臣と協議して当該高齢者等居住改修工事 要した費用の額のうちに当該居住の用に供する部分に係る当該高齢者 (以下この項及び第三項において「高齢者等居住改修工事等」という 額

の合計額とする。

が行つた同条第十一項に規定する一般断熱改修工事等 (以下この項 号に掲げる工事にあつては国土交通大臣が、 項において「一般断熱改修工事等」という。)のうち、 つては国土交通大臣及び経済産業大臣が、 法第四十一条の十九の三第二項に規定する政令で定める金額は、その者 は経済産業大臣が、 財務大臣とそれぞれ協議して当該 同項第三号に掲げる工事にあ 同項第二号に掲げる工事に 同条第十 一般断熱改修工 及び 項 第

> 第七十八条第二項に規定する特定寄附金の額及び同条第三項の規定又 施設を有する非居住者の当該適用年の年分の総所得金額、 規定により当該特定寄附金とみなされたものの額の合計額をいう。 対象額に当該適用年において支出した特定寄附金等の金額(所 号において「基準額」という。)を超える場合には、当該基準額から 下この号において同じ。)を加算した金額が、 、 う。 -この号において同じ。)を加算した金額が、当該居住者又は恒久的%定により当該特定寄附金とみなされたものの額の合計額をいう。以5法第四十一条の十八第一項若しくは第四十一条の十八の二第一項の 該特定寄附金等の金額を控除した残額とする。)から二千円を控除 反び山林所得金額の合計額の百分の四十に相当する金額 用対象額が八百万円を超える場合には八百万円とし、 ない場合 当該適用控除対象特定新規株式 の適用 退職所得金 (以下この 当該適用 対象額 得税 法

同 同 成 上 差 額

7 { 9 同

第二十六条の二十八の五
法第四十一条の十九の三第一項に規定する政令で 用に供する部分がある場合には、当該金額に、 当該高齢者等居住改修工事等に係る部分のうちにその者の居住の用以外の の合計額とする。 等居住改修工事等に 等に要した費用の額のうちに当該居住の用に供する部分に係る当該高齢者 等の内容に応じて定める金額(当該高齢者等居住改修工事等をした家屋の 事等(以下この項及び第三項において「高齢者等居住改修工事等」という 定める金額は、その者が行つた同条第九項に規定する高齢者等居住改修工 )につき国土交通大臣が財務大臣と協議して当該高齢者等居住改修工事 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控 要した費用の額の占める割合を乗じて計算し 当該高齢者等居住改修工事 た金額

## 2 3 同

項において「一般断熱改修工事等」という。)のうち、 が行つた同条第十項に規定する一般断熱改修工事等 は ては国土交通大臣及び経済産業大臣が、 に掲げる工事にあつては国土交通大臣が、 経済産業大臣が、 法第四十一条の十 財務大臣とそれぞれ協議して当該 九の三第二項に規定する政令で定める金額は、その 同項第三号に掲げる工事にあつて 同項第二号に掲げる工事にあつ (以下この項 般断熱改修工事等 項 及び第六 第一号

等に要した費用の額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。費用の額のうちに当該居住の用に供する部分に係る当該一般断熱改修工事する部分がある場合には、当該金額に、当該一般断熱改修工事等に要した該一般断熱改修工事等に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供事等の内容に応じて定める金額(当該一般断熱改修工事等をした家屋の当事等の内容に応じて定める金額(当該一般断熱改修工事等をした家屋の当

## 5•6 省 略

大法第四十一条の十九の三第三項に規定する政令で定める金額は、その者の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。
 大法第四十一条の十九の三第三項に規定する政令で定める金額は、その者の占める割合を乗じて計算した金額)の占める割合を乗じて計算した金額)の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。

## 8 / 10 省略

額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。 該居住の用に供する部分に係る当該耐久性向上改修工事等に要した費用のは、当該耐久性向上改修工事等をした家屋の当該耐久性向上改修工事等 臣が財務大臣と協議して当該耐久性向上改修工事等の内容に応じて定める 第十三項において「耐久性向上改修工事等」という。)につき国土交通大 に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合に に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合に に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合に に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合に なるでにいて定める 第十三項に規定する耐久性向上改修工事等(以下この項及び が行つた同条第十三項に規定する耐久性向上改修工事等(以下この項及び

## 12 13 省略

: 行つた同条第十四項に規定する子育て対応改修工事等 法第 る部 六項において (当該子 四十 該 務 金額 分の 大臣と協議し 一条の十九 うち 育て対 に にその者 「子育て対応改修工 一該子育て対応改修工 応改 の三第七項に規定する政令で定める金額 事 居 等をし 住 育 甪 対応改修工 以外の た家屋 事 等」 事等に要した費用の 用に供する部分がある場合に の当該 事 · 等 の 子育 内 て対 容に応じ (以下この つき国土交通 額 応改 は のうちに当 項及び 工 その者 事等 んめる

要した費用の額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。の額のうちに当該居住の用に供する部分に係る当該一般断熱改修工事等に部分がある場合には、当該金額に、当該一般断熱改修工事等に要した費用般断熱改修工事等に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供するの内容に応じて定める金額(当該一般断熱改修工事等をした家屋の当該一

## 5 • 6 同 L

の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。 居 係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合には 額(当該多世帯同居改修工事等をした家屋の当該多世帯同居改修工 第九項において「多世帯同居改修工事等」という。)につき国土交通大臣 が財務大臣と協議して当該多世帯同居改修工事等の内容に応じて定める金 当該金額に、当該多世帯同居改修工事等に要した費用の額のうちに当該 住の用に供する部分に係る当該多世帯同居改修工事等に要した費用 行つた同条第十一項に規定する多世帯同居改修工事等 法第四十一条の十 九の三第三項に規定する政令で定める金額 (以下この は、その 領及び 事等に 0

## 8~10 同上

11 法第四十一条の十九の三第四項に規定する政令で定める金額は、その者額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。 第十三項において「耐久性向上改修工事等に要した費用のに係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合にに係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合には、当該耐久性向上改修工事等をした家屋の当該耐久性向上改修工事等に係る部分のうちにその者の居住の用以外の用に供する部分がある場合には、当該耐久性向上改修工事等」という。)につき国土交通大額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。

### 12 13 同 上

額の占める割合を乗じて計算した金額)の合計額とする。該居住の用に供する部分に係る当該子育て対応改修工事等に要した費用の

- る。 12 国土交通大臣は、前項の規定により金額を定めたときは、これを告示す
- のは、次に掲げる要件を満たす工事とする。 法第四十一条の十九の三第七項に規定する政令で定める要件を満たすも
- 育て対応改修標準的費用額が五十万円を超えること。
  一子育て対応改修工事等の法第四十一条の十九の三第七項に規定する子
- れかに該当するものであること。上に相当する部分が専ら当該居住の用に供されるものに限る。)のいずる第三項第三号イ又は口に掲げる家屋(その家屋の床面積の二分の一以二 子育て対応改修工事等をした家屋が、その者のその居住の用に供され
- に供すると認められるものであること。<br />
  四 子育て対応改修工事等をした家屋が、その者が主としてその居住の用

14

- 一つき財務省令で定めるところにより証明がされたものとする。という時務省令で定めるところにより証明がされたものとする。とに、大学に規定する政令で定める工事は、第二十六条第三十三項各号に掲げる工事は、法第四十一条の十九の三第一項に規定する対象高齢者等居住改修工事等、同条第四項に規定する対象信宅耐震改修工事等、同条第四項に規定する対象信宅耐震改修工事等、同条第四項に規定する対象自己とは対象を開入性向上改修工事等、同条第四項に規定する対象自己とは対象を開入性向上改修工事等が、同条第二項に規定する政令で定める工事は、第二十六条第三十三項各号に掲げる工事等に規定する政令で定めるところにより証明がされたものとする。
- 様替に該当するものであることにつき財務省令で定めるところにより証明させるための増築、改築、修繕又は模様替で当該増築、改築、修繕又は模屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める同項に規定する18 法第四十一条の十九の三第十項に規定する政令で定める改修工事は、家
- 法第四十一条の十九の三第七項第一号ホ、第二号ハ、第三号ハ又は第四とする。
- 様替に該当するものであることにつき財務省令で定めるところにより証明させるための増築、改築、修繕又は模様替で当該増築、改築、修繕又は模高齢者等が自立した日常生活を営むのに必要な構造及び設備の基準に適合屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める同項に規定する、法第四十一条の十九の三第九項に規定する政令で定める改修工事は、家

15

されたものとする

ギー ころにより証明がされたものとする。 ;は、家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネル法第四十一条の十九の三第十一項第一号に規定する政令で定める改修工 修繕又は模様替に該当するものであることにつき財務省令で定めると の使用の合理化に資する増築、改築、修繕又は模様替で当該増築、

とする。 るものであることにつき財務省令で定めるところにより証明がされたもの 及び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定するもので当該設備に該当す 果たすエネルギーの使用の合理化に著しく資する設備として国土交通大臣 法第四十 同項第一号に掲げる工事が行われる構造又は設備と一体となつて効用を 一条の十九の三第十一項第二号に規定する政令で定める設備は

23 22

ころにより証明がされたものとする。 するもので当該設備に該当するものであることにつき財務省令で定めると 陽光を電気に変換する設備として経済産業大臣が財務大臣と協議して指定 同項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となつて効用を果たす太 法第四十 一条の十九の三第十一項第三号に規定する政令で定める設備は

25 24 同居をするのに必要な設備の数を増加させるための増築、改築、修繕又は き財務省令で定めるところにより証明がされたものとする。 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める他の世帯との 法第四十 一条の十九の三第十二項に規定する政令で定める改修工事は、 改築、 修繕又は模様替に該当するものであることにつ

繕又は模様替(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第九条第一項に規 腐朽及び摩損を防止し、又は維持保全を容易にするための増築、改築、修 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める構造の腐食、 定する認定長期優良住宅建築等計画に基づくものに限る。以下この項にお 法第四十一条の十九の三第十三項に規定する政令で定める改修工事は、 つき財務省令で定めるところにより証明がされたものとする。 )で当該増築、 改築、 修繕又は模様替に該当するものであるこ

27

公第四十

条の十九の三第十四項に規定する政令で定める改修工事は、

がされたものとする

、修繕又は模様替に該当するものであることにつき財務省令で定めるとこ ろにより証明がされたものとする。 法第四十一条の十九の三第十項第一号に規定する政令で定める改修工事 の使用の合理化に資する増築、改築、修繕又は模様替で当該増築、改築 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定めるエネルギ

18 17 同

する。 ものであることにつき財務省令で定めるところにより証明がされたものと び経済産業大臣が財務大臣と協議して指定するもので当該設備に該当する たすエネルギーの使用の合理化に著しく資する設備として国土交通大臣及 同項第一号に掲げる工事が行われる構造又は設備と一体となつて効用を果 法第四十一条の十九の三第十項第二号に規定する政令で定める設備は、

20 19 同上

ろにより証明がされたものとする。 るもので当該設備に該当するものであることにつき財務省令で定めるとこ 光を電気に変換する設備として経済産業大臣が財務大臣と協議して指定す 同項第一号に掲げる工事が行われた家屋と一体となつて効用を果たす太陽 法第四十一条の十九の三第十項第三号に規定する政令で定める設備

22 21 同 上

模様替で当該増築、 同居をするのに必要な設備の数を増加させるための増築、改築、 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める他の世帯との き財務省令で定めるところにより証明がされたものとする 法第四十一条の十 改築、 九の三第十一項に規定する政令で定める改修工 修繕又は模様替に該当するものであることにつ 修繕又は

繕又は模様替(長期優良住宅の普及の促進に関する法律第九条第一項に規 腐朽及び摩損を防止し、 定する認定長期優良住宅建築等計画に基づくものに限る。 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める構造の腐食、 いて同じ。)で当該増築、 法第四十一条の十九の三第十二項に規定する政令で定める改修工 つき財務省令で定めるところにより証明がされたものとする 又は維持保全を容易にするための増築、改築、修 修繕又は模様替に該当するものであるこ 以下この項にお 事は、

省令で定めるところにより証明がされたものとする。 で当該増築、 同項の特例対象個人の負担を軽減するための増築、 家屋について行う国土交通大臣が財務大臣と協議して定める子育てに係る 改築、 修繕又は模様替に該当するものであることにつき財務 改築、 修繕又は模様替

28 めたときは、これを告示する。 国土交通大臣は、 前三項の規定により増築、改築、修繕又は模様替を定

29 に規定する所得税額から控除する。 き金額は、これらの規定に規定するその年分の所得税法第九十二条第一項 法第四十一条の十九の三第一項から第八項までの規定による控除をすべ

> 24 国土交通大臣は、 前二項の規定により増築、 改築、 修繕又は模様替を定

に規定する所得税額から控除する。

₹ 法第四十一条の十九の三第一項から第七項までの規定による控除をすべめたときは、これを告示する。 き金額は、これらの規定に規定するその年分の所得税法第九十二条第一項